

The Journal of Japanese Association of Occupational Therapists (JJAOT)

日本作業療法士協会誌

2019

7

- 2019年度 定時社員総会議事録
- 2019・2020年度 役員人事
- 2019・2020年度 部員・委員等名簿
- 2020年度課題研究助成制度 募集要項

【協会活動資料】

- 第54回作業療法士国家試験について
- 2018年度 精神障害領域モニター調査報告
- 生活介護事業における作業療法の実態に関する調査結果報告（概要）
- 2018年度受託事業報告：介護ロボットのニーズ・シーズ連携協調協議会
全国設置・運営業務

【連載】

- 第53回日本作業療法学会だより③

重要なお知らせ

表紙ウラ、p.4～7・66に必ずお目通しください



一般社団法人

日本作業療法士協会

重 要

2019 年度に入会した皆さまへ

付帯情報登録のお願い

この度は当協会に入会いただき心より感謝申し上げます。

入会手続きが完了し協会員となった皆様に、次の段階の登録をお願いいたします。この点につきましては、すでに入会手続き完了時にメールもしくは書面にてご案内しております。

入会手続きの際に基本情報（協会からのご案内や連絡を行うための住所やメールアドレス等の情報）を登録いただきましたが、次の段階として**付帯情報の登録**をお願いいたします。

付帯情報は、作業療法士の勤務実態を集計し、国や他団体へ要望活動を行う際の根拠資料や、協会の活動方針を決める指針となる資料の作成に必須の情報となります。会員統計資料は毎年、本誌『日本作業療法士協会誌』（2017 年度会員統計資料は本誌第 79 号（2018 年 10 月発行）p.12～）に掲載しておりますので、協会ホームページ等で是非ご確認ください。

登録にあたっては、下記の手順をご確認ください。

【登録方法について】 ※登録内容に問題があると、エラー内容が表示されます。

- ①日本作業療法士協会ホームページ→会員向け情報→会員ポータルサイト
- ②会員ポータルサイトにログインし、「基本情報変更」をクリック
※パスワードが不明の場合、もしくは入力してもログインできない場合は、「パスワードを忘れた方はこちら」から仮パスワードを申請してください。
- ③基本情報変更→会員情報の閲覧・更新
- ④「個人情報」をクリックし、登録済みの情報の確認と、「必須」と書かれた項目で未入力部分をを入力し、一番下の「送信」をクリック
※現在作業療法士として勤務されておらず勤務施設の登録がない方は、⑥に進む
- ⑤「勤務先」をクリックし、登録済みの情報の確認と、「必須」と書かれた項目で未入力部分をを入力し、一番下の「送信」をクリック
- ⑥会員情報の確認および登録は完了。
※作業療法士として勤務している方は、「勤務先」ページも登録が必ず必要です。
※登録方法にご不明な点がございましたら、お問い合わせください。

会員情報の登録および確認は、入会完了より 1 ヶ月以内にお済ませください。

情報が登録されませんと、登録情報不備により統計情報委員会が実施する調査の対象となります。

一般社団法人日本作業療法士協会
事務局長 香山 明美
会員管理 霜田・賛田
E-mail : kaiinkanri@jaot.or.jp

JAOOT

日本作業療法士協会誌

CONTENTS

The Journal of Japanese Association of Occupational Therapists (JJAOT)

目次 ● 2019 年 7 月 15 日発行 第 88 号

8	● 2019 年度 定時社員総会議事録
20	● 代議員選挙を 11 月に実施
22	● 2019・2020 年度 役員人事
23	● 2019・2020 年度 部員・委員等名簿
	● 協会活動資料
28	● 第 54 回作業療法士国家試験について — 国家試験問題指針検討班による検討結果 —
41	● 2018 年度精神障害領域モニター調査報告
45	● 生活介護事業における作業療法の実態に関する調査結果報告（概要）
49	● 2018 年度受託事業報告：介護ロボットのニーズ・シーズ連携協調協議会 全国設置・運営業務

ピックアップ

4	事務局からのお知らせ
5	会員情報の閲覧・更新方法
6	重要 作業療法士の職域や社会的地位の向上のために、 正しい情報が必要です
66	『研修受講カード』お手元にありますか？

2	会議録 2019 年度第 3 回定例理事会抄録
3	協会各部署活動報告（2019 年 5 月期）
54	2020 年度 課題研究助成制度 募集要項

56	学会だより③ ● 第 53 回日本作業療法学会 プログラム概要
57	国際部 Information ● 第 10 回 国際シンポジウムのご案内
58	MTDLP 実施・活用・推進のための情報ターミナル⑪ ● 次の扉を開く！啓発・普及から定着・展開へ
60	総合事業 5 分間講読 ● 『地域』に関わる！ 作業療法士としての活動 ～ 総合事業と市民ボランティア活動を通じた関わりのポイント～

連載

44	障害保健福祉領域 OT カンファレンス in 伊予 開催のご案内	67	催物・企画案内
53	新刊のご案内	68	協会刊行物・配布資料一覧
62	2019 年度 協会主催研修会案内	70	日本作業療法士連盟だより
67	訃報連絡	71	求人広告
		72	編集後記



2019年度

第3回定例理事会抄録

日 時：2019年6月15日（土）13:00～16:10

場 所：一般社団法人日本作業療法士協会事務所 10階会議室

出 席：中村（会長）、香山、宮口、山本（副会長）、池田、岩佐、宇田、大庭、岡本、梶原、小林、酒井、佐藤、清水、関本、高島、谷、谷川、藤井、三澤（一）、三沢（幸）、村井（理事）、太田、長尾（監事）

陪 席：小鹿野、木田、長井（委員長）、陣内（前部長）、岩上（財務担当）、宮井（事務長）

I. 報告事項

1. 議事録について

- 1) 2019年度第2回定例理事会（5月18日）書面報告。
- 2) 2019年度定時社員総会（5月25日）書面報告。
- 3) 2019年度第1回臨時理事会 書面報告。

2. 2019年度定時社員総会の開催について（長井総会議事運営委員長）

5月25日に開催された2019年度定時社員総会について報告があった。

3. 社員総会後の質疑応答及び意見について 書面報告。
4. 会員の入退会について 書面報告。
5. 他職種・団体等の協会代表委員名簿（2018・2019年度版）（中村会長）代表委員に若干の変更があった。
6. 2019年度4月期の収支状況について 書面報告。
7. 平成30年度国立国会図書館学術情報の収集・保存に係る学協会アンケートの集計結果について 書面報告。
8. 作業療法教育課程における臨床実習共用試験について（大庭理事）全養成校を対象に、教育部で行った学内OSCE及び学内CBTの実施に関する調査結果について報告があった。
9. 生活行為向上リハビリテーションのパンフレット作成について 書面報告。
10. 2019年度生活行為工夫情報モデル事業実施要綱（案）について 書面報告。
11. 協会・士会宛に届いた文書について（中村会長）文書に直接対応はせず、協会としての姿勢を示す文書を都道府県士会等に向けて発信することとした。
12. 協会Webサイトのアクセスログ（2019年5月）書面報告。
13. 会長及び業務執行理事の2019年5月期活動報告 書面報告。
14. 協会各部署の2019年5月期活動報告 書面報告。
15. 渉外活動報告 書面報告。
（村井理事）制度対策部として、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムに寄与する作業療法のあり方検討委員会等について日本医師会と意見交換した。
16. 日本作業療法士連盟活動報告 書面報告。
17. 協会・連盟合同三役会議（2019年6月1日）議事要旨 書面報告。
18. 訪問リハビリテーション振興財団の動き（谷理事）3事業所で療法士が不足している。関心がある療法士をぜひ紹介してほしい。
19. 脳卒中・循環器病対策基本法推進のための超党派議員連絡協議会について（中村会長）政省令の中に3療法の意見を入れるべく要望した。
20. 2020年度予算案の審議スケジュールについて（岡本理事）スケジュールに沿って進行できるよう各部長・委員長の協力をお願いする。
21. 『地域包括ケアシステム参画の手引き』について（佐藤理事）『地域包括ケアシステム参画の手引き』を各都道府県で使ってもらえるように発信していただきたい。
22. 第53回日本作業療法学会優秀演題賞の推薦について

（宮口副会長）今学会から優秀な演題を表彰することになり、候補者6名を推薦した。

23. その他

（三澤理事）「生活行為向上リハビリテーションのパンフレット」を作成することになったので、現場の作業療法士に活用してもらいたい。

（香山副会長）精神作業療法領域で、1998年から4年間の科研費による成果物を更新するため、関係者で協議していきたい。

（村井理事）社会保障審議会統計部会の生活機能分類ワーキンググループに、協会推薦の委員として参加する。

II. 審議事項

1. 白書委員会の設置について（中村会長）作業療法白書の委員会を2019年から2021年12月末の予定で設置したい。→承認
2. 制度対策部内委員会（保険対策委員会）の組織改編について（三澤（一）理事）保険対策委員会の組織を再編し、医療保険対策委員会、介護保険対策委員会の2つに分けたい。→承認
3. 役員の人事について
 - 1) 会務運営体制（事務局長、部長、室長、担当理事等）
 - 2) 常務理事の選定
（中村会長）2019・2020年度役員を提案した。
→承認
なお、倫理委員会における復会手続の詳細を改めて検討することとなった。
4. 退会処分となった元役員の再入会について（中村会長）2013年に退会処分となった元会員から復会願が提出されており、倫理委員会の意見を添えて再入会を認める。
→承認
なお、倫理委員会における復会手続の詳細を改めて検討することとなった。
5. 学会関連規程の整備について（宮口副会長・学術部長、木田規約委員長）
 - 1) 学会に関する規程（改定案）→「表彰に関する業務」の追記のみ→承認。その他の条文は→継続審議。
 - 2) 日本作業療法学会優秀演題賞の表彰に関する規程（案）
→承認
 - 3) 日本作業療法学会における緊急時対応の手引き（案）
→一部修正のうえ承認
6. 2020年度課題研究助成制度募集要項案について（宮口副会長・学術部長）→承認
7. 臨床実習指導者講習会の冊子増刷について（大庭常務理事・陣内前教育部長）→承認
8. その他
（高島理事）各部・委員会の委員の業務過多等懸念される点がある。組織マネジメントの視点も踏まえ今後、常務理事会で検討することとなった。
（太田監事）会員・一般国民からの意見を吸い上げる体制を検討すべきだ。
（岩佐理事）「キッズタウンとくしま」という小学生向けイベントを実施し、約400名の小学生が体験した。

協会各部署 活動報告 (2019年5月期)

学術部

【学術委員会】全体会議開催。事例報告登録制度（一般事例、MTDLP 事例）の運営と管理。疾患別ガイドラインの編集。作業療法マニュアルの編集および発行。2020 年度課題研究助成制度募集案の検討。学術研究体制ワーキンググループ第 1 回会議開催。

【学術誌編集委員会】学術誌『作業療法』：①査読管理および編集作業、②第 37 巻論文表彰受賞者決定。学術誌『Asian Journal of OT』：査読管理および編集作業。

【学会運営委員会】第 53 回日本作業療法学会（福岡）：①事前参加登録受付、②広告掲載・機器展示等募集、③応募演題結果通知、④講師への連絡、⑤プログラム、会場配置、座長案等の検討およびホームページの更新、⑥プログラム集の編集。第 54 回日本作業療法学会（新潟）：①運営委託業者決定、②テーマの検討。

教育部

【本部】教育部会の開催、定時社員総会に向けた対応。

【養成教育委員会】2019 年度臨床実習指導者講習会資料の最終確認。運営マニュアルの配信等。OSCE・CBT システム検討のアンケート結果のまとめ。作業療法士学校養成施設連絡会（仮）設置の検討、他。

【生涯教育委員会】臨床実習指導者講習会の生涯教育制度への統合修正案の検討。システム開発会議にて今後のスケジュール調整。専門作業療法士新規分野候補の検討、他。

【研修運営委員会】2019 年度専門作業療法士取得および認定作業療法士取得研修会、重点課題研修等の開催準備。全国研修会に代わる新たな事業の検討会議。e-Learning 会議の開催、他。

【教育関連審査委員会】WFOT 認定等教育水準審査班：リハビリテーション評価機構との連携作業（評価員研修会の実施、審査案内の発送）。専門作業療法士審査班：2019 年度審査に向けた準備。認定作業療法士審査班：2019 年度第 1 回審査会（6 月 8 日）に向けた準備。臨床実習審査班：2019 年度第 1 回審査会（6 月 15 日）に向けた準備。資格試験班：認定作業療法士取得選択研修の修了試験問題の作成、他。

【作業療法学会全書編集委員会】原稿執筆中、他。

制度対策部

【本部】担当理事で、①関連団体へ「精神障害にも対応する地域包括ケアシステムに寄与する作業療法のあり方検討委員会」外部有識者選定について依頼、②日本認知症官民協議会認知症バリアフリー WG へのテーマ応募を行った。

【保険対策委員会】①診療報酬・介護報酬情報のホームページ更新。②会員からの制度に関する問い合わせ対応。③好事例集積。④医療保険・介護保険モニター調査準備。⑤精神科モニター調査集計。

【障害保健福祉対策委員会】①障害保健福祉領域 OTカンファレンスの準備、広報。②自立訓練における作業療法士の役割に関する調査研究のための予備調査実施。③児童福祉領域における作業療法意見交換会の準備、広報。④「学校を理解して支援ができる作業療法士の育成研修会（基礎編）」後方支援の調整。

【福祉用具対策委員会】①「生活行為工夫情報モデル事業」：会議（5 月 17 日、神戸）、事例登録、事例活用に向けた準備。②「福祉用具相談支援システム運用事業」：会議（5 月 24 日福岡）、相談対応等。③「IT 機器レンタル事業」：レンタル受付手配。

広報部

【広報委員会】＜ホームページ＞web & デジタル EXPO で次期ホームページに向けての情報収集。連載コンテンツ等に関わる企画検討、校正作業等。2020 年ホームページ改訂内容検討。協会ニュース更新。＜作業療法啓発ポスター＞今年度のテーマは「定義」。大きなテーマのため業者から「定義編」・「歴史編」の 2 種類作成することを提案され、2 種類作成することに決定。構図を決定し、画の制作を依頼。ポディコピーの検討に入る。

【機関誌編集委員会】5 月号発行、6 月号校正作業、7 月以降編集作業。

国際部

福岡学会における国際シンポジウム・国際部ブース展示内容の企画調整。東アジア諸国との交流会参加者への開催に関する案内文の発信。第 2 回日本-台湾作業療法ジョイントシンポジウムの広報活動。「国際部 INFORMATION」の企画・執筆。国際動向に関する実態調査 2019（都道府県士会）の企画。国内外からの就労・移住に関する問い合わせ対応。海外作業療法士による施設見学依頼に対する対応。

災害対策室

国際医療技術財団（JIMTEF）への活動協力。大規模災害リハビ

リテーション支援関連団体協議会（JRAT）活動への協力。災害支援ボランティア登録の随時受付。

47 都道府県委員会

①各ワーキンググループにて委員会に向けた検討、関連部署との調整。② 47 都道府県委員会運営会議（5 月 26 日）の開催。

認知症の人の生活支援推進委員会

認知症作業療法推進委員からの問い合わせ対応。手引きおよびアセスメントの改訂作業。第 1 回全体会議の開催（5 月 19 日）。

地域包括ケアシステム推進委員会

各士会で予定されている研修会への講師派遣対応。「地域包括ケアシステム参画の手引き～作業療法士に求められる生活行為向上の視点を以て～」作成編集作業。

運転と作業療法委員会

士会協力者への個別問合せ対応と情報配信。第 1 回会議の開催（5 月 17 日）。「作業療法士のための運転と移動手段に関する実践要綱」（仮）の準備作業。今年度の協力者会議の準備作業。重点課題研修の準備協力。

アジア太平洋作業療法学会誘致委員会

2024 年アジア太平洋作業療法学会の開催形態の検討。開催都市・会場、見込み参加者数・演題数の検討。学会会期スケジュールおよび予算案の作成。業者選定に向けた仕様書（案）の作成。第 1 回委員会の開催調整。

障害のある人のスポーツ参加支援推進委員会

機関誌原稿（6 月号）の執筆。2019 年度第 1 回委員会の開催（5 月 19 日）。委員および都道府県士会担当者による東京都障害者総合スポーツセンターの見学。協会員・士会ウェブアンケート調査の作成。都道府県障害者スポーツ協会調査の企画。

事務局

【財務・会計】2019 年度定時社員総会に向けて各種財務資料の作成。2019 年度会費収納。特例再入会者への対応。

【会員管理】会員の入退会・異動等に関する処理・管理。新入会希望者への振込用紙発送。海外会員への発送。刊行物の戻り処理。パスワード再発行に関する対応。研修受講カードの有料再発行に関する対応。士会員情報と協会員情報のデータ照合作業。養成校別入会率の年次推移の一覧表を作成。

【庶務】三役会・理事会・臨時理事会の資料作成・開催補助。2019 年度定時社員総会の議案書の発送、議案のホームページ掲載、議案に関する質疑応答取りまとめ、総会配付資料の準備、総会当日の受付その他開催補助。新理事選任を受けての法人登記登録変更手続き。退任役員に関する手続き。新コンピュータシステム 2 次開発にかかる業者との打ち合わせ。「協会員＝士会員」実現に向けての提案書の最終報告と発送準備。2019 年度介護ロボットのニーズ・シーズ連携協議会全国設置・運営業務事業の契約締結・事務局開設・事業説明会開催等の準備対応。

【企画調整委員会】2018 年度事業評価の社員総会への報告。

【規約委員会】学会に関する規程改定案についての検討。補欠役員の選任にかかる定款変更についての検討。

【統計情報委員会】会員データの整理。

【福利厚生委員会】2018 年度に実施した待遇調査の結果を理事会に報告。

【総会議事運営委員会】2019 年度定時社員総会の全体タイムスケジュール、議事進行、会場設営等に関する検討、議長等関係者との打合せ、理事会への変更報告。総会映写資料の作成。社員の出席通知・委任状・議決権行使書の取りまとめと対応。総会当日の会場設営、進行管理、その他。

【選挙管理委員会】2019 年度定時社員総会第 1 号議案（理事選任）にかかる投票票の進行管理および結果報告、第 2 号議案（会長候補者選出）にかかる投票票の進行管理および結果報告。11 月に実施する代議員選挙の広報。

【倫理委員会】会員・非会員から寄せられた倫理問題事案への対応。

【生活行為向上マネジメント士会連携支援室】機関誌に掲載する MTDLP 関連情報の検討・原稿作成。

【国内外関係団体との連絡調整】厚生労働省、大規模災害リハビリテーション支援関連団体協議会（JRAT）、リハビリテーション専門職団体協議会（リハ 3 団体）、全国リハビリテーション医療関連団体協議会（報酬対策委員会）等々との連絡調整・会議参加・事務局運営など（継続）。

事務局からのお知らせ

◎第 53 回日本作業療法学会 事前参加登録について

学会の事前参加登録締め切りは 2019 年 8 月 9 日 (金) 12:00 となっております。参加される方は、ぜひ期間内の事前登録をお願いします。また、学会の事前参加登録は、2019 年度の日本作業療法士協会年会費の納入が条件となります。事前参加登録を希望している会員の方はすみやかに 2019 年度の年会費をご納入願います。学会事前参加登録については学会ホームページ (<http://www.c-linkage.co.jp/ot53/index.html>) より、＜事前参加登録＞の項目をご参照ください。

◎年会費をご納入ください

2019 年度の年会費をご納入ください。年度末までに年会費のお支払いがありませんと、会員資格を喪失し、種々の不利益が生じることになります。お忘れにならないうちに、できるだけ早くお納めくださいますようお願い致します。振込用紙を紛失された方、金額が不明な方は、協会事務局 (kaihi@jaot.or.jp) までお問い合わせください。

なお、7 月中に年会費のご納入がなかった方には、8 月に協会事務局より督促状をお送りします。ご入金と行き違いになりました場合はご容赦ください。

◎ご自身の登録情報が最新かどうかをご確認ください！

協会に登録している勤務施設は現在の職場でしょうか。協会より会員所属施設宛に郵送物等をお送りしますと、既に退職済みとのことで返送されてくる場合があります。また、発送先を自宅宛とご指定いただいている場合、勤務施設に関する情報が更新されず、古い勤務施設の登録が残ったままになっている場合があります。協会にご登録いただいている施設にその会員が所属しているものと判断しますので、ご自身の登録している勤務施設情報が最新であるかどうかを確認し、もし古い情報のままでしたら修正・更新をお願い致します。

【登録情報の確認方法】

協会ホームページより、会員ポータルサイトにログインし「基本情報変更」で登録情報の確認・修正が可能です。

※パスワードをお持ちでない方、忘失された方はパスワードを再発行することができます（協会ホームページ＞会員ポータルサイト＞パスワードを忘れた方はこちら）。

◎休会に関するご案内

現在は 2020 年度（2020 年 4 月 1 日～2021 年 3 月 31 日）の休会を受付中です。休会制度の詳細および「Q&A」については協会ホームページをご覧ください（協会ホームページ＞会員向け情報＞Members Info＞各種届出＞休会制度）。なお、2020 年度の休会を申請する方は 2019 年度の年会費をご納入のうえ、用紙は事務局までご請求ください。その他ご不明な点は協会事務局 (kaihi@jaot.or.jp) までお問い合わせください。

会員情報の閲覧・更新方法

ログイン画面の入り口



・日本作業療法士協会ホームページ>上部「会員ポータルサイト」
もしくは、

・日本作業療法士協会ホームページ>上部「会員向け情報」
>「会員ポータルサイト」

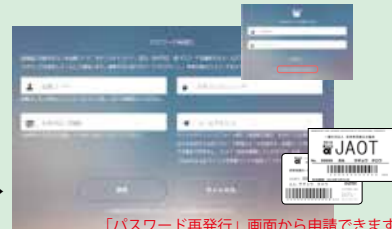
上記の手順でログイン画面にアクセスできます

ログイン画面



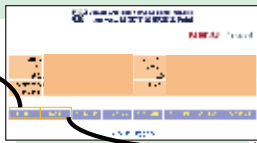
←会員番号とパスワードを入力し、「ログイン」をクリック

パスワードが不明の場合は・・・→



「パスワード再発行」画面から申請できます。
申請には2018年度電子会員証もしくは
研修受講カードが必要です。

会員ポータルサイト マイページ→基本情報変更



←「個人情報」
「勤務情報」→

各ページを開き、登録されている情報に不備がないか（赤くなっている項目）、最新の情報が登録されているか確認し、更新します。

※ページを移動するときは必ず「送信」をクリックしてください。



会員ポータルサイト
マイページに
戻ります



作成：2018年4月
※一部改修により画面に変更が生じている場合がございます。

重要

作業療法士の職域や社会的地位の
向上のために、正しい情報が必要です

正しい情報の更新と確認がされていないと…

その
1

年次統計資料・アンケート調査の
信憑性と価値が低下してしまいます。

その
2

国や他団体への要望を行う際の
根拠を示すことができなくなります。

その
3

宛先が不明となり、作業療法に関する
協会からの情報を、お届けできなくなります。

会員情報が常に最新の状態であるために、
登録情報の更新が必須です。

日本作業療法士協会が集積・管理・活用している 情報と、その更新と確認について

会員情報

会員の方によって常時更新される情報

基本情報

更新

自宅住所・勤務施設

(自宅住所や勤務施設は、協会から送られてくる郵送物の宛名などをご確認ください。)

固定情報

生年月日・OT免許番号・免許取得年・出身校

付帯情報

更新

勤務施設での業務内容

・集積した情報を統計情報として集計し、作業療法士の配置状況等について
会員統計資料(年次資料)として公開したり、国や他団体への要望を行う
際の根拠資料として提示するなどの利用を行っている。

・常に統計情報として集計ができるため、月別や必要時の情報として
統計資料を作成することも可能。

その他の情報

定期的に事務局で更新

年会費納入状況、会員履歴(役員履歴など)

施設・養成校情報

施設情報責任者によって常時更新される情報

- ・会員情報において、その施設を勤務施設として登録している会員の中から
1名施設情報責任者を選任し、施設情報責任者がその施設の情報について
閲覧・修正登録を行う。
- ・施設情報責任者が登録した情報は、会員所属施設名簿に表示され、
会員が検索することができる。
- ・集積情報は、会員情報の[付帯情報]に表示され、その施設で
取得している診療報酬等の中から会員が業務として関わって
いる項目を選択する方式となる(2019年度予定)。

アンケート調査回答による情報

対象者が回答した情報

- ・対象となる会員もしくは会員所属施設へ、制度に関する調査などを
WEBや書面で実施している。
- ・付帯情報で登録された情報を基にアンケート調査先を選定している。



一般社団法人日本作業療法士協会 2019 年度 定時社員総会 議 事 録

期 日：2019 年 5 月 25 日（土）

会 場：日経ホール

午後 1 時 08 分 開会

【開会のことば】

荻原副会長・事務局長：ただいまから一般社団法人日本作業療法士協会 2019 年度定時社員総会を開催したいと思います。

【物故者報告・震災被害者黙禱】

荻原副会長・事務局長：（2018 年 6 月～2019 年 5 月の物故者氏名報告）

10 名の方がご逝去されております。着席のままで構いませんので、その方々に対して黙禱したいと思います。

黙禱。

〔黙 禱〕

【議長団選出】

議 長：秋山恭延（JA 静岡厚生連 遠州病院
静岡県作業療法士会会長）

副 議 長：関本充史（株式会社かなえるリンク
大阪府作業療法士会会長）

【会長挨拶】

中村会長：まずもって、この暑いなか、ご出席いただきましてありがとうございます。

こうやって皆さんと年 1 回、無事会えることは本当に貴重なことだと思います。本当にありがとうございます。

思い起こしますと、昨年度も多くの災害がありました。大阪、西日本、北海道、それぞれ災害がありまして、被災された方には心よりお見舞い申

し上げたいと思います。

加えまして、この災害に関しまして、多くの会員に支援をいただきました。岡山県には、北海道から沖縄に至るまで、多くの会員がはせ参じてくれました。また、愛媛県、広島県の各士会では、外部から支援が入ることはありませんでしたがそれぞれの該当県で一生懸命士会員が支援に当たりまして、行政、関係各位から大変大きな評価をいただいております。ご支援いただきまして、改めてありがとうございます。

私自身、今年（2019 年）は大きな節目となる総会だと認識しております。多くの理事の方がご退任され、また、事務局長という職務を 20 年間続けていただいた事務局長もご退任ということになりました。新しい理事、新しい組織の初めの年になると思います。2018 年度、2019 年度の報告をいたしますので、どうぞしっかり聞いていただき、ご意見を賜り、審議いただいたらありがたいと思います。よろしくお願いいたします。（拍手）

【定足数報告】

長井総会議事運営委員長：2019 年 4 月 1 日付登録社員数 209 名、議場出席 170 名、委任状提出 10 名、議決権行使書提出 27 名、総会出席合計 207 で、定足数 105 を満たしますので、本総会は成立いたします。

【書記任命】

書 記：帯刀道代（株式会社宮田速記）
湯浅紘美（株式会社宮田速記）

【議事録署名人任命】

議事録署名人：秋山恭延

中村春基

荻原喜茂

【議事進行についてのお願い】

秋山議長：（議事運営についての説明とお願い）

【決議事項】

第 1 号議案 役員選任の件

秋山議長：これより議事の進行に入ります。

総会次第では最初に報告事項を行うこととなっておりますが、第 1 号議案に役員選任の件があり、集計・確認作業に時間を要することが予想されますので、効率的な議事進行を期するため、議長権限で議事の順序を変更し、まずこの議案より審議を始めたいと思います。

それでは、この議案につきまして、選挙管理委員長より説明をお願いいたします。

伊藤選挙管理委員長：（選任投票の手順説明）

〔電子決議システムによる投票〕

〔別室にて開票、集計〕

【報告事項】

1) 2018 年度事業報告

秋山議長：報告事項に移ります。

まず、2018 年度事業報告を中村会長よりお願いいたします。

中村会長：（2018 年度事業報告をスライドで説明）

《質疑応答》

〈質問〉上島健（大阪府）

2018 年度の報告のところで、議案書で言うと 24 ページ、25 ページの資格認定審査の臨床実践能力試験の件でご質問です。

2018 年度は申請者 27 名で合格者が 12 名ということで、合格率は 4 割ちょっとということで、

免許を持った人間が受ける試験としてはいささかどうなのかなと気になっているところです。今後、こういう認定 OT を持った方が地域に出て行った際に、こういった認定作業療法士というところをもっと活用していくべきではないかと思っております。今後、こういった過去問の試験問題や解答を公表していただき、他団体の認定資格試験合格率並み（8 割程度）に引き上げられないだろうかと思っている。受験者が学修しやすいように改善の検討をお願いしたい。

〈応答〉中村会長

合格率が大きな課題だと思いますので、問題も精査して検討させていただきます。

2) 2019 年度事業計画及び予算案

秋山議長：2019 年度事業計画について中村会長より、また、予算案について香山副会長より報告をお願いいたします。

中村会長：（2019 年度事業計画をスライドで説明）

秋山議長：続きまして、香山副会長より予算案の報告をお願いいたします。

香山副会長：（2019 年度予算案を議案書 p74 ～ p83、当日配付資料 p24 で説明）

《質疑応答》

〈質問〉松木信（山形県）

予算の正会員の受取会費ですが、ことし、国家資格に合格した作業療法士が恐らく 4,500 人ぐらいいらっしゃるかと思います。全体的には会費の納入が上がるというかたちで出ていますが、新しく作業療法士になられた 4,500 人ぐらいの方々の会員となる見込みはどの程度と考えていらっしゃるのか、お聞きしたい。

〈応答〉香山副会長

収入予測を立てるときに、おっしゃるとおり、入会者数の予測を立てていくわけですが。国家試験の受験者数、その合格率に関しては、これまでの合格率の平均値を入れていただいて予測を立てていくことになっており、その中から新卒者の

合格率を、今回はこれまでどおり 89.9%ということ
とで上げさせていただきましたが、実は今期は合
格率がグッと下がってしまっているの、入会者
数は予測より減るのではないかとということも懸
念されますが、新入会員の新規免許取得者の入会
者数の予測としては、過去の経験から 75.6%ぐら
いに入っているといっているということから言うと、
3,739 名ぐらいの入会者数を見ております。

任意退会等の退会者もございますので、そういつ
たことを含めると、年間で大体 2,000 名から 2,500
名ぐらいの会員増という予測をさせていただいて
おります。

〈質問〉 松木氏

新しく OT になった方は大体 7 割ぐらいが会員
に入るだろうという予測を立てているということ
でよろしいですか。

〈応答〉 香山副会長

大丈夫です。

〈質問〉 松木氏

国家資格を受けても、3 割程度は最初から協会
に入会しない会員がいるということですね。そこ
をどのように見るかということは課題かなと思ひ
ますが、今の時点でそこをどうしていくかという
検討はしていないのですか。

〈応答〉 荻原副会長・事務局長

この数年間、各養成校の合格率と、実際に合格
した数、新入会のデータを取らせていただいて、
何度か各養成校個別に「そちらはこういう状況で
ございます。ぜひ入会を」ということをやっている
のが 1 つ。

もう 1 つは、一昨年ですか、各養成校向けに協
会の案内のパワーポイントの資料を業者を入れて
作成してお配りして、ぜひ作業療法概論あるいは卒
業時にこの内容を学生に知らせてほしいというか
たちでやっております。その結果だとは思いますが、
ここ数年からすると、先ほど出た 70 に近くなっ
ていることは確かです。それまではもうちょっと低
かったりもしました。その対応を継続していくとい
うことで動いたところ、少し変化は出てきています。

ですから、今お伝えした 2 つの方法は継続して、
各養成校には「こういう状況ですよ」ということ
はお伝えしたいと思います。ポイントは、やはり
卒業時に教員からどれほどメッセージを送ってく
れるかということが大きい部分でもありますの
で、各養成校さんにはご協力願いたいということ
は継続していきます。

〈質問〉 長尾徹（兵庫県）

予算についてですが、昨年度に比べると、2019
年度は繰越金というか、残るお金が 2,000 万円強
多くなるというお話だと聞き取れました。予算編
成時にはまだ決まっていなかったから盛り込めな
かったのだと思いますが、2,000 万円程度も
あれば、臨床実習指導者等の講習会にお金を回し
たら、受講料が無料にできるのではないかとか、
いろいろな手厚い講習会ができるような気がしま
すが、これは検討されていますか。もちろん、先
ほど言った予算編成時には決まっていなかったか
らわからなかったことだと思いますが、この後、
何らかの配慮ができるようなことはあるのでしょ
うか。

〈応答〉 中村会長

本当に言われるとおりのことで、先ほどから言っ
ているように、各士会の方には調整とか、大変ご
苦労をかけているところです。

今後どうするかということは、今、教育部でア
ンケートをとって、実態調査をしているところ
です。今のところは士会でやってくださいというこ
とでお願いしてあります。それは、大きくは卒後
教育の中に位置づけるからですが、近々の課題は、
2022 年、臨床実習評価実習が始まります。2021
年かな。その評価実習に当たられる方はパイザー
に会って講習を受けてもらわなければいけないわ
けですから、対象者は全ての方が受けていただか
なければいけないということが前提になります。

したがって、状況を見て、今のご提案になりま
すが、士会、協会がどのように案分して進めてい
ただくかということは、状況を見て判断させてい

ただきたいと思います。ですから、各士会の現状をぜひお伝え願いたいと思います。

現在のところは2019年度はそういう予算は組み入れられていません。状況がわからなかったというの也有ります。そういうことですので、これは持ち帰って理事会の中でしっかり検討していけたらいいのではないかと考えています。

〈質問〉秋山議長

今後の検討ということによろしいでしょうか。

〈応答〉中村会長

そうです。

〈質問〉加藤敏一（大阪府）

議案書の59ページの臨床実習指導者講習会の件でお聞きます。この講習会で臨床実習の指導者を育成されて、その後の質を上げるとか、実習の指導者になった後の教育的なことが、その次の臨床実習指導者実践講習会になるのでしょうか。今後、臨床実習指導者をレベルアップさせていくような方針を協会として何か考えていらっしゃるのでしょうか。

〈応答〉陣内常務理事・教育部長

2点質問がありました。前者については、ご指摘のとおり、アドバンスコース的な意味合いでの研修を組んでいるということです。今も中村会長から本件について説明がございましたが、当面の間は3団体の共催というかたちで行っていく、また、2020年度には生涯教育制度の中に位置づけて動かしていくことが、今の時点で決まっております。したがって、2点目の質問の今後については、生涯教育制度の位置づけとあわせて検討させていただきたいと思っております。

〈質問〉加藤氏

臨床実習指導者になった後の教育に関しては3団体共同で行っていくのですか。

〈応答〉陣内常務理事・教育部長

違います。59ページの4)「臨床実習指導者講習会（厚生労働省指定研修予定）」を2日間受けた方々に、さらに実践編ということで、アドバンス

トコース的な意味合いを含めた5) というものを今準備しているところであります。

〈質問〉加藤氏

今のところ実践講習会しかないと考えていいでしょうか。

〈応答〉陣内常務理事・教育部長

はい。

〈質問〉清水順市（東京都）

先ほど会長が説明されました地域包括ケアの中で、精神科領域のところで地域移行をこれから進めていくということがありましたが、現実には本当にいけるのかどうか心配です。その理由は、私は教育をやっていますので、臨床実習施設開拓で精神科の病院を訪問した際に、会員名簿を頼りに臨床実習のお願いに行ったのですが、理事長さんにお会いしたところ、「うちには作業療法士はもっているよ」と言われました。実は会員になってない人たちがその病院のOTのトップにおられる。特に精神科の領域では会員になってない人がたくさんいるとお聞きしています。その人たちに、協会の活動をどのように伝え、精神障害の作業療法士は今後このようにやっていってほしいということを知らせる方策が何かあるのでしょうか。

〈応答〉香山副会長

精神障害のほうで会員になっていない方々も本当に危惧される場所かと思ひます。今、制度対策部を中心にやっけていただいている点としては、日本精神科病院協会と連携していくことや、日本精神神経学会との連携を進め、今回あり方検討会をするに当たっても、そこから有識者として来ていただいて、ご意見を賜り、OT協会だけの意見ではなくて、総体的な業界のどこの領域も通用するような作業療法士のあり方を検討しようという計画をしてもらっていますので、その中から会員以外の作業療法士にもその動きが伝わっていくことを狙えるのではないかと今の段階では思っていますし、もしもつとよい方法があれば、その方々への周知徹底について、県士会レベルでもご意見

をいただければありがたいと思います。

〈質問〉清水氏

会員になっているのは若い人たちで、長とか副とか、経験のあるトップの人たちが会員になっていない。下が幾ら頑張ろうと思っても、上にそれを突き上げるわけにいかないと思うのです。会員だけでなく、非会員にも、協会はこういうことをしているんだよということが、きちっと伝わるような手段でやっていただかないとだめではないかと思っています。そういうことをやって、協会、作業療法士のレベルアップにつながっていくと思うのです。そういうところにお金を使うのは誰も惜しまないと思いますので、ぜひ非会員に対する養成をお願いしたいと思います。

〈応答〉中村会長

今、精神科のお話をされましたが、実はあるとき国立病院機構の学会がありまして、国立病院の実態を調べてみました。協会には658名しか入ってなかったのですが、機構がつかんでいる数は888名でした。実はあらゆるところで3割ぐらいのそういう構造があるのです。事件を起こされますと、作業療法士と出ますし、いい意味でも悪い意味でも区別なく世の中は扱います。今の件は精神科だけではなく、全体として取り組まなければいけない1つの大きな課題と認識しております。

〈質問〉辻善城（大阪府）

1点は、印刷製本費です。ペーパーレスして電子化していくという非常に効率的な取り組みで、片方ではいい面もあるのですが、電子化に関してジャーナルは、希望者はペーパーでもいいことになったのですけれども、学会の抄録集は、今もう紙媒体はなくなっていますよね。紙ベースの抄録集は手元に届いていますかね。

〈応答〉中村会長

届いてないです。

〈質問〉辻氏

僕も年をとって目も悪いし、スマホで情報をとるのが厳しくなっているので、ペーパーレスする

のも片方ではいいのですけれども、会員が入ってくる部分と、抜けていく会員も実情としては、何でもかんでもペーパーレスではなくて、少し不自由だと思われる方には、抄録を紙媒体でも発行しますよというような仕組みも残しておいてほしいのですが、そういうことはできないのでしょうか。

それと、会員数が見込みとして減っているということですが、実際、昨年度が5,168人入ってきて、今年度の予定では4,800人減っています。なおかつ、退会者数が2,189人いるということで、入るんだけどやめる人もいるということは、組織としては余り伸びていかないような気がするのと、やめていった方々は、未収金とかなんかで予算上どこに入っているのか。やめていって協会の損失になっているというのは、予算案のどこを見たらわかるのかを教えてくださいと助かります。

〈応答〉秋山議長

最初の質問はご意見に近いのかなと思いますが。

〈質問〉辻氏

抄録がないとおっしゃられたので、そういうところに予算はつかないのですか。先ほども出たように2,000万円あったら、教育の部門にもお金が入れられないのですかと言ったら補正でということもあるので、いろいろな視点で会員に対するサービスとして予算編成できないでしょうかという質問です。

〈応答〉秋山議長

印刷の補正をしないのですかという質問ですね。質問としてお受けいたします。

〈応答〉中村会長

前半の質問にお答えします。基本的には開かれた学会はどうあるべきかということですよ。今どちらかというと、少し見えなくなって、電子データではなくて、もう少し紙のほうが見やすいという趣旨のお話ですね。

たとえば参加された一般の方に弱視の人がいらしたときにどうするかとか、実は根本的には開かれた学会のあり方というところにかかっていると

思うのです。そういう意味で、学会の発表の情報をより広めるためにはどうしたらいいかということで、学会の検討委員会の中で検討してまいりたいと思います。

〈応答〉香山副会長

後半の正会員の受取会費のところは、2019年度で言えば5万9,977名を見込んでいるわけですが、これは会費を払ってくださる方をそのように見込んでいるということです。会費を払わないとなりますと、もう会員ではないというふうに制度上1年間で決着がつくことになっておりまして、未収金は起こらない。そういった判断で数字としては計上されることになります。その年に会費を払わないまま退会しますと、その次に入会したい会員がいた場合は、再入会手数料として手数料をいただき、そこに計上されることになりますので、払わなかったお金が再入会手数料の中に来ると見ていただければよろしいかと思います。

〈質問〉辻氏

協会に入ってくる方々の数は徐々にふえているけれども、やめていく人がどんどんふえているといったらまずいですよね。今そうになってないのですか。

〈応答〉香山副会長

今は微増しておりまして、その動きがわかる図をつくってまいりましたので、後で決算説明のときに示させていただきたいと思います。

〈質問〉東條秀則（奈良県）

報告の中で、公益活動と法人活動の効率化というお話があったかと思うのです。公益社団法人への公益認定ですが、以前は2015年を目標にとかいう時期もあったかと思うのですけれども、進捗と見込みを教えていただけたらと思います。

〈応答〉荻原副会長・事務局長

ご指摘の公益社団法人への移行ですが、以前もご質問があったときに、都度検討し、5年ごとに見直していくとお伝えしたと思います。現状の財

務の説明もありましたが、出入りがまだかなり安定していない。出入りというのは、会費という意味だけではなくて、急に対応しなければいけないこととかありまして、財務上の問題が1つあります。公益法人化された後は、何か問題があったときはもうそこで終わりにしますので、その部分が安定的にできることが必要です。この1、2年ですぐということではないと判断しておりますが、都度見直しして、公益に移行することについては理事会でも了解を得ていると認識しております。あとは事業の進め方と、財務の安定化の確保ができれば、公益に動けると思います。

《意見》

〈意見〉横田剛（新潟県）

収入の大幅な増加が望めないなかで、事業運営は非常に大変だと思うのです。そうであればこそ、費用の使い方でございますが、たくさんの意見が出るように、いろいろなところにお金を必要としていると思うので、管理費にかかる費用を、多年的に少しずつでも減少させていって、事業費にかかる割合をふやしていくように考えていってはいかがかと思います。

〈意見〉今寺忠造（石川県）

新しい時代で、令和になりました。勇退される現理事の皆様もたくさんいらっしゃるということで、長年のご尽力に心より感謝申し上げます。私もいい年になりましたので、ぼちぼちかなと思っています。

お金の問題、会費収入の増加については私も随分言ってきましたが、会員を退会させずにしっかり増やしていくことが重要だと思っています。会員を増やせば、人も育てられ、地域貢献できるのは明らかでございます。士会とタイアップして英知を結集してしっかりやっていただきたいと強く思っています。OT協会は人を育て地域貢献する団体です。来年はオリンピックもございます。さらに大阪万博も開催が決定していますので、OT協会としても全国的な視野で取り組んでいただき

たいと願っています。私もいい年になりましたので、これからは、口は出さないで、お金だけ出していいかなと思っています。

〈意見〉加藤敏一（大阪府）

先ほど質問させていただいた臨床実習の件ですが、実践講習会しかないということでした。2020年から新しく実習も変わってきますし、実践講習会だけで事足りるのかどうか、指導者がそれで十分教育されていくのかということも、今後ご検討していただければありがたいかなという意見を述べさせていただきます。

もう1点、実習を受けるほうの立場といたしまして、各養成校の学生を評価する評価表が、当然学校がみんな違いますので、評価表が異なると、こちらでつけるほうも、受ける学校によって毎年その評価表が変わると、業務として読み込まなくては行けないとか、いろいろなことがあります。できれば、協会が1つの統一した評価表をつくっていただきたい。今の評価表の基準ですと、たとえば6割できるとか、8割できるというふうに漠然とした割合しか書かれていないので、できましたら、これができたらこれだよという具体的な指針を今後つくっていただけるとありがたいかなということをお願いさせていただきます。

〈意見〉細川友和（徳島県）

病院から地域にということは、中村会長から事あるたびにお伝えいただいて、重々理解しております。その中で、OT協会のほうから出資もして立ち上がった訪問リハの振興財団について、当初は訪問リハステーションの設立を目指すということでスタートしましたが、なかなかうまくいかず、今のところ制度化まではいっていないのが現状です。4月には全日本病院協会等からも、訪問リハステーションは、リハ職の地域偏在を助長するから認めたくないという意見が出されたり、環境的になかなか苦しくなっているのかなと感じています。

ただ、訪問リハステーションをやろうではないかといったときも、単独でというか、たとえばた

がをはめるという意味で、医療法人に限りますよとか、訪問看護ステーションに併設するかたちでしたいですとか、そういう周りの団体と協調して手を取り合うようなことがなされれば少し変わったのかなということもあります。これからも訪問リハステーションを進めていくと思うのですが、OT協会としては現実的な路線を意見していただけたらと思いますので、よろしくお願いいたします。

〈応答〉中村会長

ありがとうございます。参考にさせていただきます。

3) その他

① 2018 年度教育関連審査の認定結果

秋山議長：教育部長よりお願いいたします。

陣内常務理事・教育部長：（2018 年度認定作業療法士、専門作業療法士、臨床実習指導者、臨床実習指導施設の各認定結果をスライドで説明）

秋山議長：ただいまの報告につきまして、ご質問のある方は挙手をお願いいたします。

では、ご意見をお持ちの方は挙手をお願いします。——よろしいでしょうか。

それでは、以上で報告事項を終了したいと思います。

〔決議事項〕

第3号議案 2018 年度決算報告書承認及び監査報告の件

秋山議長：第3号議案について副会長から説明をお願いいたします。

香山副会長：（2018 年度決算報告を議案書 p88 ～ p94、当日配付資料 p21、22 で説明）

旅費等の12%が昨年度よりも減らすことができたということは、監事からも再三ご指摘いただいていた効率的な運営を意識できたところで、このようなパーセンテージになっているかと思いますので、よろしくお願いいたします。

秋山議長：続いて、監事より監査報告をお願いいたし

ます。

古川監事：(2018 年度監査報告書を議案書 p95、当日配付資料 p23 で説明)

《質疑応答》

〈質問〉大場耕一（茨城県）

先ほど法人格の公益法人にという質問も出ていて、それにも勘案するのですが、第 3 号議案のスライドの 1 枚目の右下に 5 億 8,709 万 6,802 円という事業費が計上されています。ここに関しては、一般社団法人の法人法の中ではこういう勘案で大丈夫だと思うのですが、先ほど事務局長のお話のように、将来的に公益社団に移行するのであれば、予測ですけれども、この事業費は按分されてないという想定をしています。要するに、公益目的事業か共益もしくは管理費が合わさっている額だと思うのですが、それはいかがでしょうか。

〈応答〉香山副会長

管理費は全く含まれておらず、公益事業と思われる協会の事業を事業費として、正味財産増減計算書もそのように組み立ててございますので、5 億 8,709 万何がしというのは事業費というふうに認識しております。

〈質問〉大場氏

それは全て公益目的事業という勘案なんですか。

〈応答〉香山副会長

公益目的事業というふうに整理できるかと思われます。

〈質問〉大場氏

そうすると、管理費と言われるものの中に事業費が一部入っているということもあり得るのですか。公益目的事業ではない事業費というのは管理費の中に入るべきだと思うので、そういう計算もしくは按分というのはされているのですか。

〈応答〉香山副会長

きちっと精査するという作業が当然入るかと思われませんが、一般的に言われている事業費と管理費が、全くそういうふうに分けている状況が当協会の会計の分類でありますので、そういう分け方

でほぼ大丈夫だと認識しております。

辻・本郷の安藤さんから意見をいただきます。

〈応答〉安藤（辻・本郷税理士法人）

今のご質問につきましては、協会が行っている事業が、公益社団法人になった際に、全て公益目的事業として認められるのかという審査のお話もあるかと思います。それを審査して最終決定するのは、例えばこちらの団体様であれば、内閣府の有識者の公益認定等委員会が決めますので、全部大丈夫というふうに私が断言することはできないのですけれども、ただ、現状の協会様の活動を見ている限りでは、作業療法士を通じて社会に貢献していくという活動を積極的にされておりますので、比較的通りやすいのではないかと、公益社団法人の移行に関する検討の中では考えております。そういう意味では、それに対応する直接的な事業費ということで、今上がっている金額というのは少なくとも直接経費として入るのではないかと考えてございます。

〈質問〉大場氏

疑念を持つわけではないのですが、スライドの 4 枚目に円グラフがありまして、事業費が 5 億 8,700 万、管理費が 3 億 1,300 万で、今のご説明どおりいくと、事業費が全て公益事業だと、この公益事業比率は 6 割とか、もっとになるんですか。

〈応答〉安藤（辻・本郷税理士法人）

冒頭にご質問いただいたなかでおっしゃっていただきましたとおり、こちらに上がっている管理費は全く案分をしておりません。ですので、通常、公益社団法人、公益財団法人でもそうですが、たとえば家賃 1 つ取りましても、事務局の事務所の家賃というのは、現状は 100%管理費のほうについております。ただ、その事務所を使って事業活動をしていないのかというと、本来はそうではないです。ですので、一定の割合を算出したしまして、家賃についても、通常、公益認定を取られる団体様は事業費に案分計算をさせていただきます。現状の表では、そういった案分計算を全くしていないことになりますので、ここに管理費から

事業費にプラスオンされる、移動される費用が多分に含まれるという認識でございます。

ですので、ご心配の現状60%程度というお話につきましては、実際、公益認定をとる際には、管理費からもう少しというか、大分と言ったほうがいいのかと個人的には思っているのですが、費用が移動することになると認識しております。

〈質問〉大場氏

中央の協会もしくは監督省庁の考えにもよると思うのですが、言いたかったのは管理費が少な過ぎるのかなという意味です。実際、公益認定をすると、事業費と管理費の勘案が、事業費50%以上です。うちの士会だと、56%ぐらいの事業費の決算をして、監査があったときには高過ぎるという意見があったのです。そんなわけではないというような指導も受けた。一般の公益社団だと、監督省庁の見立てでは51%とか52%とか本当にぎりぎりであるので、これはどうかなという指導を受けて、少し大き過ぎるのかな。

逆に今お話にあったように、管理費のほうから事業費にどんどん案分されますよとなれば、6億とか6億5,000万になり、その比率はさらに高くなるという意味ですね。可能であれば、そういったかたちのものも、個人的にも、士会としても、親団体、中央の団体にはぜひ公益社団法人を取っていただいて、しっかりとしたかたちで、さらに国からの受託とか、先ほど会長からご説明があったような他団体の受け入れというのがもっとよくなるように、たかが看板かもしれないのですが、されど看板だと思いますので、そちらに向けて、こういう決算額のところももう少し見えるかたちでちょうどいできればと思います。

〈質問〉田中真純（福岡県）

単純な質問です。今期、今のご説明によりますと、厚労省の受託事業等で、利益がかなり出ているようにお見受けできたのですが、単純に法人税と消費税がどれぐらいかかったのかを教えてくださいたいのです。

〈応答〉安藤（辻・本郷税理士法人）

ご質問の件ですが、税金計算が5月末の納付期限なものですから、最終的にまだ確定していないという前提で、大変申し訳ございません。現状で申し上げますと、おっしゃるとおり、確かに厚労省の受託事業は非常に大きかったのですが、決算を見ていただきますと、受託事業に関しましては、基本的には使った経費分だけということになっております。法人税につきましては、この受託事業があったからといって、要は差引利益というか、剰余金は、委託事業単体で見ますと、ゼロ円になってしまいますので、基本的には法人税に大きな影響がないということになっております。現状につきましては、法人税は、過去の欠損金等もございますので、今のところ、今年については出ないという見込みでございます。

消費税は、数字を確定していないので、私、今、失念をしてしまったのですが、数百万の納税を見込んでいる状態でございます。たしか去年とそれほど変わらないというふうにみなしておりますので、現状の決算額、ことしの租税公課は、今、消費税だけではないですが、370万ほど数字が上がっております、同じような申告の税額になると見込んでおります。少し曖昧な記憶で申し訳ございません。

〈質問〉田中氏

繰越欠損金が大分あったので、今期は法人税が発生しないだろうということです。恐らく厚労省からの受託事業のいろいろなお金、受託金というか、科研費であったり研究費といったものが入ってくるのが今後見込まれるかと思うのですが、そのためにも、繰越欠損金がなくなると、今度は法人税の支払いが出てきますので、先ほどから出ている公益法人化を早期に進めていただければと思います。

と同時に、今の厚労省の受託費に関して消費税は発生しない分なんですか。研究費とか、後で送られてきた用紙を見ると、これは消費税の対象になりますとか、よくあるんですけれども。最後に

そこだけ教えてください。

〈応答〉安藤（辻・本郷税理士法人）

こちらは収入については消費税が発生しております。当然払った経費に消費税がかかったものについては控除するというようなかたちで計算をしております。

《意見》

〈意見〉辻善城（大阪府）

質問 13「次期コンピュータシステム開発にあたっての業者対応について」ということで、議案書にもありましたように、何か不具合というか、業者とのやりとりでいろいろとあって、その分お金が戻ってきたとか、そのような書き方があったのですが、最終的なことについてはまた追って説明とある。私は先ほども学会の話をしたのですが、要は、今のシステムは、プラスチックの青いものは講習会のもので何かできるようになっているのですけれども、学会に参加しようと思ったら、また印刷して持っていかなければならないと思うのです。あれが非常に不便です。片方、プラスチックのものがあるのに、片方、何で一々紙で印刷しなければいけないのか。あれはうまくまとまらないですか。

〈応答〉荻原副会長・事務局長

学会に関しては、研修受講カードではなく電子会員証をスマホに表示していただくか紙で印刷いただくことでも可能です。学会のときも、紙じゃないとだめだということではございません。

〈質問〉辻氏

スマホでしょう。先ほども言ったのですが、それができないお年寄りも出てくると思うのです。OTをこよなく愛して30年近くも頑張って、やめたくないと思っても、先ほども2,000人ぐらいほとんどんやめていくじゃないですか。先ほど会長が言われた弱視の方もそうですが、年をとって今の若い者のスマホにはついていけないとか、ましてパソコンで印刷して持ってこいと言われたら、きついなという人も出てくると思うのです。学会の

受付であれをやるのは、実は僕はむっちゃ時間がかかったんです。せっかくシステムにお金を出しているいろいろやるなら、何かうまくようにしてほしい。ピットとできるようなものになってほしいなという意見です。

秋山議長：ただいまより第3号議案の採決に移ります。

〔電子決議システムによる表決〕

秋山議長：結果を発表します。

議決権数 207 に対し、賛成が 205、反対が 0 でした。よって、賛成数が出席した社員の議決権数の過半数を満たしましたので、第3号議案は承認可決されました。

第1号議案 役員選任の件（続）

秋山議長：保留としていた第1号議案の審議を再開いたします。集計結果を選挙管理委員長より報告をお願いいたします。

伊藤選挙管理委員長：結果を報告いたします。この集計には議決権行使書にて賛否の意思を表明された方の票も全て入ったものとなります。

理事	中村春基	183
	宇田 薫	180
	佐藤孝臣	178
	大庭潤平	169
	山本伸一	168
	池田 望	163
	小林 毅	159
	村井千賀	156
	清水兼悦	152
	酒井康年	151
	三澤一登	150
	香山明美	148
	高島千敬	147
	岩佐英志	145
	岡本佳江	143
	谷川真澄	143
	宮口英樹	143
	梶原幸信	138

谷 隆博	134
藤井浩美	133
関本充史	121
三沢幸史	110

過半数の 104 を超えた理事は 22 名です。

理事の定数が 20 名以上 23 名以内となっておりますので、定数は満たしております。規約変更によって補欠役員を設けたところではありますが、今回は過半数を超えた方が少なかったということで補欠役員はございません。

秋山議長：以上の結果より、定款第 22 条第 3 項に基づき、22 名の理事が選任されました。

第 2 号議案 会長候補者選出の件

秋山議長：次に、第 2 号議案の審議に移ります。荻原副会長に説明をお願いいたします。

荻原副会長・事務局長：(会長候補者選出の件を議案書 p87 で説明)

秋山議長：これより立候補者演説と投票に移ります。これについて選挙管理委員長よりお願いいたします。

伊藤選挙管理委員長：(選任投票の手順説明)

それでは、立候補者演説に移りたいと思います。立候補演説は規定に基づきまして五十音順とさせていただきます。

中村春基さん、よろしくお願いします。

中村春基氏：6 期目に立候補いたしました中村春基です。

この選挙で荻原さん、荻山さん、小川さん、陣内さん、座小田さん、二神さん、川本さんが退任されます。この方々の思いを酌んで新しいスタッフになります。皆さんの地位向上、国民の健康と幸福の推進という施策をぜひ進めてまいりたいと思います。

私のやりたいことは 2019 年度の活動項目の中にほとんど収斂していると思います。10 年間やってきました。さまざまな人と話ができるようになって、今からその財産を新しい皆さんとさらに積み上げていきたいと思っています。

世の中、言葉は悪いですが、敵ばかりです。しっ

かり自分らを主張しないと、理解してくれません。定義も変えましたし、作業療法を国民の皆さんに伝えてまいりたいと思います。

昨日、茨城県の土浦フォーラムに行っていました。その午前中、臨床に行っていました。臨床は、皆さん、若い人らが頑張っておいでですが、スプリントの材料もない。恒温槽もないんです。台所はあるんですが。材料は消耗品で落ちない。個人で負担していただいている。そういうのが現状なんです。この期はできるだけ多くいろいろな士会を訪ねて、意見を聞いて、いろいろな幅のある士会活動、協会活動にしていきたいと思っています。

何回も言いますが、士会、会員が一番大事です。支出構造を変えて、士会がどれだけ元気になるか。そういう支出構造に変えていくべきだと思います。臨床実習指導者に対する支援をしてはどうか、それも 1 つだと思います。士会が元気であるためにはやはり事務局機能です。士会に事務局機能を 100 万ずつあげられたらいいなと思います。5,000 万でやれるんですよ。

糖尿病ではありますが、しっかりお酒を控えて、皆様のために 2 年間邁進してまいりたいと思います。よろしくお願いします。(拍手)

伊藤選挙管理委員長：続きまして、宮口英樹さん、お願いいたします。

宮口英樹氏：代議員の皆様、こんにちは。会長候補に立候補いたしました宮口です。

1966 年に作業療法士が誕生して 50 年以上がたちました。近い将来、作業療法士の有資格者は 10 万人を超えると予測されています。このように大勢の作業療法士が誕生した背景には、歴代の作業療法士会会長を初め、都道府県士会の会長、役員の皆様のご尽力があったからだと思っています。心より尊敬し、感謝いたしたいと思います。

作業療法士は医学的知識に基づいた医療専門職として我が国に誕生しました。医学をベースにした技術、知識をいろいろなフィールドで展開してきた。就労支援とか、福祉の世界、教育の世界もそうです。ここに作業療法士の強みがあると思い

ます。私たちは、作業療法士は国民にとって非常に有益で役に立つ存在だと思っております。私たちの協会が発展することがとても大事な話です。

そのために、2つのキーワードを考えました。1つは、飛躍的に発展するための方法です。2つは、オールウィンで活動できる私たちの職能団体としての位置づけです。この2つのキーワードは、絵空事のように感じるかもしれません。実現できないかもしれません。しかしながら、やはりこの2つのキーワードを考えるとどこから始めてはどうかと思います。

そのために、私は、50年後を見据えた輝きプランというものを考えました。この輝きプランの骨子は3つございます。

1つは、国民にわかりやすい作業療法を提示すること。今までは、作業療法士とは何か、作業療法士はこういう仕事ですよということを盛んにアピールをしてきました。しかし、よく考えてみると、作業療法士は何ができるかという能力を具体的に示すということがもう少し必要ではなかったかと思えます。

2つ目は、資金力をもって国民に提供できる、還元できるような組織とすることです。今、会員の組織率が問題になっておりますけれども、組織率を論議するだけではなくて、もう少し幅広くいろいろなところから資金を集める仕組みをつくっていったらどうかと思います。

最後に、迅速で意思決定ができる組織にしたいと思っております。これは協会の大きな課題でございます。

どのような結果になったといたしましても、協

会のために尽力したいと思いますので、どうぞよろしくお願いいたします。(拍手)

伊藤選挙管理委員長：それでは、投票を始めてください。

〔電子決議システムによる投票〕

〔開票、集計結果報告〕

中村春基 134

宮口英樹 43

無 効 3

秋山議長：以上の結果により、定款施行規則第22条及び役員選出規程第19条に基づき、中村春基氏を会長候補として理事会へ提案することになりました。

秋山議長：以上をもちまして全ての議事について審議を終了いたしました。皆様のご協力によりまして無事、議事進行できましたことをこの場をお借りして感謝申し上げます。本日はありがとうございました。(拍手)

【議長団解任】

荻原副会長・事務局長：議長、副議長、長時間ありがとうございました。

中村春基氏：これまでご支援いただいた理事の皆さんに温かい拍手をお送りください。どうもありがとうございました。(拍手)

【閉会のことば】

荻原副会長・事務局長：一般社団法人日本作業療法士協会2019年度定時社員総会を閉会いたします。

午後4時08分 閉会

代議員選挙を 11 月に実施

8月1日付で自分の選挙区と選挙区毎の定数が決まります。
異動された会員は早めに手続きを！

選挙管理委員会

2019年12月をもって現在の代議員は任期満了となるため、11月より代議員選挙を行う。

●代議員とは何か

代議員とは正会員の代表で、社員総会に対して出席する義務があり、議決権（代議員1人で1つ）を持って定款に定められた事項について議決を行う。任期は4年で、都道府県を選挙区とした代議員選挙において選出される。

※社員総会での決議事項…①会員の除名、②社員の解任、③理事及び監事の選任又は解任、④理事及び監事の報酬等の額、⑤定款の変更、⑥解散及び残余財産の処分、⑦その他社員総会で決議するものとして法人法又はこの定款で定められた事項

●代議員改選のスケジュール

会員データの確定日	8月1日	会員の所属都道府県を確定し、選挙区毎の代議員定数を算出する
代議員選挙公示	9月15日	協会ホームページと機関誌9月号に掲載
立候補受付	9月17日～10月2日	事務局で受付する
選挙告示	10月29日（予定）	告示は全会員に郵送する
投票用書類の送付	10月23日より開始	インターネット投票用のID・パスワードは投票が実施される選挙区の会員のみに郵送する
選挙公報	10月29日（予定）	協会ホームページに掲載
投票期間 [3週間]	11月10日～12月1日	
代議員改選の結果	12月中旬頃	協会ホームページと機関誌1月号に掲載

●代議員選挙は選挙区（＝都道府県）単位で行われる

ここで重要な点は、代議員選挙は、都道府県を選挙区とし、選挙区単位で実施されることである。自分がどこの都道府県で登録されているかによって、立候補できる選挙区および投票できる選挙区が決まる。投票はインターネットを介して行われる（インターネット投票）。ただし、立候補者数とその選挙区の定数以内である場合は実施されず、立候補者の無投票当選が確定する。

●自分の所属の「選挙区」を確認する方法

会員それぞれの「選挙区」は、協会の会員管理システム上に登録されている「所属都道府県」となっている。職場や自宅住所としている会員がほとんどであるが、自分がどこの「選挙区」で登録されているのかは次の方法で確認できる。

① 協会ホームページから会員番号／パスワードを使って会員ポータルサイトへログイン

② 「基本情報変更」をクリック → 「個人情報」をクリック

③ 「個人情報」ページの、一番上にある「所属都道府県」があなたの「選挙区」です

（「所属都道府県」は、原則として、勤務先住所に基づいて登録されている。勤務先がない会員の場合は自宅住所に基づいている。「所属都道府県」は「所属県士会」と必ず一致するとは限らないのでご注意ください）

※自分の「選挙区」について不明な点がある場合は協会事務局までお問い合わせください。

●8月1日時点の会員管理システムのデータによって「選挙区」が決定される

（登録情報の変更はお早めに！）

各会員が所属する「選挙区」は、本年8月1日時点の会員データによって決定される。会員の皆さんのなかには、今年になって職場や自宅住所が変わった方もいると思われるが、協会への変更手続きがまだお済みでない方は、すぐに変更手続きを行っていただきたい。

変更手続きは、会員ポータルサイトから行うか、協会ホームページから「変更届」を印刷し、協会事務局へ代行入力を依頼するか、いずれかの方法で行っていただきたい。

8月1日以降に異動される（された）人は、自分で郵便局に転居届を出し、選挙関連の重要書類が転送されるよう必ず手配していただきたい。郵便の転送がされない場合は、投票用のID・パスワードが届かないため投票ができなくなることをご注意願いたい。

2019・2020 年度 役員人事

2019 年度定時社員総会で 22 名の理事が選任され、その後の臨時理事会、2019 年度第 3 回定例理事会で、会長、副会長、常務理事の選定および各理事の会務運営上の職務が決定されたので、2019・2020 年度の役員人事としてここにご報告する。

役 職	氏 名	担 当 職 務
会 長	中村 春基	会の代表、WFOT 代表
副会長 1	香山 明美	会長の補佐、事務局（局長）、広報部（部長）、倫理委員会（委員長）、白書委員会（委員長）、災害対策室（副室長）、表彰審査会（副委員長）、機関誌編集委員会（委員長）
副会長 2	山本 伸一	会長の補佐、表彰審査会（委員長）、倫理委員会（委員）
副会長 3	宮口 英樹	会長の補佐、学術部（部長）、研究倫理審査委員会（委員長）、倫理委員会（委員）
常務理事	宇田 薫	47 都道府県委員会（委員長）、教育部（副部長）、倫理委員会（委員）、女性会員の参画促進事業（担当理事）
常務理事	大庭 潤平	国際部（部長）、生活行為向上マネジメント士会連携支援室（担当理事）、表彰審査会（委員）、倫理委員会（委員）
常務理事	酒井 康年	制度対策部（障害保健福祉担当副部長）、事務局（次長）、表彰審査会（委員）、倫理委員会（委員）、障害のある人のスポーツ参加支援推進委員会（委員長）
常務理事	佐藤 孝臣	地域包括ケアシステム推進委員会（担当理事）、倫理委員会（委員）
常務理事	清水 兼悦	災害対策室（室長）、学術部（副部長）、倫理委員会（委員）
常務理事	藤井 浩美	教育部（部長）、倫理委員会（委員）
常務理事	三澤 一登	制度対策部（部長）、事務局（次長）、表彰審査会（委員）、倫理委員会（委員）
常務理事	村井 千賀	制度対策部（介護保険・精神科担当副部長）、認知症の人の生活支援推進委員会（担当理事）、倫理委員会（委員）、女性会員の参画促進事業（担当理事）
理 事	池田 望	教育部（副部長）、国際部（副部長）、表彰審査会（委員）
理 事	岩佐 英志	教育部（副部長）、運転と作業療法委員会（担当理事）、47 都道府県委員会（副委員長）、表彰審査会（委員）
理 事	岡本 佳江	事務局（財務担当次長）、表彰審査会（委員）、女性会員の参画促進事業（担当理事）
理 事	梶原 幸信	運転と作業療法委員会（担当理事）、47 都道府県委員会（副委員長）
理 事	小林 毅	制度対策部（福祉用具担当副部長）、白書委員会（副委員長）
理 事	関本 充史	広報部（副部長）、47 都道府県委員会（副委員長）
理 事	高島 千敬	学術部（副部長）、制度対策部（医療保険担当副部長）、表彰審査会（委員）
理 事	谷 隆博	学術部（副部長）
理 事	谷川 真澄	生活行為向上マネジメント士会連携支援室（担当理事）、地域包括ケアシステム推進委員会（担当理事）
理 事	三沢 幸史	教育部（副部長）、制度対策部（法務担当副部長）、白書委員会（副委員長）

2019・2020 年度 部員・委員等名簿

(2019 年 6 月 15 日現在)

学 術 部		
部長	宮口 英樹(4693)	
副部長	谷 隆博(2318)	
副部長	清水 兼悦(2755)	
副部長	高島 千敬(10629)	
学術委員会	委員長	東 登志夫(3118)
		小林 正義(1908) 辻 善城(1916)
		加藤 寿宏(2003) 小林 毅(2057)
		小川 敬之(2183) 仙石 泰仁(2243)
		谷 隆博(2318) 石川 隆志(2471)
		高見 美貴(2509) 竹原 敦(2863)
		新宮 尚人(3202) 岩永 竜一郎(3666)
		小松 則登(4153) 森田 浩美(4225)
		笹田 哲(4380) 竹内 さをり(4448)
		西田 征治(4452) 宮口 英樹(4693)
		小林 法一(4718) 黒澤 淳二(4800)
		近野 智子(4816) 石附 智奈美(4907)
		稲富 宏之(4967) 中島 そのみ(4973)
		谷村 厚子(5036) 安田 大典(5182)
		柴田 八衣子(5344) 清野 敏秀(5628)
		田平 隆行(5952) 内藤 泰男(6124)
		上城 憲司(7306) 芳賀 大輔(8509)
		新泉 一美(8695) 茂木 有希子(9797)
		中村 裕二(10136) 田中 宏明(11497)
		田村 大(12381) 蓬萊谷 耕士(13154)
		友利 幸之介(13847) 小野 かおり(14578)
		遠藤 真史(14858) 中村 泰久(15329)
		澤田 辰徳(16198) 泉 良太(16302)
		田中 浩二(16974) 千見寺 貴子(16989)
		奥谷 研(18873) 有川 真弓(19370)
		坪井 理佳(20780) 山口 智晴(21991)
		高木 雅之(22098) 守谷 梨絵(23923)
		星野 藍子(24409) 三浦 晃(24873)
		佐野 哲也(25011) 塩田 繁人(25815)
		森元 隆文(26059) 北上 守俊(26152)
		加藤 恒平(30622) 熊狼 妙子(32598)
		久米 裕(34678) 後藤 恵利子(37466)
		伊藤 崇(37610) 本多 伸行(37688)
		西浦 裕子(37914) 石田 周大(39859)
		鈴木 真(40388) 木村 佳奈(41077)
		徳永 瑛子(43341) 大野 勘太(44455)
		畠山 久司(45796) 林 良太(48490)
		麓 文太(49337) 福原 啓太(50399)
		仁部 那美(53372) 佐藤 大輔(57318)
学術誌編集委員会	委員長	新宮 尚人(3202)
		菅野 圭子(1502) 小林 正義(1908)
		中村 眞理子(1971) 加藤 拓彦(1978)
		佐々木 学(2129) 仙石 泰仁(2243)
		石井 良和(3140) 久野 真矢(3349)
		斎藤 和夫(4257) 大堀 具規(4267)
		石附 智奈美(4907) 中島 そのみ(4973)
		能登 真一(7785) 佐川 佳南枝(8179)
		鯨脇 健司(9046) 友利 幸之介(13847)
		高橋 香代子(16784) 佐々木 努(17317)
		ボンジェ ペイター(18745) 金谷 匡紘(19606)
		山田 恭平(26737)
学会運営委員会	委員長	能登 真一(7785)
		柴田 克之(1300) 長尾 徹(1576)
		石川 隆志(2471) 東 登志夫(3118)
		宮口 英樹(4693) 高島 千敬(10629)
		泉 良太(16302) 岩波 潤(29276)

教 育 部		
部長	藤井 浩美(1177)	
副部長	三沢 幸史(2014)	
副部長	岩佐 英志(3126)	
副部長	池田 望(3150)	
副部長	宇田 薫(3151)	
養成教育委員会	委員長	鈴木 孝治(1182)
		澤 俊二(459) 佐藤 真一(928)
		中原 留美子(1048) 佐藤 善久(1139)
		馬場 孝(1331) 陣内 大輔(1653)
		菊山 和生(1760) 山田 英徳(1988)
		向 文緒(2039) 小林 隆司(2104)
		吉田 文(2437) 丹羽 敦(2464)
		水島 眞由美(2539) 鈴木 憲雄(2889)
		伊藤 祐子(3547) 吉野 智佳子(4189)
		中島 ともみ(4577) 西方 浩一(4975)
		遠藤 浩之(6661) 齋藤 久恵(7523)
		山田 将之(9812) 小林 幸治(9929)
		三橋 幸聖(12768) 岩崎 也生子(13468)
		酒野 直樹(13470) 山崎 大輔(13960)
		徳地 亮(14026) 中村 泰久(15329)
		久留宮 なぎ砂(16493) 高橋 香代子(16784)
		田中 浩二(16974) 白砂 寛基(17401)
		湯澤 大輔(18827) 鈴木 達也(19523)
		中川 与四郎(19572) 保木本 のぞみ(21168)
		嶋崎 寛子(26456) 草川 裕也(28929)
		川合 康夫(31237) 宮寺 亮輔(31660)
		首藤 智一(33789) 中本 久之(34823)
		藤村 健太(44535) 藤井 啓介(45596)
		太田 皓文(50158)
生涯教育委員会	委員長	高木 勝隆(4221)
		辻 薫(744) 鶴見 隆彦(820)
		日田 勝子(1572) 濱 昌代(1781)
		小市 健二(1981) 東 祐二(2077)
		吉田 文(2437) 西出 康晴(2522)
		中江 雪枝(2750) 松本 琢磨(3249)
		田尻 寿子(3429) 濱砂 美幸(3667)
		酒井 浩(4461) 石附 智奈美(4907)
		藤嶋 聖子(6249) 淵野 浩二(6850)
		中居 真紀子(7049) 高田 明子(7356)
		浅野 友佳子(7384) 野々垣 睦美(7502)
		芳賀 大輔(8509) 三木 恵美(10346)
		土田 真也(11019) 長井 陽海(11748)
		山根 伸吾(12017) 岩根 達郎(12164)
		窪 優子(13697) 杉谷 武人(14616)
		横山 由梨子(15012) 秋山 尚也(15041)
		川村 明代(15517) 島崎 寛将(16628)
		高橋 章郎(18859) 金川 善衛(24455)
		富永 雅子(26179) 櫻井 卓郎(30621)
		小林 哲理(35857) 小野山 絢香(36155)
		高田 善栄(44512) 池部 淳(50057)
		清水 隆志(51102)
	(生涯教育制度推進委員)	
		寺田 佳世(1411) 福井 幸恵(2031)
		小川 友美(2102) 山本 裕佳里(2338)
		岡本 徹哉(3503) 奥原 孝幸(5468)
		片田 美咲(5516) 川野辺 稷(5908)
		内藤 泰子(7161) 北山 朋宏(7531)
		富山 直輝(7656) 小松 博彦(8701)
		鈴木 康也(10370) 土田 真也(11019)

		村上 泉(11991)	山田 英二(12015)		坂田 祥子(2434)	深谷 直美(2667)
		山根 伸吾(12017)	下岡 隆之(13700)		池田 望(3150)	仲辻 良仁(3996)
		杉谷 武人(14616)	鈴木 香織(16410)		大久保 美也子(4515)	中島 ともみ(4577)
		村岡 健史(16577)	中村 英治(17371)		佐々木 俊二(5785)	佐藤 大介(10936)
		香川 宗祐(17433)	野口 晴康(18415)		有久 勝彦(14004)	関森 英伸(14859)
		林 節也(19214)	金谷 匡紘(19606)		古川 恭授(20083)	鷹左右 由紀(21376)
		柴田 全利(20568)	有泉 宏紀(21375)		金谷 圭子(25187)	佐藤 祐樹(28292)
		中倉 孝行(22153)	柚木崎 雅志(22384)		金子 隆生(40207)	
		大場 綾希子(22556)	小森 和樹(23554)			
		沖 信吾(24097)	竹内 貴記(24979)			
		小枝 周平(25206)	福井 麻貴(30302)			
		木納 潤一(30370)	渡邊 真一(32906)			
		寛 智裕(35268)	宮尾 京介(38593)			
		黒木 貴博(40181)	林 佳宏(43141)			
		守山 峻(43693)	山崎 翔太(44849)			
		大桃 貴博(45546)	森 進之介(58251)			
		進藤 真央(65364)				
研修運営委員会	委員長	早坂 友成(15377)			澤 俊二(459)	荻原 喜茂(1226)
		西川 拓志(1647)	松田 隆治(2540)		陣内 大輔(1653)	加藤 寿宏(2003)
		加藤 雅子(3691)	塚原 正志(3704)		石川 隆志(2471)	高見 美貴(2509)
		佐藤 嘉晃(3907)	大塚 美奈子(4237)		宮口 英樹(4693)	今野 梓(10091)
		加藤 恵子(4557)	江渡 義晃(5698)		友利 幸之介(13847)	佐々木 智里(21108)
		磯貝 理栄(5737)	五十嵐 千代子(5870)			
		長谷 麻由(6311)	岡庭 隆門(6680)			
		青山 克実(7253)	梅崎 園美(7378)			
		淵上 敬史(7870)	小松 博彦(8701)			
		中浦 俊一郎(8978)	今宮 正彦(9610)			
		福家 亜希子(10528)	小林 央(10862)			
		塚田 徹(10983)	河本 聡志(11271)			
		上田 章弘(12952)	稲垣 成昭(13193)			
		林 亜遊(14044)	倉重 智恵美(14401)			
		小林 由美(15188)	阿部 英人(15336)			
		中島 龍彦(15868)	鈴木 俊成(16083)			
		島崎 寛将(16628)	十河 正樹(17010)			
		田口 真司(17115)	山川 公彦(17644)			
		池知 良昭(19033)	若本 隆司(19810)			
		齋藤 洋平(20093)	柿崎 崇(20961)			
		奥村 昌弘(21303)	近藤 絵美(21679)			
		大塚 英樹(22031)	永田 敬生(23483)			
		照井 林陽(23768)	織田 靖史(24799)			
		沢田 潤(24820)	伊藤 篤史(25237)			
		上野 恵美(25960)	田中 吉広(26273)			
		和田 英峰(26368)	井手 啓介(26907)			
		鈴木 香苗(28581)	大塚 昭宏(28663)			
		中村 剛(30083)	櫻井 卓郎(30621)			
		原田 祐輔(30942)	北田 泰敏(31262)			
		大熊 将平(31473)	福元 正伸(31953)			
		川崎 祐太郎(32545)	小池 真由美(33911)			
		萬屋 京典(35064)	太 千尋(35178)			
		長沼 俊哉(36720)	藤井 美希(36726)			
		杉澤 樹(37955)	吉田 彬人(38577)			
		金子 隆生(40207)	小島 好(41313)			
		市川 志帆(41555)	國武 亜由美(41693)			
		須崎 優介(43388)	山田 竜也(43410)			
		高田 善栄(44512)	松本 拓也(48486)			
		横山 航太(49721)	玖島 弘規(51567)			
		市川 誠(51774)	鶴本 理人(53460)			
		後藤 拓見(55777)	伊藤 竜司(58144)			
		内堀 謙吾(65539)				
教育関連審査委員会	委員長	佐竹 勝(426)				
		山田 孝(495)	日垣 一男(673)			
		大黒 一司(11112)	青山 宏(1266)			
		五十嵐 市世(1284)	澤田 昌宏(1319)			
		徳永 千尋(1531)	千島 亮(1569)			
		山田 大豪(1611)	陣内 大輔(1653)			
		橋本 昌弘(1913)	加藤 拓彦(1978)			
		向 文緒(2039)	岡野 昭夫(2298)			
				制度対策部		
				部長	三澤 一登(1338)	
				副部長	村井 千賀(965)	
				副部長	三沢 幸史(2014)	
				副部長	小林 毅(2057)	
				副部長	高島 千敬(10629)	
				副部長	酒井 康年(18655)	
				医療保険対策委員会	介護保険対策委員会	
				委員長 藤岡 晃(8809)	委員長 土居 義典(20190)	
					倉富 真(746)	坪田 裕美子(967)
					二神 雅一(2474)	阿部 三知代(3471)
					宇田 英幸(3711)	奥原 孝幸(5468)
					太田 有美(5937)	上城 憲司(7306)
					菅沼 一平(8212)	大内 義隆(8453)
					茂木 有希子(9797)	水野 高昌(10041)
					宇都宮 妃美(10655)	朝倉 起己(11169)
					西留 桂子(11247)	下田 健一朗(11664)
					澤潟 昌樹(13351)	長谷川 利夫(16416)
					島崎 寛将(16628)	石浦 佑一(16635)
					佐藤 嘉孝(19992)	村島 久美子(24551)
					伊藤 篤史(25237)	嘉数 栄司(28632)
					工藤 摂子(31206)	都甲 幹太(32656)
					合歡垣 紗耶香(33595)	石井 淳一(50481)
					青柳 政則(74836)	
				障害保健福祉対策委員会	委員長 渡邊 忠義(1434)	
					中路 純子(594)	高森 聖人(3774)
					岸 良至(4292)	野々垣 睦美(7502)
					宮崎 宏興(8636)	大田 兼寛(9063)
					吉田 雅紀(10244)	峰野 和仁(12921)
					遠藤 真史(14858)	小松 洋平(15491)
					二宮 彰浩(17426)	石原 詩子(18769)
					高橋 章郎(18859)	有川 真弓(19370)
					先成 聖(20269)	仲地 宗幸(21292)
					千葉 由香里(22814)	渡邊 雄介(23041)
					金川 善衛(24455)	吉岡 和哉(28404)
					野崎 智仁(29859)	中越 太一(30440)
					杉本 拓哉(31358)	山本 嗣崇(33024)
					田坂 翔太(34765)	山本 智美(35624)
					山口 理貴(42015)	安部 恵理子(45091)
					久野 誠(52537)	今井 悠人(54963)
				福祉用具対策委員会	委員長 渡邊 慎一(1264)	
					田中 勇次郎(517)	澤村 佳子(690)
					櫻木 美穂子(1076)	金城 正治(1251)
					清水 万紀子(1306)	寺田 佳世(1411)
					宗近 真理子(1704)	濱 昌代(1781)
					中村 敏浩(1902)	伊藤 貴子(1946)
					東 祐二(2077)	橋本 年代(2085)
					松本 潔(2444)	宮永 敬市(2554)
					船谷 俊彰(2600)	中川 正己(2632)
					鴨下 賢一(2963)	岩佐 英志(3126)
					松本 琢磨(3249)	大平 純江(3311)

淡野 義長(4297)	林 正春(4608)
北島 栄二(4713)	内田 正剛(4715)
磯貝 理栄(5737)	田中 栄一(6526)
松本 嘉次郎(8639)	長谷 里恵(8820)
富田 昭(9620)	金子 茂稔(10385)
森田 傑(10697)	塚原 緑(10853)
島ノ江 寿(11292)	高山 悠二(11967)
樺山 貴子(12367)	松本 和広(15264)
高橋 知義(15806)	山下 剛正(16239)
永原 祐二(16370)	土居 道康(18149)
篠森 丞(18151)	河津 聡(18684)
金子 大輔(18773)	富永 真弓(19612)
岡本 博行(19760)	山川 愛(20409)
内山 美枝子(20998)	小山 智彦(21016)
糸賀 孝(21847)	糸田 哲人(22586)
沼田 一恵(24169)	植田 友貴(26035)
渋谷 亮仁(26259)	小玉 武志(28634)
大仲 洋太郎(30128)	小林 大作(31954)
泉 拓也(34643)	田畑 雄吉(37844)
中川 真人(38584)	古賀 暢(39999)
善明 史恵(41750)	加藤 直樹(41915)
原 圭祐(43493)	林 朋一(43934)
大和 千裕(45205)	湯脇 稔(48762)
加藤 佳子(53266)	太田 智之(54122)
水野 順平(58003)	中村 祐子(59118)
谷 佳代(61754)	斎藤 梨菜(62733)

広 報 部	
部長	香山 明美(1143)
副部長	関本 充史(16960)
広報委員会	委員長 岡本 宏二(2910)
	磯野 弘司(8781) 米井 浩太郎(10663)
	浅倉 恵子(13254) 岡村 忠弘(17494)
	野崎 智仁(29859) 山口 理貴(42015)
機関誌編集委員会	委員長 香山 明美(1143)
	岡本 宏二(2910) 磯野 弘司(8781)
	米井 浩太郎(10663) 浅倉 恵子(13254)
	岡村 忠弘(17494) 野崎 智仁(29859)
	山口 理貴(42015)

国 際 部	
部長	大庭 潤平(8129)
副部長	池田 望(3150)
国際委員会	委員長 吉田 美穂(3107)
	渡邊 雅行(1537) 春原 るみ(1832)
	座小田 孝安(2152) 山崎 せつ子(2993)
	市川 真理子(6202) 安倍 あき子(7237)
	森下 賀子(9810) 友淵 可乃子(11283)
	石川 陽子(11445) 石井 清志(17623)
	西本 敦子(20122) 山本 清治(21770)
	李 範爽(23762) 野田 綾子(27646)
	松崎 理佐(29920) 田中 紗和子(31545)
	寺村 晃(32495) 清水 ゆり恵(36865)
	吉田 太樹(39910) 毛利 友美(42432)
	大槻 美佳(43577) 甘利 琢磨(50106)
	岩吹 綾子(58892) 下出 優(62269)
	王 尹容(75300) 塩田 渡留侍(75485)
WFOT委員会	委員長 石橋 英恵(2089)
	佐藤 善久(1139) 水野 威(10089)
	曾根 稔雅(14433) 高橋 香代子(16784)
	ボンジェ ペイター(18745) 飯塚 亜紀(23899)
	藤田 貴昭(31524) 並木 千裕(35147)
WFOT代表	
代表	中村 春基(548)
第一代理	石橋 英恵(2089)
第二代理	佐藤 善久(1139)

災害対策室	
室長	清水 兼悦(2755)
副室長	香山 明美(1143)
	久保田 美代子(2528) 大越 満(5563)
	渡部 祐介(7147) 今野 和成(14102)
	信澤 直美(14583) 村岡 健史(16577)
	半谷 智辰(23880) 根岸 昌(25907)
	土器屋 秀吉(37868) 門脇 優(70011)

47都道府県委員会	
委員長	宇田 薫(3151)
副委員長	岩佐 英志(3126)
副委員長	梶原 幸信(4438)
副委員長	関本 充史(16960)
	田中 勇次郎(517) 倉富 眞(746)
	橋原 伸二(807) 大黒 一司(1112)
	宮内 吉則(1163) 竹田 寛(1325)
	高橋 敏弘(1373) 松本 信(1389)
	長尾 徹(1576) 平松 真奈美(1578)
	池之上 卓治(1658) 原 長也(1711)
	藤原 瀬津雄(1918) 長谷川 敬一(2037)
	稲垣 毅(2309) 坂田 祥子(2434)
	竹中 祐二(2665) 津輪元 修一(2752)
	清水 兼悦(2755) 東川 哲朗(2858)
	大場 耕一(2900) 岩佐 英志(3126)
	山本 伸一(3167) 藤波 英司(3189)
	沖 英一(3438) 宇田 英幸(3711)
	錠内 広之(3713) 高森 聖人(3774)
	新井 健五(3854) 田中 一彦(3913)
	仲田 和恵(4363) 大月 肇(4443)
	内田 正剛(4715) 高木 節(5515)
	川 雅弘(5693) 岡庭 隆門(6680)
	平山 聡(7282) 木下 大介(7541)
	比嘉 靖(7879) 四方 秀人(8533)
	松本 嘉次郎(8639) 段 敬史(9537)
	小林 央(10862) 須貝 里幸(11340)
	関本 充史(16960) 西井 正樹(18028)
	齋藤 洋平(20093)

認知症の人の生活支援推進委員会	
委員長	小川 敬之(2183)
	松下 太(3769) 上城 憲司(7306)
	菅沼 一平(8212) 椿野 由佳(16798)
	河合 晶子(16959) 山口 智晴(21991)
	村島 久美子(24551) 倉元 貴志(30867)
	岩切 良太(32798)
委嘱期間は2019年4月1日～2020年3月31日	

地域包括ケアシステム推進委員会	
委員長	三浦 晃(24873)
	清水 順一(613) 志井田 太一(756)
	谷川 真澄(2266) 小岩 伸之(3962)
	佐藤 孝臣(4084) 長谷 麻由(6311)
	三原 裕子(7225) 新泉 一美(8695)
	入口 晴香(11458) 松尾 明美(12095)
	宮本 昌寛(19157) 岸本 直子(24983)
	辰己 一彦(35638) 若林 佳樹(46052)
委嘱期間は2019年4月1日～2020年3月31日	

運転と作業療法委員会	
委員長	藤田 佳男(9351)
	小倉 由紀(4313) 宮口 英樹(4693)
	澤田 辰徳(16198) 西 則彦(16729)
	山田 恭平(26737) 伊賀 博紀(61719)

事務局		
局長	香山 明美(1143)	
局次長	三澤 一登(1338)	
局次長	岡本 佳江(2722)	
局次長	酒井 康年(18655)	
企画調整委員会	委員長	小賀野 操(1996)
		村山 由美(10925) 小林 あかり(23233)
		三浦 愛(39899)
規約委員会	委員長	木田 佳和(21393)
統計情報委員会	委員長	千島 亮(1569)
		本多 ふく代(2054) 奈良 篤史(3197)
		篠崎 雅江(4414) 松村 茂(5732)
		藤川 信(7075) 原 由紀(7433)
		古川 智巳(18954) 辰巳 浩崇(21804)
		岩上 さやか(26202) 櫻井 聡(39525)
		野口 智子(55747)
福利厚生委員会	委員長	長谷川 利夫(16416)
		川原 薫(834) 上遠野 純子(2865)
		齋藤 嘉子(3853) 中澤 公恵(5113)
		市川 真理子(6202) 鈴木 健太郎(8237)
		岩根 達郎(12164) 宅間 努(16149)
		田中 忍(21743) 上野 涼子(27309)
		松村 加奈子(28177) 富樫 央(46792)
		佐藤 美樹(48408) 樋口 賢太(48517)
		牛丸 憲史(49147) 青木 藍水(62460)
表彰委員会	委員長	長島 潤(4512)
		大西 麗子(110) 池ノ谷 眞里(179)
		鈴木 一弘(12105) 増淵 莉乃(60416)
総会議事運営委員会	委員長	長井 陽海(11748)
財務担当		岩上 なつみ(26561)
職員	事務長	宮井 恵次
	事務長補佐	谷津 光宏
	事務長補佐	杉田 潤一郎
		山下 智子 大胡 陽子
		庄司 志保 霜田 紗江
		山根 俊也 茂呂 遥
		山田 絢加 荒川 小粋
		費田 光恵 遠藤 千冬(17881)
		三上 直剛(15854) 上 梓
		茂木 優希(21071) 高島 紀美子(4236)

アジア太平洋作業療法学会誘致委員会		
委員長	石橋 英恵(2089)	
	佐藤 善久(1139)	安倍 あき子(7237)
	曾根 稔雅(14433)	澤田 辰徳(16198)
	泉 良太(16302)	高橋 香代子(16784)

障害がある人のスポーツ参加支援推進委員会		
委員長	酒井 康年(18655)	
	香山 明美(1143)	荻原 喜茂(1226)
	三澤 一登(1338)	山本 伸一(3167)
	織田 靖史(24799)	角田 模司(27452)
	小黒 修(47787)	津田 憲吾(79246)

選挙管理委員会		
委員長	伊藤 貴子(1946)	

表彰審査会		
委員長	山本 伸一(3167)	
副委員長	香山 明美(1143)	
	三澤 一登(1338)	岡本 佳江(2722)
	岩佐 英志(3126)	池田 望(3150)
	長島 潤(4512)	大庭 潤平(8129)
	高島 千敬(10629)	酒井 康年(18655)

倫理委員会		
委員長	香山 明美(1143)	
	村井 千賀(965)	藤井 浩美(1177)
	三澤 一登(1338)	清水 兼悦(2755)
	山本 伸一(3167)	宇田 薫(3515)
	佐藤 孝臣(4084)	宮口 英樹(4693)
	大庭 潤平(8129)	酒井 康年(18655)

研究倫理審査委員会		
委員長	宮口 英樹(4693)	
	長尾 哲男(301)	岩崎 テル子(446)
	岩瀬 義昭(1223)	長谷川 幹(外部)
	山本 一志(外部)	山田 雅康(外部)

生活行為向上マネジメント士会連携支援室		
室長	西井 正樹(18028)	
	大場 耕一(2900)	紅野 勉(3186)
	竹内 さをり(4448)	土井 勝幸(6054)
	小林 央(10862)	
(生活行為向上マネジメント推進委員)		
	久保 健二(2075)	菊地 啓介(3710)
	前園 健之(3946)	青山 和美(4065)
	小池 保徳(4200)	関根 圭介(5162)
	信久 美佐子(5252)	津軽谷 恵(5885)
	福井 朱美(6161)	佐藤 知生(7827)
	大内 義隆(8453)	濱田 正貴(8934)
	藤井 暁子(10233)	米井 浩太郎(10663)
	佐藤 友美(10905)	今宮 睦美(10979)
	根田 英之(10982)	須貝 里幸(11340)
	雲田 耕治(12514)	木村 修介(14691)
	佐久間 大輔(15090)	土井 宣幸(15099)
	村岡 健史(16577)	関本 充史(16960)
	西井 正樹(18028)	深津 良太(18081)
	高橋 啓吾(18538)	高田 智美(19540)
	林 祐樹(19652)	北岡 裕也(19868)
	小山 智彦(21016)	生駒 英長(22100)
	米山 敦(22470)	田嶋 神智(22805)
	田中 克一(23067)	渡邊 聡(23930)
	金谷 圭子(25187)	位田 貴俊(30192)
	浦部 智章(34465)	藤森 健仁(36397)
	道岡 浩樹(37446)	末吉 秋生(38997)
	吉川 歩(45196)	藤木 真理子(45938)
	若林 佳樹(46052)	新名 大介(55341)
推進委員の委嘱期間は2019年4月1日～2020年3月31日まで		

白書委員会		
委員長	香山 明美(1143)	
副委員長	三沢 幸史(2014)	
副委員長	小林 毅(2057)	

協会各部署の部員・委員数と女性比率

部署名		部員・委員数	女性会員	女性比率
学術部	部長・副部長	4	0	0.0%
	学術委員会	77	11	14.3%
	学術誌編集委員会	22	7	31.8%
	学会運営委員会	9	0	0.0%
	小 計	112	18	16.1%
教育部	部長・副部長	5	1	20.0%
	養成教育委員会	46	13	28.3%
	生涯教育委員会	42	19	45.2%
	(生涯教育制度推進委員)	47	11	23.4%
	研修運営委員会	82	20	24.4%
	教育関連審査委員会	30	7	23.3%
	作業療法学全書編集委員会	10	3	30.0%
	小 計	262	74	28.2%
制度対策部	部長・副部長	6	1	16.7%
	医療保険対策委員会・介護保険対策委員会	31	9	29.0%
	障害保健福祉対策委員会	31	6	19.4%
	福祉用具対策委員会	73	23	31.5%
	小 計	141	39	27.7%
広報部	部長・副部長	2	1	50.0%
	広報委員会	7	1	14.3%
	機関誌編集委員会	8	2	25.0%
	小 計	17	4	23.5%
国際部	部長・副部長	2	0	0.0%
	国際委員会	27	17	63.0%
	小 計	29	17	58.6%
災害対策室		12	3	25.0%
47 都道府県委員会		51	4	7.8%
認知症の人の生活支援推進委員会		10	3	30.0%
地域包括ケアシステム推進委員会		15	5	33.3%
運転と作業療法委員会		7	1	14.3%
アジア太平洋作業療学会誘致委員会		7	3	42.9%
障害がある人のスポーツ参加支援推進委員会		9	1	11.1%
事務局	事務局長・次長	4	2	50.0%
	企画調整委員会	4	4	100.0%
	規約委員会	1	0	0.0%
	統計情報委員会	12	5	41.7%
	福利厚生委員会	17	9	52.9%
	表彰委員会	5	3	60.0%
	総会議事運営委員会	1	0	0.0%
	財務担当	1	1	100.0%
	小 計	45	24	53.3%
選挙管理委員会		1	1	100.0%
表彰審査会		10	2	20.0%
倫理委員会		11	3	27.3%
研究倫理審査委員会		7	1	14.2%
生活行為向上マネジメント 士会連携支援室	生活行為向上マネジメント士会連携支援室	6	1	16.7%
	(生活行為向上マネジメント推進委員)	46	3	6.5%
	小 計	52	4	7.7%
白書委員会		3	1	33.3%
合 計		801	208	26.0%

(員数はすべて延べ人数)

第 54 回作業療法士国家試験について

国家試験問題指針検討班による検討結果

教育部 養成教育委員会

教育部養成教育委員会国家試験問題指針検討班（以下、検討班）では、2019 年 6 月 2 日に第 2 回検討班会議を開催した。第 1 回検討班会議で取りまとめられた国家試験の「問題について」の意見書は、本誌第 85 号（2019 年 4 月発行）に掲載した。

1. 国家試験合格者の動向・推移・入学定員との割合

2019 年 2 月 24 日に実施された第 54 回作業療法士国家試験は、3 月 25 日に合格発表があり、全体の合格率が 71.3%（4,531 人）で、前回の合格率 77.6%（4,785 人）より 6.3 ポイント低下し、3 年連続の低下となった（図 1）。新卒者のみの合格率は 80.0%（4,108 人）で、前回の 85.2%（4,506 人）より 5.2 ポイント低下した。他方、既卒者の合格率は 34.6%（423 人）で、前回の 31.9%（279 人）より 2.7 ポイント上昇し、2 年連続の上昇となった。

近年の養成校入学定員がおおよそ 7,500 人に対し、国家試験合格者は、4,000 人から 5,000 人の間を推移してきたが、第 52 回以降低下し続けている（図 2）。

養成校定員数の推移は、厚生労働省のホームページから見るができる。
<https://www.mhlw.go.jp/content/10801000/000499148.pdf>

2. 国家試験問題について

二択問題（X（2）問題）は、今回 25 問で、前回の 21 問より 4 問増加した。分野別では、専門基礎（共通）問題で 15 問（前回 10 問）、専門問題で 10 問（前回 11 問）となり、専門基礎（共通）で増加した（図 3）。

検討班では、国家試験問題の妥当性に関するアンケートを 196 校（208 課程）に郵送し、Web あるいはメールによる回答を 124 校（前回 127 校）から得た。指摘の対象となった問題は、200 問中 66 問であった。検討班ではそのうち 4 問を複数の選択肢を正解とすることが望ましいと指摘し、3 問を採点除外が望ましいと指摘した。また、6 問について、用語や設問の表現が不適切で選択肢の理解に戸惑う等その他の意見として指摘した。詳細は、本誌第 85 号（2019 年 4 月発行）を参照していただきたい。

合格発表では、専門基礎（共通）問題の 2 問（午前の間 73・93）が複数の選択肢を正解とするとされ、5 問（午前の間 56・58、午後の間 68・73・83）が採点除外とされ、検討班の指摘した問題およびその他の意見として提出した問題の一部（午前の間 58、午後の間 83）と一致した。

以下に、(1) その他の意見で指摘した問題、(2) 養成校から指摘が多かったが、検討班として意見書で取り上げなかった問題、について検討の結果を示す。

回数	37回	38回	39回	40回	41回	42回	43回	44回	45回	46回	47回	48回	49回	50回	51回	52回	53回	54回
PT	95.7	98.5	97.9	94.9	97.5	93.2	86.6	90.9	92.6	74.3	82.4	88.6	83.7	82.7	74.1	90.3	81.4	85.8
OT	90.6	91.6	95.5	88.4	91.6	85.8	73.6	81	82.2	71.1	79.7	77.3	88.6	77.5	87.6	83.7	77.6	71.3

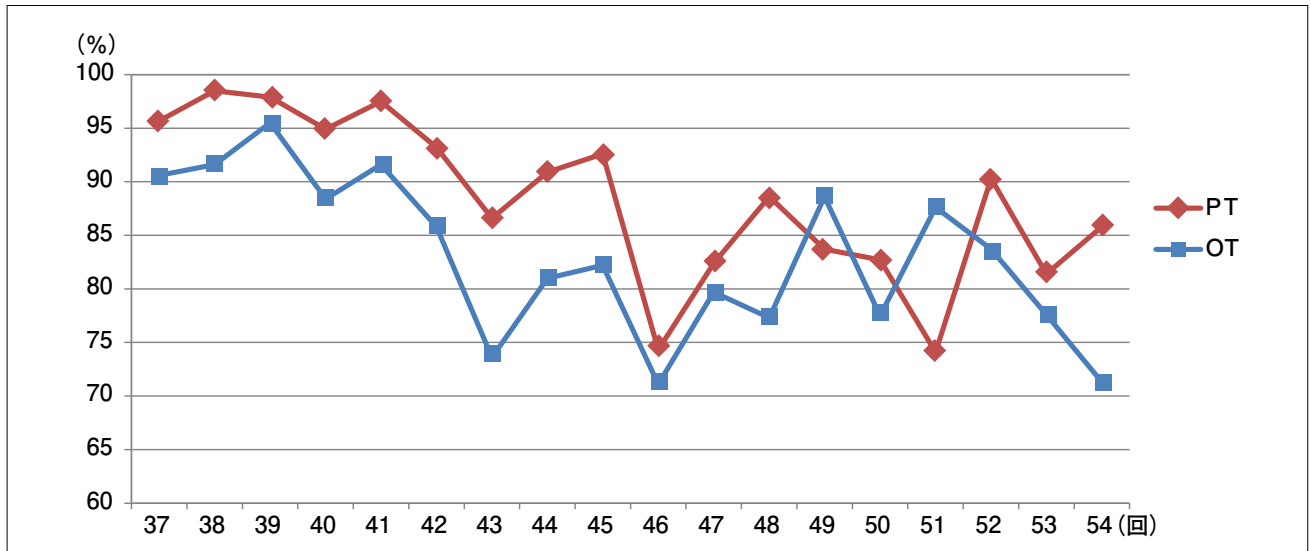


図1 作業療法士・理学療法士合格率の推移

回数	37回	38回	39回	40回	41回	42回	43回	44回	45回	46回	47回	48回	49回	50回	51回	52回	53回	54回
OT 合格	2,587	2,937	3,313	3,443	4,185	4,400	4,253	5,405	5,317	4,138	4,637	4,084	4,740	4,125	5,344	5,007	4,785	4,531
PT 合格	3,354	3,629	4,199	4,843	6,002	6,559	6,924	8,291	9,112	7,786	9,850	10,115	9,315	9,562	9,272	12,388	9,885	10,809

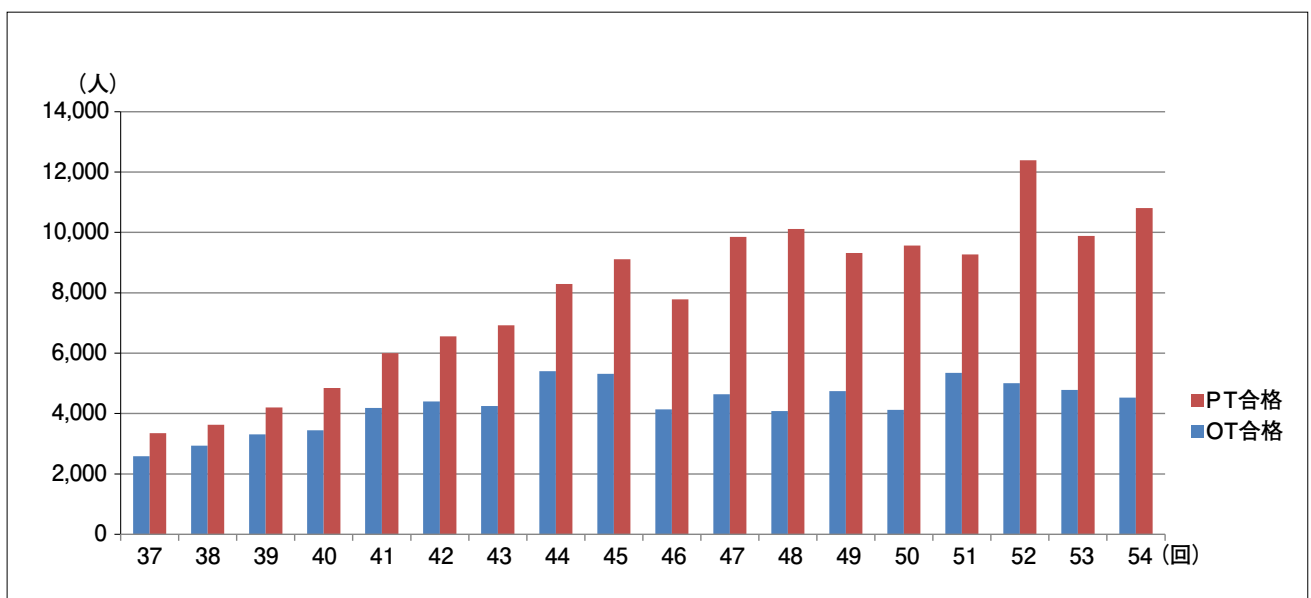


図2 作業療法士・理学療法士合格者数の推移

回数	第43回	第44回	第45回	第46回	第47回	第48回	第49回	第50回	第51回	第52回	第53回	第54回
共通問題	33	31	26	25	21	18	15	7	4	11	10	15
専門理学	42	26	30	25	15	22	22	20	7	10	13	13
専門作業	41	28	24	32	16	17	8	12	9	12	11	10

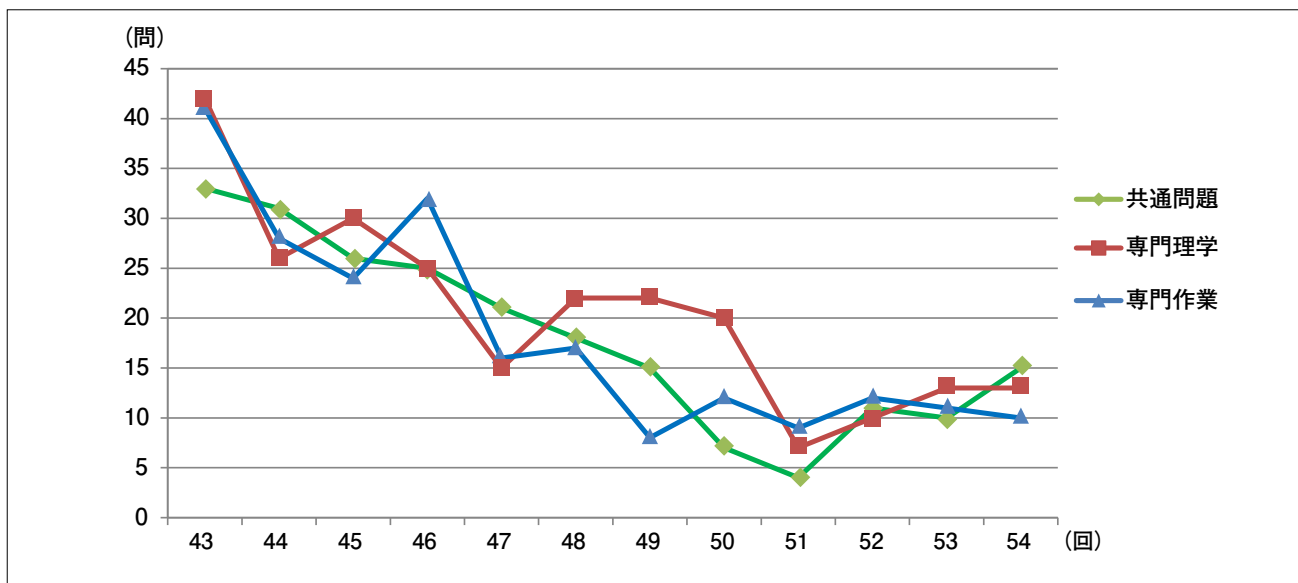
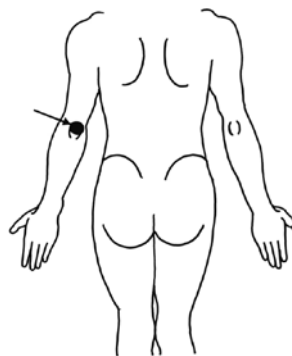


図3 二択問題数の推移

(1) その他の意見で指摘した問題

午前 問題番号 (9) 指摘校数 : 29

- 9 第5頸髄不全四肢麻痺<ASIA C>患者の図の矢印の部分に褥瘡ができた。
見直すべき動作で考えられるのはどれか。



1. 移乗
2. 座位保持
3. 立ち上がり
4. 起き上がり
5. プッシュアップ

解 説

正答は4とされた。選択肢2の「座位保持」も座位保持の状況によっては車椅子や肘掛けの椅子での長時間保持にて褥瘡の発生が考えられ、該当する可能性がある。優先順位等から4は選べるものの他の選択肢も該当する可能性があるため、その他の意見として取り上げた。

午前 問題番号 (58) 指摘校数：31

58 女性生殖器で誤っているのはどれか。

1. 卵管は卵子を取り込む。
2. 受精は卵管膨大部で起こる。
3. 受精卵は子宮内膜に着床する。
4. 排卵直後の卵胞は黄体となる。
5. 卵細胞は卵巣から腹腔内に放出される。

解 説

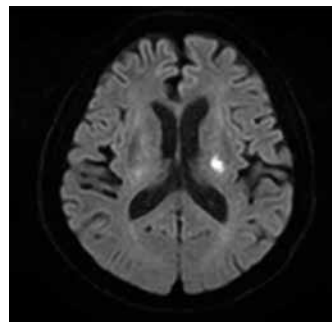
解なしとされた。選択肢が不明確で、正解が得られないため除外となった。

選択肢 4「排卵直後の卵胞は黄体となる」について、生理学の教科書には、「排卵後黄体が形成される」という記載があるが、「直後」の記載がなく選択肢の用語が曖昧で理解に戸惑うため、その他の意見として取り上げた。

午後 問題番号 (5) 指摘校数：3

5 80歳の女性。右利き。脳梗塞急性期の頭部 MRI 拡散強調像（別冊 No.3）を別に示す。

この患者の症状で考えられるのはどれか。



右 左

1. 失行
2. 失語
3. 体幹失調
4. 右片麻痺
5. 左半身の感覚障害

解 説

正答は 4 とされた。選択肢より正答を導き出すことができるが、「この患者の症状で考えられるのはどれか。」という設問の表現では、他の選択肢も該当する可能性があるため、その他の意見として取り上げた。

午後 問題番号 (17) 指摘校数：2

17 53歳の女性。前交通動脈瘤破裂によるくも膜下出血にて救急搬送された後、クリッピング術が施行された。術後1週で作業療法が処方された。言語機能と身体機能には大きな問題はみられず、食事、更衣、整容などは自立していたが、担当の作業療法士の名前や新しい出来事が覚えられない、などがみられた。

この患者に行う評価で適切なのはどれか。2つ選べ。

1. BIT
2. MMSE
3. SLTA
4. VPTA
5. WMS- III

解 説

正答は2、5とされた。選択肢より正答を導き出すことはできるが、選択肢5のWMS- IIIの日本語版がないことより、選択肢5が該当するとは言い切れないため、その他の意見として取り上げた。

午後 問題番号 (23) 指摘校数：8

23 OTPFの項目に含まれないのはどれか。

1. 意 志
2. 文 脈
3. 個人因子
4. 作業要件
5. 遂行パターン

解 説

正答は1とされた。解は選択できるが、OTPF (Occupational Therapy Practice Framework：作業療法実践の枠組み) が略語による表記となっている点と、OTPFの翻訳は教科書によって内容や日本語に訳す際の言葉の選び方などが異なっている点から回答者が理解に戸惑う可能性があるため、その他の意見として取り上げた。

午後 問題番号 (83) 指摘校数 : 6

83 歩行障害と病態の組み合わせで正しいのはどれか。

1. 鶏歩 ————— ハムストリングスの筋力低下
2. 踵足歩行 ————— 深部感覚障害
3. 動揺性歩行 ————— 錐体外路障害
4. 小刻み歩行 ————— 運動失調
5. Trendelenburg 歩行 ——— 腸腰筋の筋力低下

解 説

解なしとされた。選択肢 1、3、4、5 は明らかに誤っており、消去法から選択肢 2 を解として選択できる。しかし、選択肢 2 の「踵足歩行」という用語はなく曖昧で理解に戸惑うため、その他の意見として取り上げた。

(2) 養成校から指摘の多かった問題で、検討班として意見書で取り上げなかった問題
(指摘校数が 10 校以上あった問題)

午前 問題番号 (5) 指摘校数 : 28

5 改訂日本版デンバー式発達スクリーニング検査 (JDDST-R) において、90%以上の通過率で、2 秒以上図の姿勢が可能となる時期はどれか。



1. 6 か月以上 8 か月未満
2. 8 か月以上 10 か月未満
3. 10 か月以上 12 か月未満
4. 12 か月以上 14 か月未満
5. 14 か月以上 16 か月未満

解 説

正答は 4 とされた。改訂日本版デンバー式発達スクリーニング検査の評価表の項目に基づいて、選択肢 4 と 5 が正答となりうると指摘があった。しかし、評価項目の「一瞬立ってられる」についてマニュアルでは「2 秒以上」と説明されていることから、正答は 4 となる。

午前 問題番号 (14) 指摘校数: 25

14 20歳の男性。1年浪人した後に大学に入学し親元を離れた。夏休みに帰省した時に独語や空笑が目立ち始め、バイクに乗って信号無視したところを警察に捕まった。事情聴取の中で「逃げないと殺される」といった支離滅裂な言動がみられたため、連絡を受けた両親に付き添われ精神科を受診し入院となった。入院から1か月後、幻聴と妄想が減弱したところで作業療法が開始となった。

この時点での作業療法の役割で正しいのはどれか。

1. 自信の回復
2. 疲労度の調整
3. 達成感の獲得
4. 対人交流の拡大
5. 身辺処理能力の回復

解 説

正答は2とされた。選択肢5も該当すると指摘があった。しかし、「入院から1か月後、幻聴と妄想が減弱したところ」という問題文から寛解後疲弊病相と判断できるため、より優先される対応として2を選択できる。

午後 問題番号 (9) 指摘校数: 17

9 38歳の女性。32歳時に四肢脱力が出現、多発性硬化症の診断を受け寛解と増悪を繰り返している。2週前に痙縮を伴う上肢の麻痺にて入院。大量ステロイドによるパルス療法を行った。

この時点での痙縮の治療手段で正しいのはどれか。

1. TENS
2. 超音波療法
3. 赤外線療法
4. ホットパック
5. パラフィン療法

解 説

正答は1とされた。TENSは疼痛緩和を目的に使用し、痙縮の治療には使用しないという指摘があった。2～5は、温熱効果をもたらすことより、多発性硬化症の治療には不適切な対応であり、誤りである。指摘されたTENSの効果であるが、痙縮治療に用いることもあるため、1を正答とした。

午後 問題番号(12) 指摘校数:10

12 57歳の女性。右利き。火災により右前腕以遠にⅢ度の熱傷を受傷した。救命救急センターに搬送され、壊死組織のデブリドマンを施行され、植皮術が行われた。術後3日目にベッドサイドにて作業療法を開始した。この時点での受傷手への対応で正しいのはどれか。

1. 弾性包帯による巻き上げ
2. 他動関節可動域訓練
3. 動的スプリント製作
4. 安静時の挙上
5. 抵抗運動

解 説

正答は4とされた。選択肢1、2も該当すると指摘があった。

しかし、弾性包帯による圧迫は、植皮部にガーゼを介して行うものであり、術後3日目より「巻き上げる行為」は不適切な対応であり、誤りである。また、術後3日間は、植皮部への「他動関節可動域訓練」は、禁忌とされている。したがって、正答は4とした。

午後 問題番号(29) 指摘校数:10

29 作業遂行要因の評価法の説明で正しいのはどれか。

1. 意志質問紙は満足度を評価する。
2. AMPSは運動技能と処理技能を評価する。
3. 興味チェックリストは作業の到達度を評価する。
4. 役割チェックリストは役割の認識と数を評価する。
5. COPMは作業の遂行度、重要度、認識度を評価する。

解 説

正答は2とされた。選択肢4も該当するとの指摘があったが、役割チェックリストは「数」を評価しない。教科書によって、AMPSが評価するものとして「運動技能」と「処理技能」もしくは、「運動技能」と「プロセス技能」と記載されているため、2を解として選択できる。

45 境界性パーソナリティ障害の患者が自傷行為をほのめかしたとき、作業療法士の行うべき対応はどれか。

1. 緊急入院を勧める。
2. 死にたい気持ちの有無を確認する。
3. 作業療法を延長し関わる時間を増やす。
4. 過去の自傷行為の回数について詳しく聴取する。
5. 自傷行為をしたら作業療法は続けられないと伝える。

解 説

正答は2とされた。選択肢2、5の複数の解が選択できるとする意見と解なしとする意見が寄せられたが検討班では正答が「5」1つに絞り込めると考え、取り上げなかった。教科書によると、境界性パーソナリティ障害の患者への対応には、自殺企図などの深刻な行動化が起こっても過剰に反応するのではなく、治療の限界設定を示し行動化抑制することが望ましいとされている。「自傷行為のほのめかし」に「死にたい気持ちの有無を確認する」というのは、うつ病の場合は正しいが、境界性パーソナリティ障害の場合に作業療法士に求められる「言葉にならない感情を共に探索する態度」とは言えず、むしろ、患者の「試し行為」に対する過剰反応と考えられる。「自傷行為をしたら作業療法は続けられない」という治療契約を確認することの方が相対的に正しく、5が選択できると考える。

3. 出題傾向について

・身体障害領域の出題傾向

例年同様に出題範囲は広いが難易度は例年並みと思われる。脳血管疾患(12問)、整形外科疾患(5問)、神経筋疾患(5問)、脊髄損傷(3問)、その他にも熱傷や内科系、がん、透析、呼吸器等、幅広い疾患から出題された。また、高齢者や認知症に関する知識や評価法も問われた。

疾患別の問題では疾患の知識・治療だけでなく、疾患に適した住宅改修・自助具の選択などADL・IADL面を問う問題が目立った。

・精神障害領域の出題傾向

問題構成は例年同様であった。統合失調症とうつ病に関する問題は各5問、物質関連障害3問、パニック障害、境界性パーソナリティ障害、摂食障害、てんかんに関する問題は各2問であった。その他として器質性精神病、双極性障害、PTSD、ASDに関する問題が各1問出題された。また、社会制度に関する問題として、医療観察法や雇用・就労支援について問われた。

出題内容に関しては例年通りで、症状・評価・介入・疾患に応じた作業療法士の役割について出題された。例年と異なる点として、認知機能に関連した具体的な作業療法プログラムが問われた。

また、実地問題における２段階問題（事例紹介から事例の全体像をとらえる問題と、事例への適切な作業療法プログラムを考える問題の組み合わせ）がなくなった。

・小児発達領域の出題傾向

専門分野で、疾患に関する問題は、脳性麻痺（アテトーゼ・治療）１問、二分脊椎（Sharrard の分類）１問、注意欠陥・多動性障害１問、チック障害１問であった。評価に関する問題は、改訂日本版デンバー式発達スクリーニング検査、遠城寺式乳幼児分析的発達検査表、PEDI（リハビリテーションのための子どもの能力低下評価法）、小児の知能検査、TEACCH プログラムの適応、がそれぞれ１問出題された。

基礎分野では、改訂日本版デンバー式発達スクリーニング検査、Milani 運動発達評価（原始反射の消失する順番）、乳児の水頭症（疾患の特徴）がそれぞれ１問出題された。

評価に関する問題が、幅広く出され、評価表から具体的な発達年齢を導き出す問題が出題された。昨年度までみられた GMFCS は出題されず、筋ジストロフィーはステージと補装具の関係で出題された。

・専門基礎（共通）問題の傾向

専門基礎の問題は、例年 110 問から 120 問の範囲で出題されているが、今回も例年通りの出題数であり、基礎医学系の出題傾向は変化していない。臨床医学では、近年増加傾向であった内科学の問題数が減少し、精神医学の問題数も減少した。一方、臨床心理学、小児・人間発達学の問題数が増加した。

4. 出題範囲等について

出題範囲等についての意見は 132 校から回答があった。養成校からの意見を交えて検討結果を報告する。

昨年同様、実地問題を含む専門問題において医師の役割である診断が前提となる出題があった。養成校アンケートでは、「作業療法士は診断をするのではなく、作業機能を評価する仕事であるため、これらの問題を国家試験に出題するのはおかしい」「診断を問うような問題があるのが気になる」といった意見が寄せられた。他方、作業学の範囲からの出題は昨年と同じ３問のみであったが、そのうち実地問題での出題が２問で昨年より１問増えた。

また、各分野で、国家試験に初めて登場した概念、検査、技法等が複数認められた。精神障害領域では NEAR やリワークプログラムが初めて出題され、身体障害領域では日本語版が出版されていない WMS- III が選択肢に取り上げられた他、スピリチュアルペインに関する問題が出題された。

養成校アンケートでは「臨床的にはトレンドでも、学校教育で十分伝えきれていない内容が散見された」「作業療法士が関わる範囲が増えた分、出題範囲も拡大する傾向は理解できるが、出題割合は作業療法士が対象とする疾患割合と同等であってほしい」「卒業後専門性を高めるシステムの中で学ぶ内容を、卒業時の資格試験で出題することに疑問を感じる」「教科書等に記載されている、作業療法の基本的知識を問う問題を増やしてほしい」といった意見が多数寄せられた。

専門基礎問題については、「女性生殖器や妊娠に関する知識は、医学的には重要であるが、OT の知識として国家試験で扱うことは疑問である」「より臨床で必要となる知識を中心に出题すべき」といった意見が寄せられた。

表 1 は、検討班で作成した分野別の分類と、X2 問題数を 10 年分まとめたものである。

表 1 検討班による出題範囲分類

* 第 47 回以降は専門問題の一部が専門基礎問題（共通問題）分類

専門問題		第 45 回		第 46 回		第 47 回		第 48 回		第 49 回		第 50 回		第 51 回		第 52 回		第 53 回		第 54 回	
		問題数	X2	問題数	X2	問題数	X2	問題数	X2	問題数	X2	問題数	X2	問題数	X2	問題数	X2	問題数	X2	問題数	X2
専 1	障害別治療学（身体）	34	14	39	14	18	2	22	8	14	0	14	0	15	1	14	2	20	2	13	0
専 2	障害別治療学（精神）	34	3	38	10	22	2	16	0	21	0	26	1	24	1	26	4	22	3	23	3
専 3	OT 評価学	11	5	7	2	30	7	25	6	25	5	21	6	17	5	17	4	17	2	20	6
専 4	障害別治療学（発達）	6	0	4	0	2	1	2	2	5	0	6	0	3	0	6	0	4	0	5	0
専 5	ADL・生活環境・リハ機器	0	0	4	1	8	3	5	1	6	1	7	1	8	0	6	0	7	0	11	1
専 6	OT 概論	4	1	2	0	4	1	4	0	2	0	5	1	4	0	6	1	3	1	2	0
専 7	基礎作業学	1	0	1	1	0	0	2	0	0	0	0	0	1	0	2	0	3	0	3	0
専 8	切断と義肢学	3	1	2	1	3	1	4	0	2	0	4	2	2	0	2	0	2	0	3	0
専 9	人間発達	2	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	1	0	2	0
専 10	障害別治療学（高齢者）	0	0	0	0	1	0	2	0	2	0	5	0	5	0	6	1	2	0	4	0
専 11	装具学	1	1	2	1	1	0	2	0	2	2	1	1	2	0	1	0	1	0	1	0
専 12	臨床運動学	4	0	1	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	1	0	0	0	0	0
問題数		100	25	100	30	90	17	85	17	79	8	93	12	81	7	88	12	82	8	87	10

専門基礎問題		第 45 回		第 46 回		第 47 回		第 48 回		第 49 回		第 50 回		第 51 回		第 52 回		第 53 回		第 54 回	
		問題数	X2	問題数	X2	問題数	X2	問題数	X2	問題数	X2	問題数	X2	問題数	X2	問題数	X2	問題数	X2	問題数	X2
共 1	解剖生理学（植物機能）	20	5	17	2	17	3	12	2	10	2	19	2	13	0	16	2	20	1	23	2
共 2	運動機能	15	7	17	8	12	3	12	4	13	1	16	3	15	0	19	3	13	3	16	4
共 3	解剖生理学（動物機能）	13	2	11	2	10	4	23	3	27	8	13	1	20	2	12	1	18	3	12	3
共 4	整形外科学	12	4	11	5	9	4	9	0	12	1	6	0	3	0	9	2	9	0	7	0
共 5	精神医学	10	2	11	0	17	1	18	3	23	1	12	0	15	1	12	2	18	3	10	1
共 6	臨床神経学	7	2	9	3	6	2	10	2	10	0	13	1	10	2	14	0	7	0	9	0
共 7	臨床心理学	8	0	4	2	5	1	5	1	3	1	7	0	6	1	5	0	4	0	9	0
共 8	内科学	6	1	9	1	9	1	12	1	7	0	6	0	13	0	12	1	16	1	7	1
共 9	病理学	4	2	6	0	8	0	6	0	6	0	4	0	6	0	5	0	4	0	4	0
共 10	リハ医学・概論・医学概論など	4	1	4	2	9	0	5	2	6	1	8	0	13	0	6	0	8	2	12	3
共 11	小児科・人間発達	1	0	1	0	4	0	3	1	4	0	3	0	5	0	2	0	1	0	4	1
問題数		100	26	100	25	106	19	115	19	121	15	107	7	119	6	112	11	118	13	113	15

* 専門問題の範囲であっても、専門基礎問題（共通問題）に分類される問題があり問題数がそれぞれ 100 問にならない（第 47 回以降の分類）

5. その他 上記以外で養成校からの意見（抜粋）

- ・ 略語の表記について、日本語名が併記されている場合とそうでない場合があり、統一されていない。略語には、原文か日本語の説明を添えるようにしてほしい。
- ・ 問題文について、選択肢を絞るのに不必要な文が多く、またどちらとも捉えることができるような曖昧な表現になっている。
- ・ 事例問題文が長く、試験時間が足りないと訴える学生が多かった。
- ・ 改訂日本版デンバー式発達スクリーニング検査について、出題基準に記載されているものの、近年では後継のDENVER-IIが用いられるようになってきており、教科書でも使われなくなっている。これを国家試験に使い続けるのか、疑問に思う。
- ・ 昨年認められたような試験会場におけるトラブルは報告されていない。

国家試験問題指針検討班 班員

向 文緒（班長）、遠藤浩之、川合康夫、草川裕也、久留宮なぎ砂、鈴木達也、中原留美子、中川与四郎、中村泰久、山崎大輔、山田英徳、山田将之

* 本誌第85号（2019年4月発行）に掲載した、第54回国家試験問題に関する厚生労働省宛意見書の別添資料1-2において、記載内容に誤りがありました。お詫びして訂正後の資料を掲載いたします。

意見書資料の誤りは、本会の信頼に関わる問題であり、深く反省しています。今後再発を防ぐため、原稿確認体制の強化に取り組んでまいります。

第 54 回作業療法士国家試験問題 採点除外等の取り扱いをすることが望ましいと思われる問題

(2019 年 2 月 24 日実施)

午前 問題	問題番号 (56)
56 呼吸器で正しいのはどれか。 1. 鼻前庭は粘膜で覆われている。 2. 気管は第 4 胸椎の高さから始まる。 3. 上気道は鼻腔から咽頭までをいう。 4. 右主気管支は左主気管支よりも細い。 5. 気管支の分岐角は右より左が大きい。 解：1、3、5（複数の解が選択できる）	
理由 問題文には 1 つ選べとあるが、正答は選択肢「1」「3」と「5」である。 1. 文献 1 より「外鼻腔から 1 ～ 2cm 奥までの部位は鼻前庭と呼ばれ、皮膚で覆われ、鼻毛が生えて空気の濾過装置をなしている」より、選択肢「1」は誤っている。しかし、文献 4 によれば、「鼻前庭、呼吸部および嗅部は粘膜である」とあるので、選択肢「1」は正しい。 2. 文献 5 より「気管頸部は第 6 頸椎から第 7 頸椎の高さにあり、気管胸部はより長く第 1 胸椎から第 4 胸椎までの高さにある」より、選択肢「2」は誤っている。 文献 2 より「気管は長さ約 10cm、太さ約 2cm で、食道の前方にあり、脊柱の第 6 頸椎から始まり第 4 胸椎の下端の高さで左右の主気管支に分かれる」より、選択肢「2」は誤っている。 3. 文献 3、6 より「上部気道は主として頭部にあって、喉頭より上方にある器官がこれに属し、鼻腔とこれに接続している副鼻腔および咽頭からなる」より、選択肢「3」は正しい。 4. 文献 5 より「右主気管支は左主気管支よりも短くて広い内腔をもつ」より、選択肢「4」は誤っている。 5. 文献 5 より「気管に対して約 20 度傾斜して走り、そのため右主気管支の経過方向はほとんど気管の走向を引き継いでいる。左主気管支は長くて狭い内腔を持ち、気管に対して約 35 度傾斜している」より、選択肢「5」は正しい。 解：選択肢「1」「3」と「5」の複数の解が選択できる。	
参考とする文献 1. 野村 巖 編集：標準理学療法学・作業療法学 専門基礎分野 解剖学. 第 4 版, 医学書院. p384, 2015. 2. 野村 巖 編集：標準理学療法学・作業療法学 専門基礎分野 解剖学. 第 4 版, 医学書院. p389, 2015. 3. 平田幸男 訳：分冊解剖学アトラスⅡ. 第 6 版, 文光堂. p94, 2011. 4. 平田幸男 訳：分冊解剖学アトラスⅡ. 第 6 版, 文光堂. p98, 2011. 5. 平田幸男 訳：分冊解剖学アトラスⅡ. 第 6 版, 文光堂. p118, 2011. 6. 坂井建雄, 大谷 修 監訳：プロメテウス解剖学アトラス胸部 / 腹部・骨盤部. 第 2 版, 医学書院. p22, 2015.	

2018 年度 精神障害領域モニター調査報告

制度対策部 保険対策委員会

制度対策部保険対策委員会では昨年度、精神障害領域において、精神科作業療法、精神科デイ・ケア等について調査を行った。協会施設・養成校管理システムで当該領域へ登録のある全施設へ依頼し、例年に比べ非常に多くの回答をいただいた。調査項目は多岐にわたるため、本紙面には平成 30 年度診療報酬改定に関することを中心に抜粋して掲載する。詳細版は会員ポータルサイトに掲載しているので、ぜひご確認いただきたい。

I. 精神科作業療法

1. 病院概要

設置主体は 85% 以上が民間の精神科病院であり、

届け出の病棟機能としては一般精神病棟、精神療養病棟、認知症治療病棟の順に多かった（図 1）。精神科作業療法の指示数は作業療法士 1 名あたりで換算すると 39 人、作業療法士 1 名あたりの算定患者数は 1 日平均 19.6 人であった（表 1）。

2. 2018 年度診療報酬改定後の精神科作業療法への影響

(1) 専従要件緩和

2018 年度改定で精神科作業療法の専従要件が緩和され、当該業務を実施していない時間帯については、当該業務と関連する他の業務に従事しても差し支えないこととなった。現状では 1 施設当たりの作

調査概要

方 法	アンケート調査（調査依頼書を郵送し、Web により回答）	
回答期間	2019 年 2 月 18 日（月）～ 3 月 8 日（金）	
	精神科作業療法	精神科デイ・ケア等
対象施設数	868 施設	649 施設
回 答 数	471	318
回 収 率	54%	49%

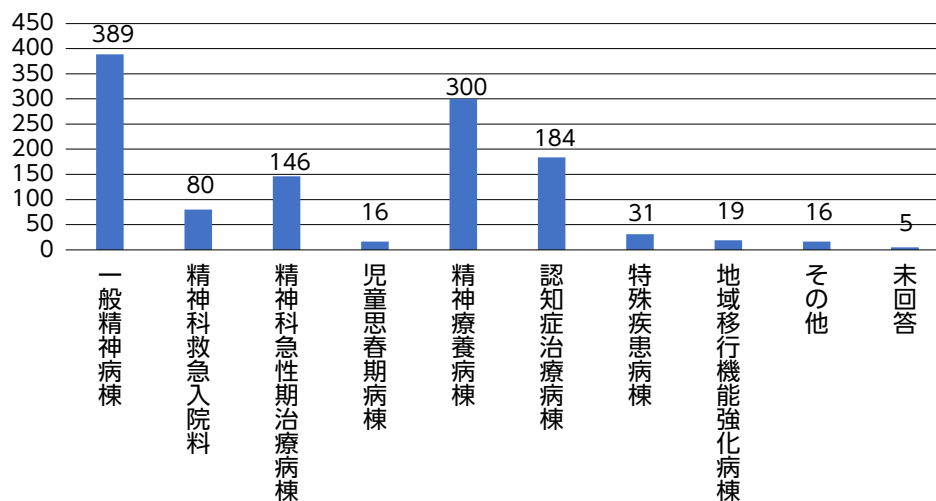


図 1 都道府県に届け出（登録）している病棟機能（算定病棟）

作業療法士の登録数は5.5人、そのうち他の業務を兼務している者の割合は15%（表2）。改定により業務への影響があった、または今後予定と答えた施設は全体の19%（表3）、影響の内容を図2に示す。

（2）認知症治療病棟における精神科作業療法の算定

2018年度改定において、認知症治療病棟での生活機能回復について、「患者の状態に応じて認知症患者リハビリテーション料又は精神科作業療法を算定した場合は、その時間を所定時間に含んでも差し支えない」となった。回答施設のうち40%に認知症治療病棟があり、認知症治療病棟164施設中、

117施設の71%で精神科作業療法を算定していた（表4）。

Ⅱ. 精神科デイ・ケア等

1. 施設概要

作業療法士が勤務する精神科デイ・ケア等の開設主体の84%が民間の病院・クリニックである。届出の診療項目および算定項目では大規模デイ・ケアが最も多く、次いで大規模ショート・ケアが多かった（図3）。職員構成の平均値は表5の通り。

表1 精神科作業療法の指示数と作業療法士1人あたりの算定患者数

	精神科作業療法の指示数	精神科病床数に対する処方割合	作業療法士1人あたりの指示数	作業療法士1人あたりの算定患者数
平均値	186.4人	81%	39人	19.6人

表2 作業療法士の登録数と兼務状況（n=471）

	平均
精神科作業療法への登録者数	5.5人
上記のうち兼務している者	0.8人
兼務人数割合	15%

表3 改定の業務への影響（n=471）

	回答数	割合
変化なし	344	73%
変化あり（または予定）	88	19%
回答なし	39	8%

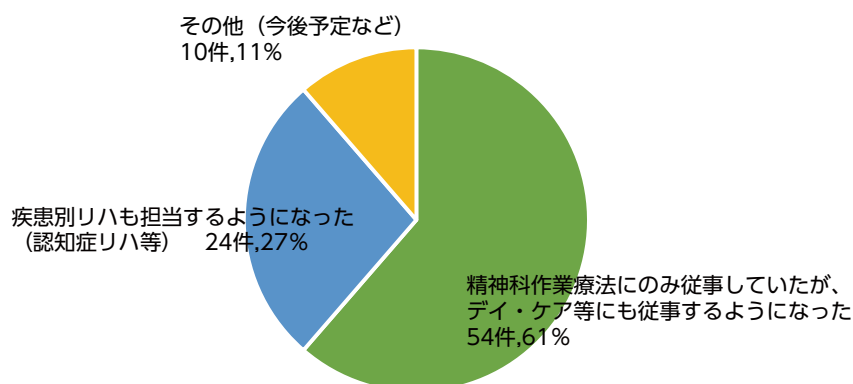


図2 業務への影響の内容 n=88

表 4 現在の認知症治療病棟における作業療法士の取り組み n=164

	回答数	割合
生活機能回復訓練を1日2時間と精神科作業療法を1日2時間実施し、精神科作業療法を算定している	62	38%
生活機能回復訓練を1日4時間実施し、精神科作業療法に届出（登録）している作業療法士がさらに精神科作業療法を1日2時間実施し、精神科作業療法を算定している	55	34%
生活機能回復訓練を1日4時間実施し、精神科作業療法は算定していない	31	19%
その他	16	10%

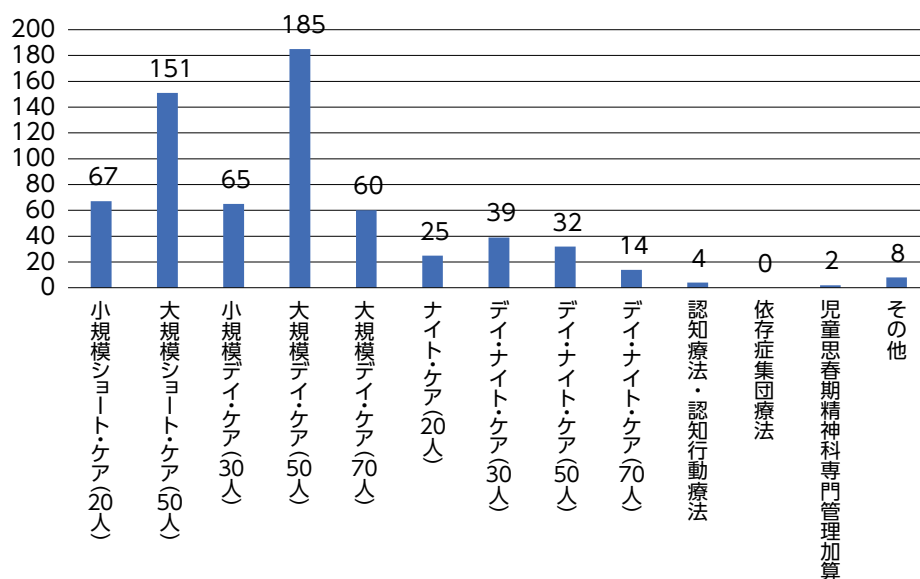


図 3 届出の診療項目および算定項目 n=318、複数回答

表 5 職員構成 n=300

	作業療法士	看護師	精神保健福祉士	心理職	その他
平均	1.83 名	2.46 名	1.54 名	0.79 名	0.98 名

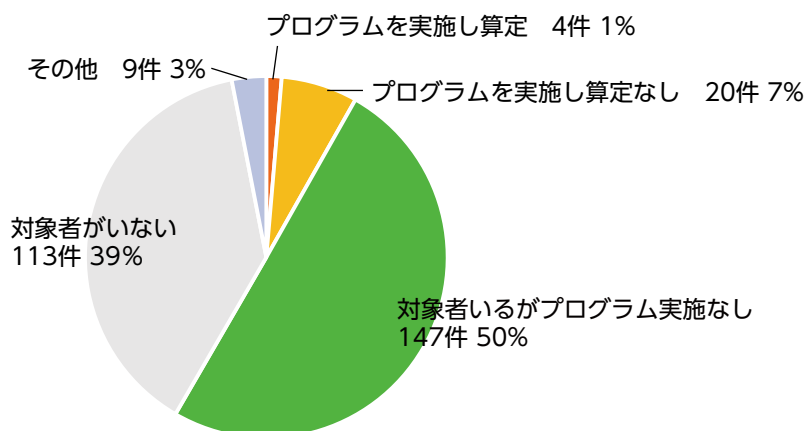


図 4 疾患別プログラム加算の算定、実施状況 n=293

2. 平成 30 年診療報酬改定後の精神科デイ・ケア等への影響

(1) 疾患別プログラム加算

2018 年度改定で 40 歳未満の自閉症スペクトラムおよびその近縁の発達障害、薬物依存症又は病的賭博のいずれかの疾患を有する患者又はこれらの複数の疾患を併せもつ患者を対象として、当該患者と類

似の精神症状を有する複数の患者と共通の計画を作成し、プログラムを実施した場合に疾患別専門プログラム加算が算定できることとなった。プログラムを実施し算定している施設は 4 施設、1 %のみであったが、プログラム実施の有無にかかわらず対象者がいる施設は 167 施設で全体の 57% あった (図 4)。

第 12 回障害保健福祉領域における作業療法 (士) の役割に関する意見交換会 障害保健福祉領域 OT カンファレンス in 伊予 開催のご案内

制度対策部 障害保健福祉対策委員会 障害者支援班では、障害保健福祉領域における作業療法の周知と当該領域で働く作業療法士のネットワークづくりを目的に「障害保健福祉領域 OT カンファレンス」を 2013 年度から開催しています。12 回目となる今回は、四国・愛媛県で、第 30 回四国作業療法学会との同時開催となります。

障害のある方への相談支援、日常生活や就労の支援についての実践報告をもとに意見交換を行います。地域で障害保健福祉に関わっている方、関わっていないけれど興味のある方、どなたでもご参加いただけます。ぜひお申し込みください。

【日 時】2019 年 9 月 28 日 (土) 14:50 ~ 16:50 (予定)

【場 所】松前総合文化センター 3F 視聴覚学習室
(愛媛県伊予郡松前町大字筒井 633 番地)

【定 員】50 名

【内 容】実践報告 (3 例)、意見交換

【対 象】日本作業療法士協会会員 (参加費無料)、他職種 (要資料代)

【申込先】制度対策部 障害保健福祉対策委員会 障害者支援班
右記 QR コードから申込フォームにアクセスしてください。

【問合せ】ot_seido@jaot.or.jp 日本作業療法士協会 事務局 遠藤

詳細については、協会ホームページの「会員向け情報」に掲載しています。



昨年度のカンファレンス風景



生活介護事業における作業療法の実態に関する 調査結果報告（概要）

制度対策部 障害保健福祉対策委員会

はじめに

協会では第三次作業療法5ヵ年戦略で、医療専門職である作業療法士が医療機関以外の介護・保健・福祉・教育の場においても作業療法を提供するかたちを目指すことを継続して掲げている。障害福祉領域での作業療法のフィールドを広げるため、制度対策部障害保健福祉対策委員会では障害福祉サービスの機能訓練・生活介護における作業療法士の配置状況調査や、障害福祉領域で活躍する作業療法士の実践報告の場として「障害保健福祉領域における作業療法（士）の役割に関する意見交換会（OTカンファレンス）」を実施し、生活介護における作業療法士の活動状況の把握に努めてきた。

障害福祉サービスでは生活介護事業所の数は日中活動の場としては就労継続B型事業所に次いで多いが、リハビリテーション加算が設定されているにもかかわらず、2014年障害福祉サービス等経営実態調査（厚生労働省）によると職員13.78人に対して常勤・非常勤合わせて作業療法士は0.02人という割合であり、その数は障害者総合支援法施行以後ほぼ変化していない。

今回、生活介護事業所で働く作業療法士の役割や介入のあり方、課題について調査し、この領域で作業療法士が活躍できる環境や条件整備について考察した。なお、誌面上の都合により結果を抜粋して掲載する。協会ホームページに全結果を掲載している

ので、参照されたい。（日本作業療法士協会ホームページ > 会員向け情報 > Members Info 各部・委員会活動 > 制度対策部 障害保健福祉対策委員会）

調査概要

方 法：アンケート調査（調査依頼書を郵送し、Webにより回答）

対 象：234件

回答期間：2018年11月19日（月）～12月7日（金）

回 答 数：回答施設は163件。調査対象外施設等を除外した有効データは133件。但し、上記施設234件以外からも回答を得ており、正確な回収率は算出不可。

*予備調査として生活介護事業所に勤務する作業療法士4名にグループインタビューを実施、事例コードマトリックスにて整理・分析し、調査項目の参考とした。

調査結果

1. 調査対象者の属性

回答者の勤務形態としては常勤専従が最も多く65名、次いで常勤兼務が43名であった（表1）。常勤兼務の場合は法人内の多様な他事業所の業務に関わっており、専従であっても生活介護事業所内の支援員やサービス管理責任者等の職務を兼務している。作業療法士としての経験年数は平均14.5年、現在の施設での就労年数は平均7.0年であった。

表1 勤務形態（n=133）（名）

	専従	兼務	その他**
常勤	65	43	4
非常勤	1	1	9
その他*	1	0	9

*法人内外の他事業所から派遣など

**月1日、月4日勤務など

2. 対象施設の属性

回答者が所属する施設は社会福祉法人が 109 施設で 82% を占めた。生活介護以外の事業では施設入所支援が 74 ヲ所 (60%) で最も多い (図 1)。施設の主たる利用対象者は身体障害が最も多く (表 2)、

全体の利用者の年齢分布では 65 歳以上は 23%、40 歳から 64 歳までの利用者が 49%、計 70% 以上の方が 40 歳以上であった (図 2)。リハビリテーション専門職の人数は 1 名が 62 施設 (50%)、2 名以上が 53 施設 (43%) であった。

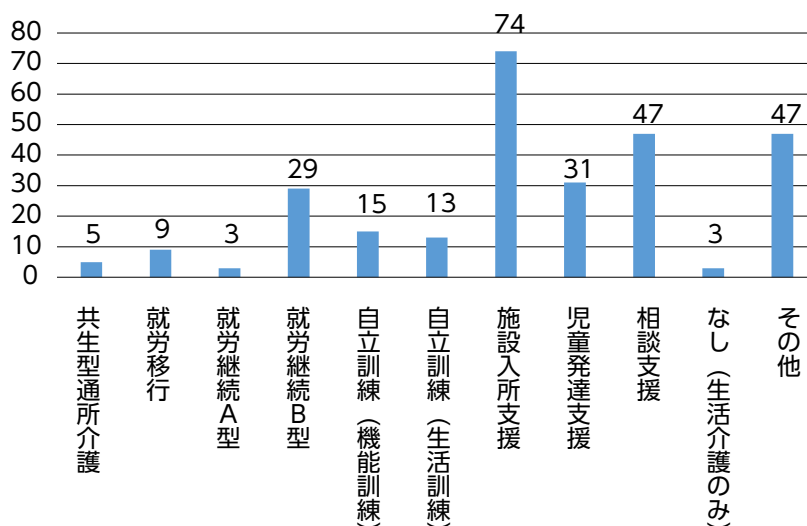


図 1 勤務する施設の生活介護以外の事業 (複数回答) (n=124)

表 2 施設の主たる利用対象 (n=124)

身体障害	知的障害	重症心身障害	精神障害	その他
57	31	26	3	7

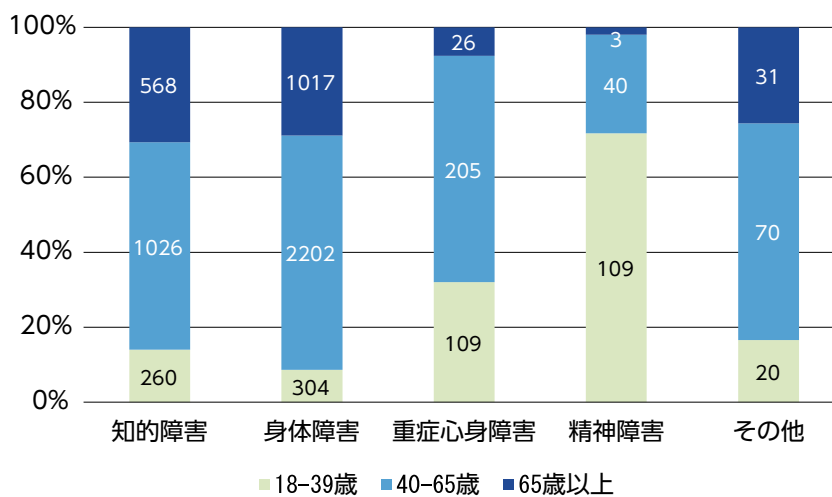


図 2 施設利用者の年齢割合 (n=121)

3. リハビリテーション加算の算定状況

リハビリテーション加算は78施設(63.5%)で請求されており(表3)、2018年度改定で新設されたリハビリテーション加算Ⅱについては従来型よりも多くの対象者に請求されていた。一方、加算算定していない施設が45施設(36.5%)あり、理由として、業務量に加算が見合わない、非常勤の嘱託医から定期的に指示書をもらうことが困難、等が挙げられた。

4. 生活介護事業における作業療法の内容

作業療法の介入方法としては、個別アプローチが主ではあるが、集団アプローチも全体の3割近くを占めている(図3)。介入の内容については、基本動作訓練、日常生活動作訓練が主で、身体運動活動、芸術活動などの作業活動、相談・指導・調整、福祉用具や自助具などの提案・作成・適応が多かった。作業療法士に期待されていることとしては、利用者の能力の維持向上に加えて、環境調整や用具の適応・作製・使用方法指導、職員の支援技術向上のための指導・研修であった(図4)。

表3 法人内病院・クリニック併設の有無および
リハビリテーション加算算定の有無 (n=123)

		リハビリテーション加算算定		
		無	有	計
病院・クリニック併設	無	28	56	84
	有	17	22	39
	計	45	78	123

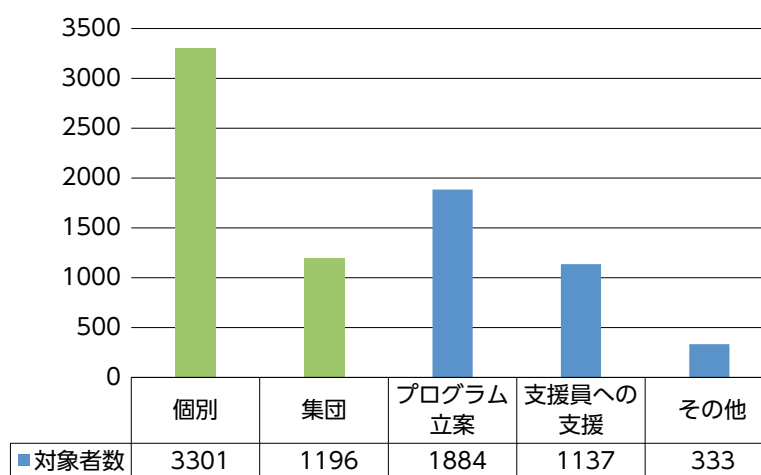


図3 2018年10月における利用者への作業療法士の関わり方と対象者数 (n=112)

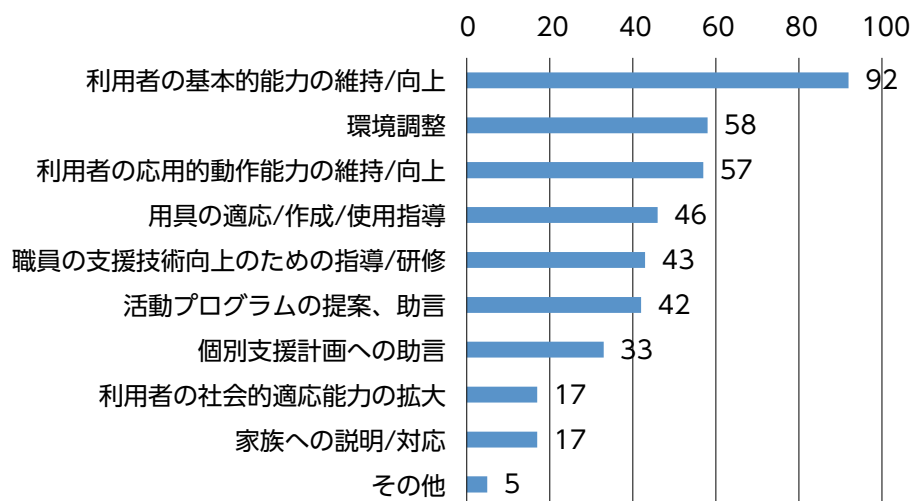


図4 作業療法士に期待されていること ※選択肢より上位3つを選択 (n=119)

まとめ

作業療法士が生活介護事業所で支援の対象としている人は、主たる疾患・障害に加え、身体障害・知的障害・精神障害・老年期障害を抱えるなど重複障害の人が多。そのため生活介護事業所で働く作業療法士には幅広い知識が求められており、調査結果から多様な障害に対して、個別の関わりだけではなく、プログラムの立案や環境調整、支援員への支援等を通して対象者の応用的動作能力の維持向上と社会適応に関与していることが分かった。

作業療法士が生活介護事業所に勤務していても、リハビリテーション加算を取得していない事業所が3割強あった。その要因としては兼務などにより業務量が多いうえに、リハビリテーション加算に必要なリハビリテーション計画書の様式が介護老人保健施設の計画書と同じであることから対象者の障害像を適切に明示しにくいこと、さらに医師からの指示

が受けづらいこと等が挙げられる。今後、リハビリテーション加算の要件が現状に即した様式になるような提案や要望をしていく必要がある。

回答者からは、生活介護事業所で働く作業療法士同士の交流・情報交換・研鑽の場がないこと、作業療法士ができることが十分に事業所の経営者層に伝わっていないことが課題として挙げられた。会員が少ない障害福祉領域こそ、会員の積極的な交流・研鑽の機会を設けていく必要があり、また、多様な障害を対象とする作業療法士は生活介護事業所において活躍できる可能性があることをより広く伝えていかななくてはならない。障害保健福祉対策委員会では、今年度、生活介護事業所における作業療法士の実践の事例集積を予定しており、それらを通して内外に生活介護事業所における作業療法士の機能と役割を示していきたいと考えている。

2018 年度 受託事業報告

厚生労働省老健局高齢者支援課受託事業

介護ロボットのニーズ・シーズ連携協調協議会 全国設置・運営業務

前号に引き続き、介護ロボットのニーズ・シーズ連携協調協議会全国設置・運営業務について紹介する。

本年度も引き続き当協会は厚生労働省老健局高齢者支援課より委託を受け、開発前の着想段階から介護ロボットの開発の方向性について開発業者と介護現場が協議し、介護現場のニーズを反映した開発の提案内容を取りまとめる協議会を各都道府県に設置・運営する（図 1）。

1. 全国 6 カ所でキックオフ

過日、2019 年度の事業説明会を全国 6 カ所（東京・石川・兵庫・広島・熊本・岩手）で開催し、厚生労働省老健局高齢者支援課、総括責任者であり当協会長の中村春基、事務局、説明会開催地区の協議会の委員長・構成員等が参加した（図 2）。厚生労働省老健局高齢者支援課より「介護ロボットの開発・普及

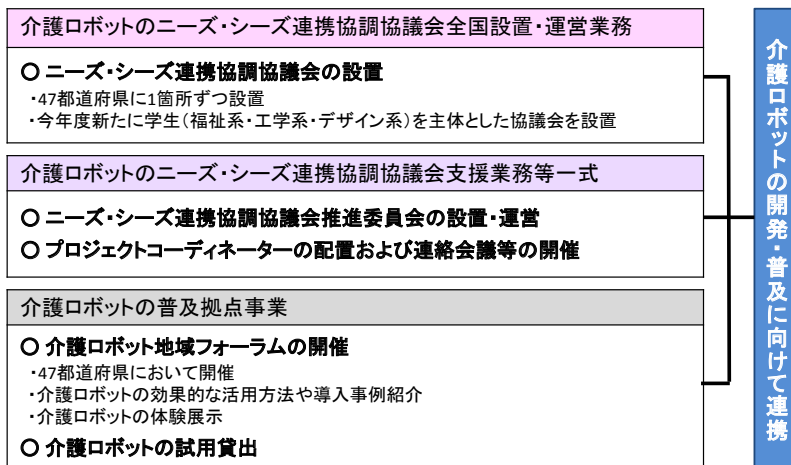
に向けた取組について」講演をいただき、事務局より昨年度の事業を踏まえつつ今年度の概要および事業スケジュールを説明、プロジェクトコーディネーターの役割については、今年度支援業務を受託した株式会社 NTT データ経営研究所より説明がなされた。



図 2

ニーズ・シーズ連携協調のための協議会の設置

令和元年度本事業関連調達



2019 年介護ロボットのニーズ・シーズ連携協調協議会事業説明会 - 介護ロボットの開発・普及に向けた取組について（厚生労働省）より引用

図 1

2. さらなる期待へ

2018年度提案内容のうち、推進枠（提案に加えロボット等の設計・製作と現場導入した場合の解決に向けたシミュレーションまで実施する）を紹介する（図3）。本年度も各協議会は、具体的にになった仮想ロボット等についての課題を明らかにするとともに、必要な機能を整理し、新規ロボット等の基本的な仕様を明確にする。

国は、2040年頃を展望した社会保障改革の新たな局面として、2025年以降の現役世代の人口の急減という課題を、国民的な議論の下、総合的にその対応を図る。

誰もがより長く元気に活躍できる社会の実現を目指すために、その一翼の担い手として作業療法士に

期待されているのである。是非とも、本事業へ若手の作業療法士も参画し、他職種との交流を図り、作業療法の技術を広く周知し、国民の健康と幸福に寄与してもらいたい。

引用元

厚生労働省：平成30年度介護ロボットニーズ・シーズ連携協調協議会設置事業 各協議会からの提案

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000212398_00005.html

厚生労働省：ニーズ・シーズ連携協調のための協議会の設置（平成30年度事業報告書）

<https://www.mhlw.go.jp/content/12300000/000501344.pdf>

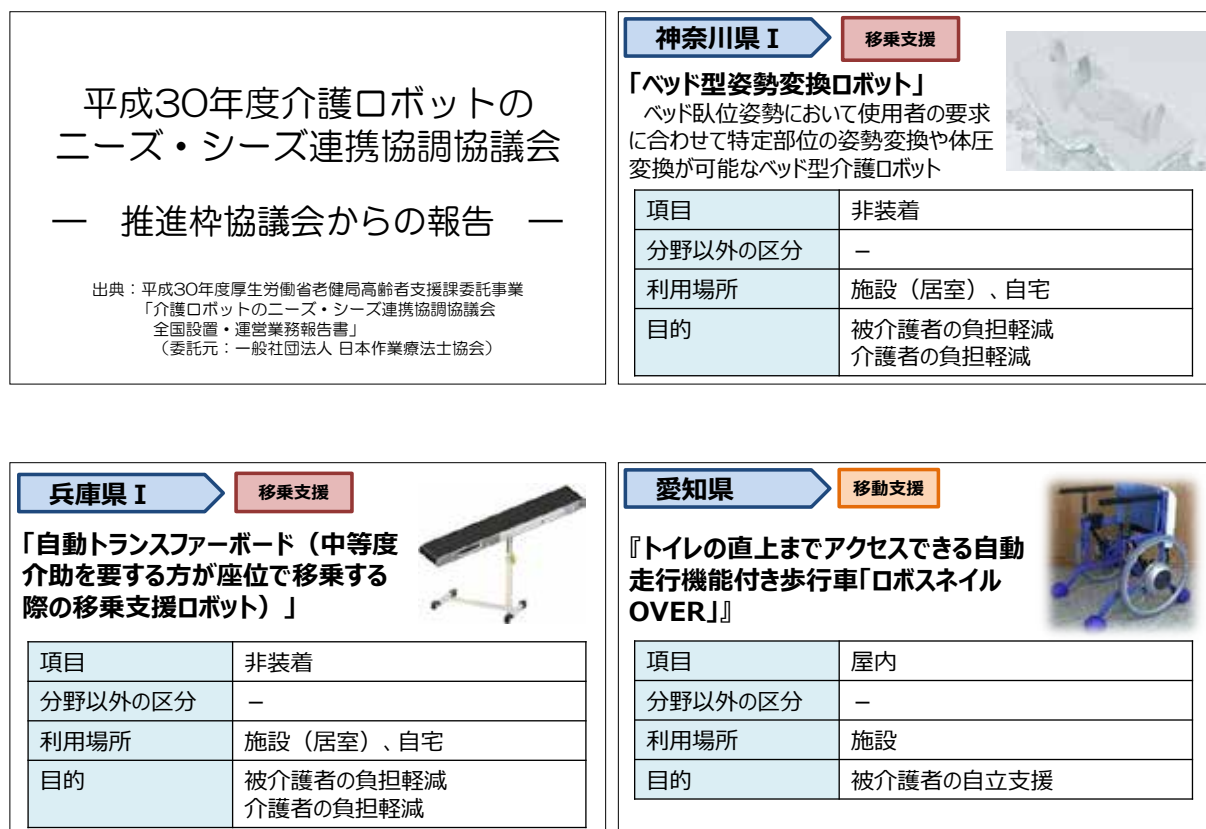


図 3

大阪府 **移動支援** **排泄支援**

「トイレ動作時の移乗・移動と下衣着脱介助を解決するための介護ロボット」



項目	屋内／動作支援
分野以外の区分	－
利用場所	施設・在宅（居室～トイレ）
目的	被介護者の自立支援

島根県 **排泄支援**

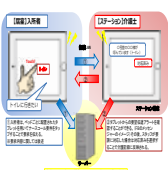
「排泄時のズボン着脱衣を支援するロボット」



項目	動作支援
分野以外の区分	－
利用場所	施設（トイレ）・自宅（トイレ）
目的	介護者の負担軽減

茨城県 **見守り** **介護業務支援**

「介護者の業務内容・利用者の要求内容が入力できるタブレット端末」



項目	施設／介護業務支援
分野以外の区分	－
利用場所	施設（居室）
目的	職員の負担軽減

栃木県 **見守り**

「トイレ内見守り支援システム『トイレ離座予知システム』」



項目	施設
分野以外の区分	－
利用場所	施設（トイレ場面に限定）
目的	被介護者の負担軽減 介護者の負担軽減

東京都Ⅱ **見守り** **コミュニケーション** **介護業務支援**

「双方向通信型見守り声かけロボット～施設ご利用者の転倒防止と安心のためのロボット～」



項目	施設／生活支援／介護業務支援
分野以外の区分	－
利用場所	施設（居室、食堂）
目的	被介護者の負担軽減 介護者の負担軽減

石川県 **見守り** **コミュニケーション**

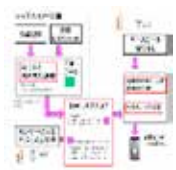
「介護職員の見守り・声かけの時間を削減するための介護ロボット
ロボット操作も簡単設定、置いておくだけ『ゆきちゃん』」



項目	施設／生活支援
分野以外の区分	－
利用場所	施設（デイルーム、トイレ、居室）
目的	職員の負担軽減

山梨県 **見守り** **介護業務支援**

「コール対応において転倒リスクに対するトリアージを支援するためのナースコール支援ロボット」



項目	施設／介護業務支援
分野以外の区分	－
利用場所	施設
目的	介護者の負担軽減

奈良県 **見守り**

「急な立ち上がりを察知し、その行動を予防するロボット
ごそ×2 センサー」



項目	施設
分野以外の区分	－
利用場所	施設（デイルーム）
目的	介護者の負担軽減

図3（続き）

山口県 **見守り**

「認知症に由来する徘徊への付き添い支援ロボット」



項目	施設
分野以外の区分	—
利用場所	施設
目的	被介護者の安心・安全 職員の負担軽減

北海道 **コミュニケーション** **介護業務支援**

「孤立を防ごう！情報の収集・活用ナビゲーションロボット（パラダイスナビ） パラナビ」



項目	生活支援／介護業務支援
分野以外の区分	—
利用場所	施設
目的	被介護者の自立支援 介護者の負担軽減

鹿児島県Ⅰ **介護業務支援**

「臨床版表情解析システム～コミュニケーション支援ロボット」



項目	介護業務支援
分野以外の区分	—
利用場所	施設、病院、自宅
目的	被介護者の負担軽減 介護者の負担軽減

鹿児島県Ⅱ **見守り** **介護業務支援**

「吸引お知らせシステム：排痰ケアの見守りと介護者の業務効率化のための介護ロボット」



項目	施設／介護業務支援
分野以外の区分	—
利用場所	施設、病院、自宅
目的	被介護者の負担軽減 介護者の負担軽減

福島県 **その他**

「移乗動作技術向上支援システム」



項目	—
分野以外の区分	介護の技術支援
利用場所	病院、施設のベッドサイド
目的	介護者の負担軽減

群馬県 **その他**

「多言語バーチャルリアリティ技術を用いた外国人介護職員ADL介助技術指導システム」



項目	—
分野以外の区分	介護の技術支援
利用場所	施設
目的	介護者の負担軽減

熊本県 **その他**

「介護職員のダブルチェックを支援し、マンパワー不足を補う服薬介助支援ロボット」



項目	—
分野以外の区分	与薬準備支援
利用場所	施設
目的	介護者の負担軽減

沖縄県Ⅰ **その他**

「対象者のQOLを高める園芸ロボット」



項目	—
分野以外の区分	介護業務以外 (ICF：コミュニケーションライフ・社会生活・市民生活の支援)
利用場所	施設（居室）
目的	被介護者の自立支援

図3（続き）



作業療法マニュアル No.67

『心大血管疾患の作業療法』(第2版) 発刊

作業療法マニュアルは、その領域での経験年数が3年未満の初学者向けに作成することを基本としている。この度、8年前に刊行した作業療法マニュアル44『心大血管疾患の作業療法』を全面改訂し、第2版が完成した。

厚生労働省の報告書等によれば、死因順位別の死亡数の第2位が心疾患で、死亡率・死亡数ともに増加傾向が続いており、医科診療医療費の総額約30兆円のうち、20%近くを循環器疾患が占めている状況である。人口の高齢化に伴って心不全患者は増加しており、現在120万人程度の心不全患者が2035年頃まで増加し続けるとの推計もあり、早急な対策が必要とされている。

心臓リハビリテーションは、生活習慣の改善による心疾患の発症予防や再発予防を図り、ひいては患者のQOLや生命予後の改善を目的に、多職種協働で多面的・包括的に取り組まれるものである。作業療法士には、ADLやIADL、社会参加などの、対象者が「したい」「する必要がある」「することが期待されている」作業や活動を把握し、評価に基づき

その改善を図ることが期待されている。

作業療法士による心大血管疾患リハビリテ

ーション料の保険請求が可能となったのは2014年で、それ以来心臓リハビリテーションにおける作業療法士の参画は、年々増加しており今後も増え続けることが予想される。心臓リハビリテーションは多職種による多面的な介入を基本としていることもあり、作業療法士がこの分野で必要とされる存在であり続けるためには、多くの知識と技術を身につけなければならない。

また循環器疾患を抱える対象者は、心臓リハビリテーションにおいて出会う以外でもあらゆる作業療法場面で、急性期や生活期などの時期にかかわらず、多数存在すると思われる。このマニュアルは、そうした対象者の作業療法にも有益な情報を提供してくれる。是非このマニュアルを、多くの作業療法士に役立てていただきたい。



作業療法マニュアル No.68

『作業療法研究法マニュアル』(改訂第3版) 発刊

私たちが所属する日本作業療法士協会は、作業療法士の学術・技能の研鑽および人格の陶冶に努め、作業療法の普及発展を図り、もって国民の健康と福祉の向上に資することを目的とし事業を行っている団体である。私たちには作業療法の成果を示していくとともに、その学術的基盤を強化し、質・量ともにサービスの向上を図り、広く国民の健康増進に寄与することが求められているのである。そのために協会では「事例報告登録制度」や「課題研究助成制度」を設け、学術の振興に努めているところである。

さて、「研究」と聞くと、硬いとか難しいというイメージを受けるかもしれない。しかし、自分自身の臨床における作業療法の向上のために、臨床を検証する研究を行って公表することは、他の作業療法士にとっても有用な情報を提供することになり、対象者へも還元されることとなる。研究することが、よりよい作業療法サービスの提供と質の向上をもたら

してくれるのである。そのためには、研究デザインの基礎知識や統計学、事例研究法について理解を深める必要がある。また研究を行う際には、近年「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」が改定されたこともあり、倫理的配慮に注意する必要がある。

本マニュアルは、臨床実践を始めて間もない作業療法士が、作業療法の臨床研究を始める手引きとして使用することを想定し、執筆編集している。研究の意義、量的研究、統計解析の基礎知識、質的研究、事例研究、研究の倫理の章立てで構成されており、第2版をベースにして統計解析の基礎知識をいっそうわかりやすく書き改めた。本マニュアルを、作業療法の介入効果を検証する臨床研究に活用していただければ幸いである。



2020 年度 課題研究助成制度 募集要項

2020 年度は次の研究課題を助成する。研究Ⅰは制度改定に向けた協会の要望事項について、その根拠となる資料（成果）を作成するための課題。現在、必要性がありながら評価（報酬）の対象となっていない先駆的な作業療法サービスを実践し、その効果（成果）を協会と連携して検証する。研究Ⅱは、作業療法の効果（成果）に関連する自由課題とし、作業療法の実践業務に従事（所属）する者を対象とする。会員からの多数の応募を期待する。

研究Ⅰ（指定課題）

1) 課題

1. 障害者や高齢者の地域包括ケアシステムに関する研究
2. 認知症の生活行為に対する作業療法の支援及び効果に関する研究
3. 若年性認知症の社会参加を促進する支援及び効果に関する研究
4. 特別支援教育における作業療法の効果に関する研究
5. 福祉用具（福祉機器・自助具・補装具・ロボット）を用いた作業療法の支援及び効果に関する研究
6. 精神障害をもつ人とその家族の生活支援、社会参加、就労移行支援を促進するための研究
7. がん患者の就労継続及び職場復帰に資する研究
8. 生活行為向上マネジメントの効果に関する研究（特に、難病、発達障害、精神障害、認知症）

2) 研究方法

実現可能性が高い、前向きな作業療法の介入研究（prospective study）が望ましい。ただし、作業療法の効果を検証する内容であればこの限りではない。研究Ⅰには二次審査より学術部が関与し、必要に応じて研究計画書・成果報告書の作成を支援する。

3) 研究期間および研究費

研究期間は2年間、総額100～200万円を目安とするが、理事会が必要と認めた場合はその限りではない。

4) 募集期間

2019年8月5日（月）～9月6日（金）（消印有効）

5) 審査過程

- ・一次審査：書類審査にて助成課題の候補者を選定する（2019年10月末まで）。
- ・二次審査：学術部担当者がヒアリングを行う（2019年11月中旬まで）。
- ・研究者はヒアリングの結果を基に研究計画書を作成・送付する（2019年11月末まで）。
- ・審査会が課題を審査・推薦し、理事会が助成の採否を決定する（2019年12月理事会）。

研究Ⅱ（自由課題）

1) 課題

作業療法の効果（成果）に関連する研究で、会員（研究者）が独創的・先駆的な発想に基づき実施する研究課題を助成する。

2) 研究方法

介入研究が望ましい。ただし、作業療法の効果を検証する内容であればこの限りではない。

3) 研究期間および研究費

1年間、30万円まで

4) 募集期間

2019年8月5日（月）～9月6日（金）（消印有効）

5) 審査過程

- ・書類審査にて助成課題の候補者を選定する（2019年10月末まで）。
審査基準は協会ホームページ（「課題研究助成制度」ページ）を参照する。
- ・研究Ⅱでは二次審査は行わない。
- ・審査会が課題を審査・推薦し、理事会が助成の採否を決定する（2019年12月理事会）。

■応募資格

研究Ⅰ：研究代表者は正会員歴が3年以上あり、作業療法に関する学会発表（筆頭）が2編以上ある者とする。

研究Ⅱ：研究代表者は作業療法の実践業務に従事（所属）する者^{注）}で、正会員歴が3年以上あり、作業療法に関する学会発表（筆頭）が2編以上ある者とする。

注）養成施設の教員や研究所の職員等、作業療法の実践業務を主としない者は含まれない

■応募方法

応募者は次の応募書類を協会ホームページ（「課題研究助成制度」ページ）より入手し、必要事項を記入のうえ、募集期間中に協会事務局まで簡易書留にて郵送する。また同時に、応募書類のファイル（PDFデータへ変換しないこと）を下記アドレスに送信する。記載方法については、「書類作成の手引き」を参照する。

【応募書類】

1) 2020年度日本作業療法士協会課題研究助成計画書（様式1）

研究課題名、研究期間、研究組織、研究費申請額、研究目的、研究方法について別紙「課題研究計画作成上の留意事項」および「課題研究助成の対象科目と会計処理」に基づき記入する。

2) 倫理審査申請書

研究に関わる倫理的配慮とその方法について「倫理審査申請書作成上の留意事項」に基づき記入する。

3) 同意書・同意説明文書

研究に参加する対象者または代諾者より同意を得る必要がある場合は、資料を参考に同意書と同意説明文書を作成し、倫理審査申請書に添付する。

※ 研究実施承認書

研究助成が決定された後に、研究責任者（または研究実施者、共同研究者）は、当該施設（機関）より臨床研究を実施する許可を得て「研究実施承認書」を提出する。なお、施設の実施する倫理審査会の承認を受ける場合は、判定結果（コピー）を提出する（この場合「研究実施承認書」の提出は必要ない）。

委託契約書を交わして多施設共同研究を実施する場合は、委託契約書を研究実施承認書に代えることができる。なお、委託契約書および業務委託仕様書は研究責任者が作成する（書式サンプルは協会ホームページ（「課題研究助成制度」ページ）を参照）。

■成果報告

研究Ⅰ・Ⅱともに研究者は研究が終了となる年度の末までに次の書類を提出する。

① 課題研究成果報告書（様式2；研究の目的、方法、結果・成果の概要を記す）

② 研究費会計報告書（様式3；実際の支出額を報告し、領収証等を添付する）

課題研究成果報告書は協会ホームページ、機関誌等で公開される。なお、研究者には研究成果を関連学会で報告し、学術論文として公開することが期待される。

■著作権とデータの二次的使用

課題研究成果報告書・掲載論文等の著作権（著作人格権、著作財産権）は報告者（著者）に帰属する。報告者は、一般社団法人日本作業療法士協会に、協会が公益事業に役立てるために行うデータの二次的使用と、成果報告書・掲載論文の転載許諾の権利を譲渡するものとする。

■書類送付先

〒111-0042 東京都台東区寿 1-5-9 盛光伸光ビル7階

一般社団法人日本作業療法士協会事務局「課題研究助成制度」係

TEL：03-5826-7871 FAX：03-5826-7872 ファイル送付先アドレス：kadaikenkyu@jaot.or.jp



第 53 回日本作業療法学会 プログラム概要

作業療法研究のターニングポイント

The Turning Point in Occupational Therapy Research

連載
第 3 回
(全 4 回)



会 期：2019 年 9 月 6 日（金）～ 8 日（日）
会 場：福岡国際会議場／福岡サンパレスホテル＆ホール
学会ホームページ：<http://www.c-likage.co.jp/ot53/>

学会長 東 登志夫（長崎大学生命医科学域）

スペシャルセッション、優秀演題賞の表彰について

本年 9 月 6 日（金）～ 8 日（日）の日程で第 53 回日本作業療法学会が福岡市で開催される。学会運営委員会では本学会からの新たな取り組みとして、一般演題登録された演題の中から、優秀な演題を選出して表彰する「優秀演題賞」を創設することになった。既に学術誌『作業療法』では、2016 年より毎年第 1 号から第 6 号までに掲載された論文の中から、最優秀論文賞と奨励賞を選出し表彰しているが、日本作業療法学会における演題の表彰は今学会が初めてとなる。本表彰の目的は、本会会員の学術研究に対する関心と意欲を高め、研究活動を促進・活性化し、学会発表を奨励することにある。

この優秀演題賞の審査に関しては、日本作業療法学会優秀演題賞の表彰に関する規程を新たに設け、この規程に従って審査が行われる。対象は、当該年度に一般演題登録された演題を対象としている。審査手順は、まず演題査読システムにおける演題審査得点の上位 30 演題程度を選出する。その後、学会運営委員の中から選出された審査委員 5 名が一次審査表を用いて一次審査を行い、スペシャルセッションを構成する優秀演題賞候補 6 演題を選出する。選出された 6 演題については、学会運営委員会での承認の後、理事会に上申される。さらに、学会当日のスペシャルセッションにおいて、審査員が二次審査表を用いて二次審査を行い、二次選考会議を経て、最優秀演題賞と優秀演題賞を選出し、その後、

学会運営委員会の承認を得たうえで最終的に決定される。表彰は、学会最終日の閉会式において、表彰演題の筆頭発表者に表彰状と副賞を授与して行われる予定となっている。

今年度は、1,537 演題の一般演題登録があり、演題査読システムによる審査によって 1,437 演題が採択され、これに昨年の名古屋学会の際に地震のために発表できなかった 26 演題を加えた 1,463 演題が審査対象となった。また演題査読システムにおける演題審査得点上位 30 演題の選出においては、上位 29 位が 4 演題あったため、32 演題が選出され、厳正な一次審査によって 6 演題が選出された。今回、優秀演題賞候補として選出された 6 演題の研究手法は、無作為化比較試験、大規模コホート、評価法開発、傾向スコアを用いた調査、視覚探索課題を用いた基礎研究であり、それぞれの対象は、脳卒中の回復期、認知症高齢者、地域在住高齢者、自閉スペクトラム症者、進行がん、統合失調症と多岐にわたっている。どの演題も専門分野にかかわらず、作業療法士としてたいへん興味深いものばかりである。

今回の「優秀演題賞」の創設が、会員諸氏の学術研究に対する関心や意欲を高め、日本作業療法学会での学会発表がさらに活性化することを期待している。是非、本学会のスペシャルセッションにご参加ください。



第 10 回 国際シンポジウムのご案内

第 53 回日本作業療法学会（福岡）2 日目の **9 月 7 日（土）15：40 より**、第 10 回国際シンポジウムを開催する。国際シンポジウムは、第 16 回世界作業療法士連盟大会の日本開催が決定した 2008 年度以降、毎年のように開催されており、当協会員が世界の作業療法を俯瞰して捉え、視野を拡大することを目的としている。

【講演 1】

作業療法士の未来像：グローバルな視点から

講師：Mr. Patrick, Thye San Ker



WFOT アジア太平洋地域グループ長
シンガポール作業療法士協会理事

【講演 2】

地域が求める作業療法～連携と自立支援～

講師：土井 勝幸



介護老人保健施設せんだんの丘施設長

今年のテーマは「**アジア太平洋地域の作業療法～これから求められる作業療法士像：グローバルな視点から～**」。WFOT アジア太平洋地域グループ（APOTRG）の会長であり、臨床家としても総合病院で後輩育成に携わってこられたシンガポールの Patrick Ker 氏を招聘する。そして日本からは、時代の先を読みながら、地域での作業療法に取り組み、作業療法士が働く多くの職場を作り、人材育成においても実績を積んでこられた介護老人保健施設せんだんの丘施設長の土井勝幸氏にお話をさせていただく。

世界が経験したことのない超高齢社会を迎えている日本では、「地域包括ケアシステム」の構築に向け、効率的なリハビリテーション提供体制の強化に動いている。アジア太平洋諸国でも高齢化は共通する課題であり、またその他多様な課題を各国それぞれが抱えている。日本、そしてアジア地域は 10 年前と比較して、作業療法士数は約 3 倍の増加率を達成しており、これからは質の充実が一層求められる段階に入った。アジアだからこそ抱える問題とは何であろうか？ アジア太平洋地域で、作業療法が果たすべき役割は何か？ 日本の作業療法士は世界から何を期待されているのか？ …それらを共有し、そして世界へ発信することで、何か新しい発見が生まれるかもしれない。

アジア全体の作業療法の動向を踏まえつつ、これからの作業療法士への期待、またそのための人材育成、そしてそうした思いを国に届け、制度に組み込む働きかけのあり方などについて、お二人の経験に基づく現在の思いを、グローバルな視点とそれぞれの地域の視点を交えながら、ご提案そしてご議論いただく。人材の国際流動化が進む今、目の前の業務に追われがちな私たちにとって、ガラパゴス的視点を脱し、地球規模の視野で作業療法の行く末を考える貴重なひとときになることと思う。

講演は英語で行われるが、同時通訳がつくため気軽にご参加いただきたい。



MTDLP 実施・活用・推進のための 情報ターミナル

次の扉を開く！ 啓発・普及から定着・展開へ

第 11 回

生活行為向上マネジメント士会連携支援室

未来に向けて！ MTDLP の定着・展開の鍵を握る養成教育

1 | 養成教育における MTDLP 普及の意義と取り組み ③ 第三次 5 カ年戦略における作業療法士の技能の向上に関する事業

MTDLP 推進協力校 A による教育的取り組み

教育部 養成教育委員会 MTDLP 教育推進班 小林 幸治

今回は MTDLP 推進協力校 A による教育的取り組み例を取り上げます。推進協力校 A の認定条件には、「**他に発信することができる先進的取り組みがある**」ということがあります。

養成教育委員会 MTDLP 教育推進班の委員として、そして推進協力校 A として尽力されている 3 名の先生方がそれぞれ各校で取り組んでいる内容を紹介します。

「MTDLP による臨床実習の全面実施を目指す」

横浜リハビリテーション専門学校 水島 真由美

本校では、養成校、学生、実習施設の 3 者が臨床実習での学びを共有・見えるかたちにすることを目的に、2016 年度から総合臨床実習の標準形を MTDLP に移行しました。そのため、実習手引きを全面的に刷新し、また、指導者会議の第 1 部研修会で作業療法参加型実習での指導方法等の講演を企画し、実習指導者へ情報発信しています。この会議では、前年度の臨床実習での MTDLP 活用状況（学生からの聞き取り）を報告しています。現在、60%以上の臨床実習施設において、MTDLP での実習指導が行われている状況です。また、実習後セミナーには、卒業生にも参加してもらい、MTDLP を活用した症例報告会を行っています。

「対象者との目標設定をテーマにした学内での演習授業」

YMCA 米子医療福祉専門学校 馬場 孝

本校では、学内での MTDLP 模擬事例演習のなかで、『目標を合意する』ことに工夫をしています。臨床実習で対象者と学生（+実習指導者）が『目標を合意する』ためには、自身の予後や医学用語が分からない対象者に情報をきちんと伝えることが必要です。そこで、ロールプレイを用いて、この科目を履修する 3 年生が学生役、本校 OT 科教員が実習指導者役、入学したばかりの 1 年生が利用者および家族役を演じ、医学用語や病気が分からない対象者（1 年生）に、どのように説明すると理解しやすく、合意した目標を共有しやすいかをテーマにした演習授業を行っています。

「地域で学ぶ MTDLP」

岡山医療技術専門学校 徳地 亮

本校では、対象者の生活課題を知るために、「地域マネジメント学」という科目での「マーケティング力」、「ミーティング力」を養う講義、演習を実施しています。また、地域在住高齢者を対象として、認知症・介護予防の取り組みを学生主体で行う授業を展開しています。この教育的取り組みでは、学生が対象者の生活状況を聴取し、生活の工夫を教員とともに考え、学生から提案させています。その他、複数の事例で繰り返し MTDLP 演習を行ったり、教員の実践事例（精神疾患、老年期など）を紹介することにより、MTDLP の理解を深めています。

2 MTDLP 推進 47 都道府県士会めぐり ～わが士会はこう取り組む！～

ファイル No.4 新潟県作業療法士会

MTDLP 推進委員 小山 智彦

○はじめに

新潟県作業療法士会の会員数 999 人（2019 年 5 月 7 日時点）のうち、MTDLP 基礎研修修了者は 466 人（47%）、MTDLP 実践者研修修了者は 225 人（23%）、MTDLP 指導者は 6 名（0.6%）に達しました（2019 年 2 月 8 日時点）。協会が目標としている数値（基礎研修 60%、実践者研修 30%、指導者 5%）にはまだ達していませんが、新潟県でもさまざまな工夫を取り入れ、MTDLP の普及・啓発に取り組んでいます。これまでの活動を振り返り、効果的だった取り組みを幾つか紹介させていただきます。

○所属長を対象にした研修会開催！

MTDLP 基礎研修を始めた頃、参加した会員から「私の職場でも取り入れてみたい」という声が聞かれる一方で、「所属長が新しいことを好まない」「所属長の許可がないとできない」というような声も多く聞かれていました。

そこで、まずは所属長の理解が必要と考え、所属長向けの MTDLP 研修を実施しました。参加した方からは鋭い質問もありましたが、現在の作業療法の実情と今後の取り組みを丁寧に説明することで、多くの方からご理解を得ることにつながりました。

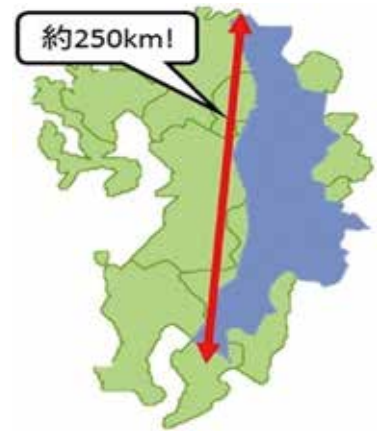


図1 新潟県は細長～い

○細長い県を3地区に分けて研修を運用！

新潟県は非常に細長い県です。端から端まで直線距離で約 250km もあります。なんと、福岡・鹿児島間の距離とほぼ同じで、九州を縦断できるほどの長さです（図1）。

このような新潟県の特徴から、研修会を上越・中越・下越に分け、各地区で MTDLP 基礎研修および実践者研修を行ってきました。3ヵ所での研修の運用は大変でしたが、その結果、多くの会員が研修に参加することができ、実践事例も多く集まるようになってきました。

○実践者研修は人材育成の場！

雪国の厳しい環境で育った新潟県民は忍耐強く真面目な人が多いと言われています。実践者研修が始まった頃、グループ内でのファシリテーターが「MTDLP のポイントや流れをしっかりと押さえているか」ということに評価の視点が向き過ぎてしまう傾向がありました。真面目な県民性の表れでしょうか…。その結果「実践者研修の指導は厳しい」というイメージが強くなってしまいました。

その反省から、実践者研修は「みんなで事例について意見交換し、考察を深めていく場」へとシフトしていきました。つまり、実践者研修の目的は、MTDLP の事例として良いかどうかの評価だけに重点を置くのではなく、「作業療法士の人材育成の場」となるようファシリテーターの意識改革を図り、実践事例の質と実践者研修の雰囲気は格段に改善されつつあると感じています。

○おわりに

新潟県作業療法士会の現状として、基礎研修を受けた後、実践者研修へと進んでいない会員が多くいます。そのため、今年度は基礎研修を受けた方がスムーズに実践者研修へ行けるようフォローアップ研修を行う予定です。今後も、質の高い作業療法とそれを実践できる作業療法士の育成につながるよう、MTDLP の普及・啓発、研修の運用に努めながら「新潟らしい工夫」を取り入れていきたいと考えております。

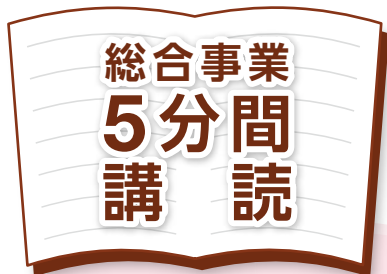
MTDLP 関連情報は協会ホームページからいつでも見られます

QR コードからも直接、掲載ページに移動できます➡

≪ MTDLP 研修の履修促進に関する相談・問合せ≫[専用メールアドレス：mtdlp-master@jaot.or.jp](mailto:mtdlp-master@jaot.or.jp)

MTDLP のページはこちら ➡ 協会ホームページ TOP 下段バナー「生活行為向上マネジメント」> 生活行為向上マネジメント士会連携支援室





「講読」とは「書物を読んで、その意味・内容などを解き明かすこと」とあります。作業療法士の実践を知り、自分なりの総合事業のあり方を考える道具としてご活用ください。

『地域』に関わる！ 作業療法士としての活動

～総合事業と市民ボランティア活動を通じた関わりのポイント～

医療法人清光会 介護老人保健施設
巣南リハビリセンター

坪内 貴志

1. はじめに

筆者が勤務する介護老人保健施設巣南リハビリセンターは、岐阜県瑞穂市にあり、県内南西部に位置する。瑞穂市は県内人口第1位の岐阜市と第2位の大垣市に挟まれた地方中小都市。人口は約5万4千人、高齢化率20.4%であり、「富有柿」発祥の地として名を馳せている。『介護予防・日常生活支援総合事業（以下、総合事業）』は、2015年4月より開始され、当法人は通所型サービスAとCの委託を受けている。

2. 当法人の紹介

医療法人清光会は、超強化型（2019年4月現在）の介護老人保健施設を本体として、通所リハビリテーション、訪問リハビリテーション、通所介護等の介護サービス、サービス付き高齢者住宅等の居住サービスを運営している。さらに2018年より約400床を有する一般・回復期病院をグループに加え、医療と介護を総合的に提供しているほか、地域団体から年間60回以上の通いの場（サロン）や認知症カフェ等への参加要請を受け、地域に密着した運営を展開している。筆者は、作業療法士としての業務のほか、行政や地域包括支援センター（以下、地域包括）との調整役を行っており、法人所属のリハビリテーション専門職、また市民ボランティアとして地域のさまざまな活動に関わりをもっている。今回は、それら活動の紹介と『地域』に関わるためのポイントについて述べる。

3. 総合事業と市民ボランティア

として活動の概要

ご存知のとおり「地域リハビリテーション活動支

援事業」は、総合事業のなかの一般介護予防事業の一つであり、地域における介護予防の機能を強化するため、通所、訪問、地域ケア会議や住民が運営する通いの場等へのリハビリテーション専門職の関与を促進する事業である。

筆者は、2014年度より月1回、地域包括が開催している『みずほ生き活きサポーター養成講座』の講師を務めている。内容は、単に体操などの運動の実施ではなく、骨・筋、関節等の構造と働きや期待される効果の説明を加えた指導や、意欲を高めるための声掛けの方法等、実践的なものとなっている。ここで養成されたサポーターは、市内で開かれる住民主体の介護予防カフェ「くつろぎカフェ」の運営スタッフとして活躍しており、筆者も不定期に訪問して適時アドバイスを行っている。

また、2017年度より行政の委託を受け、市内初の認知症カフェ「みんなずっとほっとカフェ」を企画運営している。認知症カフェは、2018年度より、全ての市町で、その地域の実情に応じて実施されているが、当カフェでは、認知症の方とそのご家族だけでなく、地域の方々も集える場所となるよう、「お寺」を会場に選んで開催している。お寺という環境が、時間の流れを緩やかにしたかのような独特の空気感を作り出し、参加者が一体となり楽しんでもらえるカフェとなっている。

さらに、市民ボランティアとして、認知症サポーター養成講座（以下、認サポ）の講師であるキャラバンメイトとして活動している。この活動は、市の認知症地域支援推進員を中心に、メンバーは市内の介護事業所の職員等でメンバーを構成し、依頼のあった市内の企業や公共団体、小中学校等で、認知症を正しく理解してもらうための出張講座を開催している。

そして、2018年11月に、そのキャラバンメイトで実行委員会を立ち上げ、認知症啓発イベントである『RUN 伴+ (PLUS) みずほ』（以下、RUN



『みんなずっとほっとカフェ』の風景

伴+)を開催した。筆者も副実行委員長として参画し、つながりのあるリハビリテーション専門職養成大学の学生や、(一社)岐阜県作業療法士会の協力を得て、市民を巻き込んだ大々的な啓発イベントとなった。2019年度も開催の継続が決定しており、毎月1回の定例会議のなかで、前回の反省点を踏まえながらさらなる啓発効果向上のための話し合いを重ねている。

4. それぞれの活動がつながり、「出番づくり」そして「地域づくり」へ

これらの事業や活動の始まりは、それぞれ違った目的である。しかし、それぞれが広がっていきなで、少しずつ自然なつながりが生まれるようになった。たとえば、認サポを受講した方々が認知症カフェのサポーターとして活躍する、養成した介護予防ボランティアの方々がRUN 伴+のランナーとして参加する、RUN 伴+のイベントを見た人が認サポに興味をもち、キャラバンメイトとして一緒に活動する等のつながりである。これらは作業療法士としての「出番づくり」そして「地域づくり」へとつながっていると感じる。

5. 『地域』に関わるためのポイント

年々、少しずつではあるが地域で活躍する作業療法士は増えている。しかし、経験が浅い作業療法士にとって、新たな領域への挑戦は、少々ハードルが高く感じられると思われる。一方で、行政の立場で

考えると、国が決定する新しい政策を迅速に推し進めていかなければならないが、その業務量は多大であり、誤解を恐れず表現すると課題が多く、「困っている」状況が続いているのが現状であろう。どの市町においても、地域包括ケアシステム構築に向けた地域づくりや、要支援・要介護者の自立支援、高齢者の社会参加促進課題、認知症対策や集いの場の継続等がその代表ではなかろうか。つまり、作業療法士が有する専門性や強みと行政間には互いのニーズに合致点が隠れているのである。

筆者の経験をもとに作業療法士が第一歩を踏み出すためのポイントを整理してみると、まずは、総合事業や地域づくりに関する他の市町の取り組みにアンテナを張り巡らせ、情報を得ることが第一である。筆者は、本誌に掲載されている実践報告を熟読後、いつでも見返せるように印刷して保存している。次に、岐阜県作業療法士会のキャッチフレーズである「お役に立ちたい精神」で、行政担当者と馴染みの関係を築き、何でも相談してもらえる存在になることが大切である。そして、行政の実情に応じた具体的な提案を行っていく。これはある意味「営業活動」といえる。また相談や依頼があった際には絶対に断らない。多少、思想に相違があろうとも、まずは引き受け、お役に立つことが肝要である。これを積み重ねていくことが、地域に関わるためのポイントである。

6. おわりに

作業療法士の働く領域は、医療・介護分野ともに対象者個人に対する直接的な支援の場が多くを占めている。しかし、近年は、行政との直接的または間接的な支援も作業療法士の活躍すべき領域となりつつある。地域作業療法の幕は、もう既に開いている。

地域包括ケアシステム推進委員会
佐藤孝臣 理事より一言

「まずは引き受け、お役に立つことが肝要」大切なマインドである。作業療法の素晴らしさを一番理解しているのが作業療法士であるが、どこか内向きな発信しかしていない現状がある。作業療法士は何ができるかを行政に理解してもらうには、依頼はなんでも受け、実績をアピールすることが重要である。その取り組みと思想をまとめた報告であり、会員諸氏も是非実践していただきたい。



2019年度 協会主催研修会案内

※赤字は先月号よりの更新・変更です。

認定作業療法士取得研修 共通研修			
講座名	日 程(予定も含む)	開催地(予定も含む)	定員
管理運営②	2019年7月27日(土)～7月28日(日)	大阪：大阪市 JEC日本研修センター 江坂	45名
管理運営③	2019年8月24日(土)～8月25日(日)	東京：台東区 日本作業療法士協会事務局	45名
管理運営④	2019年9月28日(土)～9月29日(日)	東京：台東区 日本作業療法士協会事務局	45名
管理運営⑤	2019年10月26日(土)～10月27日(日)	東京：台東区 日本作業療法士協会事務局	45名
管理運営⑥	2019年11月23日(土)～11月24日(日)	大阪：大阪市 新大阪丸ビル新館	45名
管理運営⑦	2019年11月30日(土)～12月1日(日)	東京：豊島区 日本リハビリテーション専門学校	45名
管理運営⑧	2019年12月21日(土)～12月22日(日)	大阪：大阪市 新大阪丸ビル新館	45名
教育法③	2019年8月3日(土)～8月4日(日)	東京：台東区 日本作業療法士協会事務局	45名
教育法④	2019年9月21日(土)～9月22日(日)	大阪：大阪市 新大阪丸ビル新館	45名
教育法⑤	2019年10月5日(土)～10月6日(日)	石川：金沢市 金沢勤労者プラザ	45名
教育法⑥	2019年11月2日(土)～11月3日(日)	東京：荒川区 首都大学東京 荒川キャンパス	45名
教育法⑦	2019年12月7日(土)～12月8日(日)	広島：広島市内 調整中	45名
教育法⑧	2020年1月11日(土)～1月12日(日)	東京：台東区 日本作業療法士協会事務局	45名
研究法②	2019年9月14日(土)～9月15日(日)	東京：台東区 日本作業療法士協会事務局	40名
研究法③	2019年10月12日(土)～10月13日(日)	東京：台東区 日本作業療法士協会事務局	40名
研究法④	2019年11月9日(土)～11月10日(日)	福岡：福岡市内 調整中	40名
研究法⑤	2019年12月14日(土)～12月15日(日)	東京：台東区 日本作業療法士協会事務局	40名

認定作業療法士取得研修 選択研修			
講座名	日 程(予定も含む)	開催地(予定も含む)	定員
身体障害の作業療法③ 急性期から在宅までの対象者への作業療法を考える	2019年8月3日(土)～8月4日(日)	福岡：福岡市 リファレンス駅東ビル貸会議室	40名
身体障害の作業療法④ 急性期から在宅までの対象者への作業療法を考える	2019年10月12日(土)～10月13日(日)	広島：広島市 広島大学 霞キャンパス	40名
身体障害の作業療法⑤ 急性期から在宅までの対象者への作業療法を考える	2019年10月26日(土)～10月27日(日)	東京：三鷹市 杏林大学 井の頭キャンパス	40名
身体障害の作業療法⑥ 急性期から在宅までの対象者への作業療法を考える	2019年11月23日(土)～11月24日(日)	愛知：名古屋市 名古屋市中小企業振興会館	40名
身体障害の作業療法⑦ 急性期から在宅までの対象者への作業療法を考える	2019年11月9日(土)～11月10日(日)	大阪：大阪市 大阪写真会館	40名
身体障害の作業療法⑧ 急性期から在宅までの対象者への作業療法を考える	2020年1月18日(土)～1月19日(日)	福岡：福岡市 天神チクモビル小ホール	40名
老年期障害の作業療法① 高齢者に対する作業療法	2019年8月3日(土)～8月4日(日)	北海道：札幌市 札幌市産業振興センター	40名

老年期障害の作業療法② 高齢者に対する作業療法	2019年8月10日(土)～8月11日(日)	愛知：名古屋市 名古屋市企業福祉会館	40名
老年期障害の作業療法③ 高齢者に対する作業療法	2019年10月5日(土)～10月6日(日)	広島：広島市 広島市南区民文化センター	40名
老年期障害の作業療法④ 高齢者に対する作業療法	2019年11月23日(土)～11月24日(日)	福岡：福岡市 福岡医健・ スポーツ専門学校第3校舎	40名
精神障害の作業療法① 急性期～維持期の実践マネジメント(事例検討)	2019年8月17日(土)～8月18日(日)	大阪：大阪市 新大阪丸ビル新館	30名
精神障害の作業療法② 急性期～維持期の実践マネジメント(事例検討)	2019年11月2日(土)～11月3日(日)	東京：台東区 日本作業療法士協会事務局	30名
発達障害の作業療法② 発達障害をもつ方のライフサイクルから作業療法を学ぶ	2019年11月30日(土)～12月1日(日)	東京：台東区 日本作業療法士協会事務局	30名

専門作業療法士取得研修					
講座名		日 程(予定も含む)		開催地(予定も含む)	定員
高次脳機能障害	基礎Ⅰ	2019年10月19日(土)～10月20日(日)		大阪：大阪府内 調整中	40名
	基礎Ⅲ	2019年11月23日(土)～11月24日(日)		東京：台東区 日本作業療法士協会事務局	40名
	基礎Ⅳ	2019年12月14日(土)～12月15日(日)		大阪：大阪府内 調整中	40名
	応用Ⅰ	2020年2月15日(土)～2月16日(日)		大阪：大阪府内 調整中	20名
精神科急性期	基礎Ⅷ	2019年10月5日(土)～10月6日(日)		東京：台東区 日本作業療法士協会事務局	30名
	応用Ⅰ	2019年11月9日(土)～11月10日(日)		東京：台東区 日本作業療法士協会事務局	20名
	(事例提供者の場合)				
	応用Ⅱ	2019年11月9日(土)～11月10日(日)			
	(事例提供をしない方の場合)				
摂食嚥下	基礎Ⅳ	2019年11月9日(土)～11月10日(日)		大阪：大阪市 新大阪丸ビル新館	40名
	応用Ⅳ	2020年1月25日(土)～1月26日(日)		東京：台東区 東京文具共和会館	20名
手外科		詳細は日本ハンドセラピー学会のホームページをご覧ください。			
特別支援教育	基礎Ⅰ-1	2019年10月5日(土)～10月6日(日)		東京：東京都内 調整中	40名
	基礎Ⅱ-2	2019年11月23日(土)～11月24日(日)		大阪：大阪市 新大阪丸ビル新館	40名
認知症	基礎Ⅱ	調整中		大阪：大阪府内 調整中	40名
	基礎Ⅳ	調整中		東京：東京都内 調整中	40名
	応用Ⅰ	調整中		大阪：大阪府内 調整中	40名
	応用Ⅸ	調整中		大阪：大阪府内 調整中	40名

福祉用具	基礎Ⅰ	調整中	大阪：大阪府内 調整中	40名
	基礎Ⅱ	調整中	東京：東京都内 調整中	40名
	応用Ⅰ	2019年11月～12月予定	東京：豊島区 日本リハビリテーション専門学校	20名
訪問作業療法	基礎Ⅳ	2019年8月3日(土)～8月4日(日)	大阪：大阪府内 調整中	40名
	基礎Ⅴ	2019年11月30日(土)～12月1日(日)	東京：台東区 東京文具共和会館	40名
がん	基礎Ⅲ-2	2019年12月14日(土)～12月15日(日)	神奈川：横浜市 新横浜ホール	40名
就労支援	基礎Ⅲ	2019年11月16日(土)～11月17日(日)	大阪：大阪市 新大阪丸ビル新館	40名

作業療法重点課題研修			
講座名	日 程(予定も含む)	開催地(予定も含む)	定員
運転と地域での移動手段に関する研修会	2019年9月28日(土)～9月29日(日)	宮城：仙台市 PARM-CITY131 貸会議室 ANNEX 多目的ホール	80名
	2020年2月1日(土)～2月2日(日)	福岡：福岡市 国際医療福祉大学 福岡キャンパス2号館	80名
精神科にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた作業療法研修会	2019年11～12月調整中	静岡：静岡市内 調整中	60名
グローバル活動入門セミナー 海外で働く、学ぶ、生活する ～作業療法士が活躍できる海外の選択肢～	2019年11月10日(日)	大阪：池田市 箕面学園福祉保育専門学校 池田キャンパス	30名
グローバル活動セミナー 海外で働く、学ぶ、生活する ～作業療法士の国際協力・交流活動と障害者スポーツ～	2020年1月26日(日)	東京：台東区 日本作業療法士協会事務局	30名
国際学会で発表しよう！ ～準備から発表まで、はじめて講座～	2019年7月28日(日)	東京：台東区 日本作業療法士協会事務局	30名
生活行為向上マネジメントを活用した作業療法教育法(実践編)	2019年8月4日(日)	東京：荒川区 首都大学東京 荒川キャンパス	100名
生活行為向上マネジメント指導者研修	2020年2月29日(土)～3月1日(日)	兵庫：神戸市 甲南女子大学	40名

臨床実習指導者講習会			
講座名	日 程(予定も含む)	開催地(予定も含む)	定員
厚生労働省指定 臨床実習指導者講習会(群馬)	2019年9月28日(土)～9月29日(日)	群馬：前橋市 群馬医療福祉大学 本町キャンパス	100名
厚生労働省指定 臨床実習指導者講習会(青森)	2019年10月26日(土)～10月27日(日)	青森：弘前市 弘前医療福祉大学	100名
厚生労働省指定 臨床実習指導者講習会(大阪)	2019年11月30日(土)～12月1日(日)	大阪：大阪市 森ノ宮医療大学	100名
厚生労働省指定 臨床実習指導者講習会(沖縄)	2019年12月21日(土)～12月22日(日)	沖縄：島尻郡 沖縄リハビリテーション福祉学院	100名
臨床実習指導者実践講習会	2020年2月15日(土)～2月16日(日)	神奈川：横浜市 横浜リハビリテーション専門学校	60名

がんのリハビリテーション研修会			
講座名	日 程(予定も含む)	開催地(予定も含む)	定員
がんのリハビリテーション研修会	詳細・申込み方法は後日協会ホームページに掲載いたします。		

認定作業療法士研修			
講座名	日 程(予定も含む)	開催地(予定も含む)	定員
認定作業療法士研修会 ～指導的職員・職場リーダー育成講座～	2020年2月29日(土)～3月1日(日)	東京：台東区 日本作業療法士協会事務局	40名

生涯教育講座案内【都道府県作業療法士会】

現職者選択研修						
講座名	日 程	主催県士会	会 場	参加費	定員	詳細・問合せ先
老年期障害	2019年8月18日(日)	香川県	サンポートホール高松62会議	4,000円	45名	詳細は香川県作業療法士会ホームページに掲載予定
精神障害	2019年8月31日(土)	秋田県	秋田大学医学部保健学科	4,000円	50名	詳細は秋田県作業療法士会ホームページに掲載いたします。
* 精神障害	2019年8月31日(土)	広島県	広島大学 霞キャンパス 保健学科棟	4,000円	80名	詳細は決まり次第、広島県作業療法士会ホームページに掲載いたしますのでご参照ください。
* 身体障害	2019年9月1日(日)	石川県	未定	4,000円	60名	詳細は決まり次第、石川県作業療法士会ホームページにて掲載いたしますので、ご参照ください。
* 身体障害	2019年10月6日(日)	青森県	弘前医療福祉大学	4,000円	50名	詳細は青森県作業療法士会ホームページに掲載いたします。
* 老年期障害	2019年10月6日(日)	福井県	福井赤十字病院	4,000円	50名	詳細は決まり次第、福井県作業療法士会ホームページに掲載いたしますのでご参照ください。
精神障害	2019年11月10日(日)	大阪府	大阪医療福祉専門学校	4,000円	70名	詳細は大阪府作業療法士会ホームページに掲載予定です。
身体障害	2019年11月24日(日)	千葉県	未定	4,000円	50名	詳細は決まり次第、千葉県作業療法士会ホームページに掲載いたしますのでご参照ください。
* 発達障害	2019年12月1日(日)	石川県	金沢こども医療福祉センター	4,000円	40名	詳細は決まり次第、石川県作業療法士会ホームページにて掲載いたしますので、ご参照ください。
* 老年期障害	2019年12月8日(日)	奈良県	すみれホール (近鉄大和八木駅から徒歩5分)	4,000円	60名	詳細：(一社)奈良県作業療法士会ホームページ 問合せ先：秋津鴻池病院リハビリテーション部 木納(きのう)潤一 電話：0745-63-0601

*は新規掲載分です。

■ 詳細は、日本作業療法士協会のホームページをご覧ください。

■ 協会主催研修会の問い合わせ先 電話：03-5826-7871 FAX：03-5826-7872 E-mail：ot-kenshu@jaot.or.jp

『研修受講カード』 お手元にありますか？

事務局・教育部

皆様のお手元に『研修受講カード』はありますか？

2017年度(2018年3月末日)までに入会した方には、2018年度の会費納入状況にかかわらず2018年4月より順次発送し、2018年度から入会した方には、入会手続き終了後に送付をしております。

事務局への問い合わせメールを見ると会員証と混同されている方が多くいらっしゃるようです。『研修受講カード』は、これまで毎年発行していた会員証とは違い、1度きりの発行です。当協会会員である期間はずっと持っていていただくカードです。

紛失等による再発行は可能ですが、再発行は有料となります。紛失しないよう大切に保管し管理をお願いします。

定款施行規則 改定 (一部抜粋)

(電子会員証)

第7条 会長は、入会を承認した正会員及び以後毎年度会費を納入した正会員に対して別図第2の電子会員証を交付し、会員ポータルサイト上に掲載するとともに印刷可能な状態に置く。

(研修受講カード)

第8条 会長は、入会を承認した正会員に対し、原則として1回のみ別図第3の研修受講カードを交付する。



別図第2 (電子会員証)



(表)



(裏)

別図第3 (研修受講カード)

●研修受講カードとは？

- ①研修会へ持参し、受付に提示することでバーコード読み込みが行われ、参加受付ができます(順次、対象研修会拡大予定)。将来的には、研修受講カードを研修会時に読み取ることで生涯教育制度のポイント登録が自動的に行えるようになります(2020年度導入予定)。
- ②会員ポータルサイト ログインパスワードの発行に使用します。
これまで、パスワードの発行は郵送受付のみで、お手元に届くまで時間がかかりましたが、研修受講カードに印字されている番号で本人確認を行い、仮パスワードが即時発行されます。

●会員証との違いについて

2018年度より、会員証は電子化されました。電子会員証は当協会にて当該年度の会費納入確認後に会員ポータルサイト内で表示・印刷ができます。

当該年度の会費を納めたことを証明するのが会員証であり、会員証には、年度の記載と有効期限が表示されています。また改姓のお届けがあった場合は、手続き終了後に改姓後のお名前に変更されます(ポータルサイトでの変更の場合は、翌稼働日に反映されます)。

2019年4月1日以降は、事務局で2019年度会費の納入を確認できた後に、表示・印刷が可能となります(2019年3月31日までに事務局で会費の納入を確認できた方には、2019年4月1日より2019年度の会員証が表示されます)。

電子会員証には研修受講カードと同じバーコードも表示されていますので、研修受講カードの代わりとしても使用可能です。ただし、会費の納入方法によって、入金確認作業に数日から2週間程度の日数がかかりますのでご注意ください。

●研修受講カードの再発行方法

申請書と再発行手数料1,500円が必要です。

協会ホームページの教育部生涯教育委員会ページに再発行の手続き方法を掲載していますので、そちらをご覧ください。協会事務局までお問い合わせください。

当協会は会員番号で皆さまの情報を管理しているため、婚姻等による改姓の場合でも、発行時のカードをそのままご利用することをお願いしております。改姓による再発行を希望される場合も、再発行手数料がかかりますのでご注意ください。

訃報連絡

確かな学術と技能に裏打ちされ、作業療法に対する揺るぎない洞察と信念をもち、その温かいお人柄で多くの作業療法士を魅了し感化してこられた浅井憲義先生が6月7日に逝去されました。長年にわたり臨床と教育において多くの後進を指導され、また協会活動においても学術部を中心として尽力されてきた先生の功績を偲び、深甚なる感謝とともに、謹んで哀悼の意を表し、ご冥福をお祈り申し上げます。

会員番号 444 浅井 憲義 (神奈川県) 2019年6月7日逝去

【学歴】

1976年 国立療養所東京病院附属リハビリテーション学院卒業
1991年 米国ウェスタンミシガン大学修士課程修了
1997年 医学博士 (北里大学)

【職歴】

1976～1982年 埼玉医科大学病院
1982～1988年 国立療養所村山病院
1991～1994年 武蔵野台病院
1994～2000年 北里大学 (助教授)
2000～2013年 北里大学・大学院 (教授)
2013～2019年 北里大学 (名誉教授)
2013～2019年 永生病院

【表彰歴】

2011年 日本義肢装具学会 飯田賞
2014年 日本作業療法士協会 会長表彰

【協会活動歴】

1976年9月25日 入会
2001～2005年 学術部部長
1983～1987年・2003～2015年 学術部部員
1986～1989年 機器検討委員会委員
1991～1995年 機器対策委員会委員
1995～2001年 渉外部部員
2001～2003年 企画調整委員会委員
2001～2004年 作業療法成果検討委員会委員
2013～2019年 教育部部員 (作業療法学全書編集委員会委員)
2015～2019年 研究倫理審査委員会委員
1995～2001年 神奈川県作業療法士会理事

【主な著書】

『運動学習理論に基づくリハビリテーションの実践』(医歯薬出版)
『生活場面から見た福祉用具活用法』(中央法規出版)
『認知症のある人への作業療法』(中央法規出版) など多数

訃報連絡

謹んで哀悼の意を表し、ご冥福をお祈り申し上げます。
会員番号 43210 土田 由美子 (大阪府) 2019年5月12日死去

催物・企画案内

日本高次脳機能障害学会 2019年夏期教育研修講座

日 時: 2019. 7/20 (土) A コース「失語症」
2019. 7/21 (日) B コース「高次脳機能障害」
会 場: ホテル金沢 2F ダイアモンド (石川県金沢市堀川新町1番1号)

お問合せ: 詳細は下記の URL をご覧ください。
http://www.higherbrain.or.jp/06_kousyukai/02_index.html

定 員: 各コース 450 名

参 加 費: 各コース 16,000 円 (*)

* 日本高次脳機能障害学会の正会員の方は会員価格でご受講いただけます。

日本訪問リハビリテーション協会研修会

テーマ: 活動と参加につなげる訪問リハビリテーション
～いきがいと役割のある生活づくりのための
視点と関わり～

日 時: ① 2019. 8/31 (土)・9/1 (日)
② 2019. 10/5 (土)・6 (日)

会 場: ① 損保会館 (東京)
② 福岡県教育会館 (福岡)

お問合せ: 詳細は下記の URL をご覧ください
<http://www.houmonreha.org/>

参 加 費: ① ② 会員 9,000 円 非会員 12,000 円

定 員: ① ② 80 名

「催物・企画案内」の申込先
kikanshi@jaot.or.jp

掲載の可、不可についてはご連絡致しませんことをご理解ください。また、2号以上の掲載はお引き受けいたしかねます。なお、原稿によっては割愛させていただきます場合がございますので、ご了承ください。



協会刊行物・配布資料一覧

資料名	略称	価格
パンフレット 一般向け協会パンフレット (INFORMATION BOOK 1)	パンフ一般	無料 (送料負担) ※ただし、1年につき50部を超える場合は、有料。
一般向け協会パンフレット (INFORMATION BOOK 1) 英語版	パンフ英文	
学生向け協会パンフレット (INFORMATION BOOK 2)	パンフ学生	
作業療法は呼吸器疾患患者さんの生活の質の向上を支援します	パンフ呼吸器	
入会案内	パンフ入会	
ポストカード ポストカード第1集 ポスター編 (7枚セット)	ポストカード①	300 円
広報 DVD 身体障害者に対する作業療法	広報 DVD 身体	各 4,000 円
精神障害に対する作業療法	広報 DVD 精神	
作業療法関連用語解説集 改訂第2版 2011	用語解説集	1,000 円
認知症高齢者に対する作業療法の手引き (改訂版)	認知症手引き	1,000 円
作業療法白書 2015	白書 2015	2,000 円
日本作業療法士協会五十年史	五十年史	3,000 円

作業療法マニュアルシリーズ

資料名	略称	価格	資料名	略称	価格
31: 精神障害: 身体に働きかける作業療法	マ 31 精神・身体	各 1,000 円	55: 摂食嚥下障害と作業療法 ー吸引の基本知識も含めてー	マ 55 摂食・嚥下	各 1,000 円
35: ヘルスプロモーション	マ 35 ヘルスプロモ		56: 子どもに対する作業療法	マ 56 子ども	
36: 脳血管障害に対する治療の実践	マ 36 脳血管		58: 高次脳機能障害のある人の生活 ー就労支援ー	マ 58 高次生活・就労	
37: 生活を支える作業療法のマネジメント 精神障害分野	マ 37 マネジメント		60: 知的障害や発達障害のある人への就労支援	マ 60 知的・発達・就労	
41: 精神障害の急性期作業療法と退院促進プログラム	マ 41 退院促進		61: 大腿骨頸部 / 転子部骨折の作業療法 第2版	マ 61 大腿骨第2版	
43: 脳卒中急性期の作業療法	マ 43 脳急性期		62: 認知症の人と家族に対する作業療法	マ 62 認知家族	
45: 呼吸器疾患の作業療法①	マ 45 呼吸器①		63: 作業療法士ができる地域支援事業への関わり方	マ 63 地域支援	
46: 呼吸器疾患の作業療法②	マ 46 呼吸器②		64: 栄養マネジメントと作業療法	マ 64 栄養	
50: 入所型作業療法	マ 50 入所型		65: 特別支援教育と作業療法	マ 65 特別支援	
51: 精神科訪問型作業療法	マ 51 精神訪問		66: 生活行為向上マネジメント 改訂第3版	マ 66MTDLP	2,160 円
52: アルコール依存症者のための作業療法	マ 52 アルコール依存		67: 心大血管疾患の作業療法 第2版	マ 67心大血管	1,728 円
53: 認知機能障害に対する自動車運転支援	マ 53 自動車運転		68: 作業療法研究法 第3版	マ 68 研究法	1,080 円
54: うつ病患者に対する作業療法	マ 54 うつ病				

【申し込み方法】

お問い合わせは協会事務局までお願いします。

申し込みは、協会ホームページもしくは機関誌に掲載されている **FAX 注文用紙**、または**ハガキ**にてお申し込みください。

注文の際の資料名は、略称でかまいません (上の表をご参照ください)。有料配布物は当協会員からのお申し込みの場合、送料は協会が負担します。購入者が非会員や団体等の場合および申し込み者が会員であっても請求書宛名が団体の場合は別途送料 (実費) をご負担いただきます (ただし、都道府県士会からの申込み分は送料無料)。無料配布パンフレットは、送料のみ負担となります。

有料配布物の場合は請求書・郵便振込通知票が同封されてきます。**なるべく早く**お近くの郵便局から振り込んでください。

不良品以外の返品は受け付けておりません。

* 在庫僅少

協会刊行物・配布資料注文書

FAX.03-5826-7872

※資料名は略称で結構です。

無料刊行物・配布資料

資料名	部数	資料名	部数

※協会広報活動の参考にしますので、使用目的をお書き下さい

有料刊行物・配布資料

資料名	部数	資料名	部数

会員番号

氏 名

※当協会の方々は、登録されている住所に送付いたします。登録住所に変更がある場合は変更手続きを行ってください。
 非会員の方のみ会員番号欄に住所（〒を含む）、電話番号を記載してください。
 ※都道府県士会の広報活動等で使用される場合は、士会事務局に送付している専用申し込み用紙にて送付してください。
 その場合、枚数制限はございません。

政治とは

日本作業療法士連盟 副会長 谷 隆博



以前、「筑紫哲也 NEWS23」という番組があり、メインキャスターである筑紫哲也さんがコメントを発する「多事争論」というコーナーがあった。筑紫哲也さんは2008年にガンでお亡くなりになるのだが、最後の「多事争論」で興味深いお話をされていた。「古典的に、政治とは世代間でのパイの奪い合いである。将来を担う若い世代のためにどれくらいお金を使うのか、あるいはこれまで世の中のために尽くしてきた高齢者のためにどれくらいお金を使うのか、その配分の争いだ。未来に投資をするのか、過去に投資するのか、どちらにその配分を大きくす

るのが政治の基本だ。」と。

2019年度のわが国の一般会計総額は101兆4571億円と史上初めて100兆円台となった。社会保障関係費は34兆593億円で一般会計予算の33.6%を占める。一方、社会保障給付費は2018年予算ベースで121.3兆円。そのなかで、医療は39.2兆円、介護・福祉その他は25.3兆円である。

さて、この大きなパイの奪い合いの中へ作業療法士はどのように参加するのだろうか。答えはひとつ、政治力をつけるしかないのだ。

「医療福祉eチャンネル」新番組紹介 <http://www.ch774.com>

講師：林和美氏(国際医療福祉大学教授)、他

ケアマネジャー受験講座2019 プレ講座無料配信

プレ講座1「制度改正の動向とケアマネジャーに期待される役割」

プレ講座2「ケアマネジャーをめざすあなたに」

介護支援専門員実務研修受講試験を受ける方のための講座です。過去問題の解析結果と最新動向の分析結果に基づいて、合格の秘訣・ポイントをやさしく解説します。

医療・福祉の動画配信サイト

医療福祉eチャンネル

☎ 0120-870-774 (前9:00～後5:00/土・日・祝を除く)

E-mail: info@iryofukushi.com URL: <http://www.ch774.com>



同僚に薦められて活版印刷所を舞台とした『活版印刷三日月堂』という小説を読みました。そして、その著者が実際に活版印刷の商品を制作・販売していることを知り購入。商品を手にし、「活版印刷って趣があっていいよなあ」とその良さを知り、興味をもちました。その一方で、社員総会の議事録、国家試験第2報、部員・委員等名簿が掲載されている今号の機関誌は、72ページと通常号の約1.5倍のページ数（通常は平均48ページ）。ページ数が多いうえに、名簿というとても気を遣う原稿に手を焼き、「コンピュータで編集から印刷用データを作成できる世の中になったとはいえ、かなり編集担当・オペレータさん泣かせだよな。よかった、コンピュータで編集作業ができる時代で」とそのありがたさも再認識したと思います。

（機関誌編集委員会・編集スタッフ）

本誌に関するご意見、お問い合わせがございましたら下記までご連絡ください。

E-mail kikanshi@jaot.or.jp

■ 2018年度の確定組織率

64.9%（会員数 58,234 名／有資格者数 89,717 名^{*}）

^{*} 2019年度は会員数がまだ確定していないため組織率の算定ができません。当協会の最新の組織率としては、理事会の承認を得て確定した2018年度の会員数に基づくこの数値をご利用ください。

■ 2019年6月1日現在の作業療法士

有資格者数 94,241 名^{*}

会員数 60,076 名

社員数 210 名

認定作業療法士数 1,005 名

専門作業療法士数（延べ人数） 112 名

■ 2018年度の養成校数等

養成校数 190 校（202 課程）

入学定員 7,660 名

^{*} 有資格者数の数値は、過去の国家試験合格者数を単純に累計した数に、本会が把握し得た限りでの外国で取得した免許から日本国免許へ切り換えた者を加え、死亡退会者数（230 名）を除いた数として示していますが、免許証の未登録、取り消し、本会が把握し得ない死亡その他の理由による消除の結果生じた減数分は算入されていません。

日本作業療法士協会誌（毎月1回発行）

第88号 2019年7月15日発行

□広報部 機関誌編集委員会

委員長：香山 明美

委員：岡本 宏二、磯野 弘司、野崎 智仁、岡村 忠弘、米井 浩太郎、浅倉 恵子、山口 理貴

編集スタッフ：宮井 恵次、大胡 陽子、谷津 光宏

表紙デザイン：渡辺美知子デザイン室 / 制作・印刷：株式会社サンワ

発行所 〒111-0042 東京都台東区寿 1-5-9 盛光伸光ビル

一般社団法人 日本作業療法士協会（TEL.03-5826-7871 FAX.03-5826-7872）

■協会ホームページアドレス <http://www.jaot.or.jp/>

□求人広告：1/4 頁 1 万 3 千円（賛助会員は割引あり）

新たな福利厚生制度——加入者を募集中です！

『親子のちから』

——親が要介護状態になったときに備えて——

事務局 福利厚生委員会

今年度から導入することとなった協会の新たな福利厚生制度『親子のちから』は、親が要介護状態になったときに子が負担した介護費用を補償する保険であり、これからの時代に、「作業療法士としての仕事の継続」と「親の介護」の両立を図るための一つの支えとなることが期待されます。将来のご自分の生活や働き方を見据えて、一度真剣に検討されてみてはいかがでしょうか。すでに5月から加入者の募集が始まっており、8月1日からはいよいよ制度がスタートします。年度途中の加入もちろん可能ですので、改めてご検討いただき、多くの会員にご活用いただければ幸いです。

◆「親」が要介護状態になったときに、「子」が負担した介護費用の実額を補償する保険です

例えば…… Case1：会員ご自身の親の介護費用を、子である会員ご自身が負担した場合
Case2：会員の配偶者の親の介護費用を、会員が負担した場合
Case3：会員ご自身や配偶者の介護費用を、会員の子が負担した場合 など

◆補償するのは、介護保険の「自己負担分」、「上乗せサービス分」、「介護保険対象外の自己負担分」の実費です

◎認知症を含めた要介護1から補償します。

◆介護にかかる時間的負担を軽減し、仕事と介護の両立を助けます

◎一般的な介護期間は男女平均で約10年間と言われ、長期にわたり負担がかかります。
◎要介護2で、1日あたりの介護時間が2～3時間程度になる割合が約50%にのびります。

◆個人単位では加入できない保険に、会員であれば入ることができます

◎ただし、当年度の会費が納入済みであることが条件になります。
◎新規加入の場合、親の年齢が満79歳以下までの方が加入いただけます（更新時は満89歳まで）。
◎保険金額は300万円、500万円、700万円、1,000万円から選択できます。
◎保険料はさまざまなパターンが考えられますが、一つの例を示します。

保険料例（月額）

保険金額	「親」の年齢				
	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳
300万円	710円	1,110円	2,000円	3,870円	7,560円
500万円	930円	1,590円	3,050円	6,110円	12,170円

◆5月から募集が始まっており、8月1日から制度がスタートします

◎協会ホームページからWeb手続きが可能です。
右のQRコードから、直接、掲載ページに移動することができます。



◆問い合わせ先

損保ジャパン日本興亜保険サービス株式会社 団体職域第二部
〒163-0441 東京都新宿区西新宿2-1-1 新宿三井ビルディング41階
TEL 03-6279-0654：FAX 03-6279-0695
（受付時間：平日の午前9時から午後5時まで）

